

令和 3 年 2 月

令和 3 年度当初予算案の概要
(内 示 会 資 料)

山 形 市

目 次

I	令和3年度山形市当初予算案の概要	2
1	地方行財政をとりまく環境	2
(1)	景気動向と国の令和3年度予算	2
(2)	令和3年度地方財政の見通しと山形市の状況	3
2	令和3年度当初予算編成の基本方針	3
3	令和3年度一般会計予算	5
(1)	歳入予算	5
(2)	歳出予算	8
4	特別会計・企業会計予算	11
(1)	特別会計予算	11
(2)	企業会計予算	11
5	予算総額・市債等の状況（一般会計）	12
6	重点政策の主な事業	13
II	集計表及び資料	
1	会計別予算額（決算額）の状況	82
(1)	総 額	82
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	84
2	各会計歳入予算の財源別分類	86
3	一般会計歳入歳出予算一覧表	88
(1)	歳 入	88
(2)	歳 出	92
4	一般会計歳入予算財源内訳	96
(1)	総 額	96
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	98
5	一般会計歳出予算経費内訳	100
(1)	総 額	100
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	102
6	主な事業調べ	104
(1)	一 般 会 計	104
(2)	特 別 会 計	124
(3)	企 業 会 計	124
7	一般会計の市債の状況	126

I 令和3年度山形市当初予算案の概要

1 地方行財政をとりまく環境

(1) 景気動向と国の令和3年度予算

政府が1月に公表した月例経済報告では、新型コロナウイルス感染症の影響などから「景気は、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」としており、先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしている。

政府は令和2年度予算において、全世代型の社会保障制度の構築に向け、消費税増収分を活用し、予防・健康づくりの取り組みなど医療・介護分野の充実を図るため、経済再生と財政健全化の両立を目指した予算を編成したが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、事業継続や雇用維持、医療現場の支援等を強化する過去最大規模の補正予算を編成するなど、長期戦に備えた対応を行っている。

令和3年度予算については、感染拡大防止に万全を期しつつ、デジタル社会・グリーン社会の実現、活力ある地方創り、少子化対策など全世代型社会保障制度の構築等、中長期的な課題にも対応するため、補正予算に加え、必要な措置を計上している。

一方で、「骨太方針」で定めた歳出改革の取り組みを継続し、予算の質の向上を目指している。

その結果、令和3年度の国の一般会計予算総額は106兆6,097億円となり、前年度比3.8%の増となっている。

(2) 令和3年度地方財政の見通しと山形市の状況

国が示した令和3年度の地方財政対策では、新型コロナウイルス感染症の影響により、地方税については6.5%の減を見込んでいる。地方交付税については国の加算などにより5.1%の増、臨時財政対策債については74.5%の増とし、全体として地方一般財源総額は0.1%減と前年度とほぼ同水準となっている。

一方、山形市の令和3年度の見通しについては、歳入では、法人市民税において税率引下げの通年度化や新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績の悪化、個人市民税において給与状況の悪化や雇用情勢が足踏みしていることなどの減要因を勘案し、市税収入は前年度比5.5%減を見込んだ。

法人事業税交付金については、新型コロナウイルス感染症の影響や交付基準の変更による減はあるものの、交付率の引き上げによる増収を反映し、前年度比185.7%増を見込むとともに、地方交付税は、国の地方財政対策等を踏まえ、前年度比2.7%の減を見込んだ。

また、歳出においては、新型コロナウイルスへの感染予防と疲弊している地域経済の早期回復との両立が求められているなか、山形市発展計画2025に基づく事業の推進、社会保障の充実、市有施設の長寿命化など、多くの行政需要が見込まれることから、これまで以上に多様な財源確保と一層の経費節減に努めるとともに、長期的な視野に立った財政の健全性堅持に取り組み、政策の実行を図ることが必要である。

2 令和3年度当初予算編成の基本方針

令和3年度は、「山形市発展計画2025」の2年目の年であり、また、アフターコロナにおける地方創生の推進など新たな政策を加える計画変更を踏まえ、健康医療先進都市の確立に向けた取り組みを加速するため

予算編成を行った。

歳出については、国・県をはじめとする関係機関と連携し、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大への対策を行うとともに、市民の安全・安心な暮らしを守っていくために不可欠な行政サービスを確保したうえで、「重点政策の推進」に向けて取り組む。

また、限られた財源を効率的かつ効果的に活用するため、事業の見直しによる選択と集中を図り、最小の経費で最大の効果が出るよう精査を行った。

事業の推進にあたっては、市民目線によるニーズや効果等を見極め、スピード感を持って取り組むとともに、山形市独自で取り組みが可能なものは、優先付けを行い、メリハリのある施策を展開していく。

なお、海外との交流事業や開催にあたり新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業等への対応については、現時点において実施の見込みや必要経費等を算定することが困難であることから、今後の感染症の拡大状況等を鑑み、適宜、補正予算等において対応する。

歳入については、新型コロナウイルス感染症の影響などによる減収や制度改正等に関する情報収集に努め、市税及び交付税等の的確な見積もりを行うとともに、活用可能な国や県などからの交付金等を計上するなど、その確保に努める。

また、ふるさと納税、クラウドファンディング、ネーミングライツ、広告収入及び財産の売払いや貸付けなど積極的な財源の確保にも努めるとともに、財政の健全性に配慮しながら活用可能な有利な起債について計上を行った。

この結果、一般会計の予算規模は966億4,200万円となり、前年度当初予算に比較して13億5,100万円、率にして1.4%の増となった。

また、9つの特別会計及び3つの企業会計を含めた全会計の予算総額は、1,884億5,001万4千円で、前年度比0.2%の減となった。

3 令和3年度一般会計予算

(1) 歳入予算

主な増減については以下のとおりである。

① 市 税

336億4,870万円を計上した。新型コロナウイルス感染症の影響や県内外の経済情勢等を勘案して見込んだものであり、前年度より19億4,580万9千円、5.5%の減とした。

個人市民税については、給与・雇用等の情勢を踏まえ、納税義務者数の減や給与所得の伸び等を勘案し、前年度比5.4%の減とした。

法人市民税については、生産活動の縮小や個人消費の低迷及び、税率引き下げの通年度化を勘案し、前年度比31.9%の減とした。

固定資産税は、税制改正に伴う土地の税額据置措置及び、家屋の評価替えや事業用家屋及び償却資産に対する課税標準の特例措置等を勘案し、前年度比2.2%の減とした。

② 地方譲与税

6億4,600万円を計上した。地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税については、現行制度や交付実績等を踏まえ、それぞれ1億4,700万円、13.5%の減、4億6,500万円、2.0%の増を見込んだほか、森林環境譲与税については、国の譲与基準を踏まえ、前年度と同額の3,400万円とした。

③ 法人事業税交付金

4億円を計上した。交付実績や交付率の引き上げ等を踏まえ、前年度より2億6,000万円、185.7%の増とした。

④ 地方消費税交付金

60億6,000万円を計上した。交付実績や消費税率引き上げによる影響の通年度化による増収等を踏まえ、前年度より4億4,000万円、7.8%の増とした。

⑤ 環境性能割交付金

4,800万円を計上した。税率の臨時的軽減措置や交付実績等を踏まえ、前年度より900万円、15.8%の減とした。

⑥ 地方特例交付金

4億7,700万円を計上した。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金などを見込み、2億3,900万円、100.4%の増とした。

⑦ 地方交付税

100億1,400万円を計上した。国の地方財政対策の伸び率等を勘案し、前年度当初予算との比較では2億8,300万円、2.7%の減、前年度決算見込額との比較では2,773万1千円、0.3%の増とした。

⑧ 分担金及び負担金

8億1,408万3千円を計上した。民間立保育所の認定こども園への移行に伴う民間立保育所保育料負担金の減などにより、前年度より4,146万2千円、4.8%の減とした。

⑨ 使用料及び手数料

前年度とほぼ同額の15億5,864万3千円を計上した。

⑩ 国・県支出金

国と県を合わせて215億6,255万円を計上した。認定こども園の増に伴う施設型給付費などの福祉関係扶助費の増により、前年度より3億8,093万4千円、1.8%の増とした。

⑪ 財産収入

3億2,153万4千円を計上した。前年度より7,845万2千円、32.3%の増とした。

⑫ 寄附金

20億980万円を計上した。ふるさと納税推進事業の着実な実施に伴う寄附金の増などにより、前年度より5億680万円、33.7%の増とした。

⑬ 諸収入

69億8,206万1千円を計上した。経営支援資金貸付金元利収入などの商工業金融対策事業に係る貸付金元利収入の減により、前年度より7億5,455万3千円、9.8%の減とした。

⑭ 市債

97億3,520万円を計上した。臨時財政対策債については、国の地方財政対策における伸び率等を見込み、52億450万円を計上し、前年度当初予算との比較で15億7,980万円の増とした。事業に係る起債としては、西山形コミュニティセンター整備事業などに伴う減はあったものの、山形広域炊飯施設整備事業やあかねヶ丘陸上競技場3種公認更新事業などに伴い、前年度より2億590万円の増とした。

全体としては、前年度より17億8,570万円、22.5%の増とした。

⑮ その他

その他の歳入についても、可能な限りその確保に努めた。なお、発展計画を推進するための財源調整として、財政調整基金 6 億4,361 万 7 千円、市債の償還に充てるため減債基金から2,321万 6 千円を繰入れるなど、所要の財源を確保した。

(2) 歳出予算

主な増減については以下のとおりである。

① 議会費

6 億6,570万 2 千円を計上した。調査研究・資料共有用タブレット・Wi-Fi導入事業の増はあるものの、市議会史の編さんに係る事業の終了に伴う減等により、前年度より171万 7 千円、0.3%の減とした。

② 総務費

101億1,150万 7 千円を計上した。西山形コミュニティセンター建設事業や国勢調査経費の減等があるものの、山形広域炊飯施設建設事業や、機構改革による教育費からの移管に伴う増等により、前年度より20億2,138万円 4 千円、25.0%の増とした。

③ 民生費

374億6,533万 6 千円を計上した。認定こども園に係る施設型給付費や南部児童遊戯施設の整備、障がい福祉サービスに係る自立支援給付費の増等により、前年度より 1 億9,255万 5 千円、0.5%の増とした。

④ 衛生費

75億9,052万 8 千円を計上した。新型コロナウイルス感染症対策経

費や、エネルギー回収施設整備に係る起債の償還に伴う山形広域環境事務組合への負担金の増等により、前年度より6億2,143万1千円、8.9%の増とした。

⑤ 労働費

4億2,610万円を計上した。山形テルサの設備改修事業の増等により、前年度より2,028万2千円、5.0%の増とした。

⑥ 農林水産業費

19億3,310万8千円を計上した。有害鳥獣等食害対策やスマート農業推進等による事業費の増があるものの、園芸作物生産基盤整備事業の減等に伴い、前年度より2億1,357万4千円、9.9%の減とした。

⑦ 商工費

84億9,041万2千円を計上した。ふるさと納税推進事業や中小企業緊急災害等対策に係る利子や保証料への補給金、東北絆まつりの山形開催による増等により、前年度より2億9,187万4千円、3.6%の増とした。

⑧ 土木費

109億5,657万円を計上した。都市計画街路事業や西部工業団地公園再編事業の増があるものの、七日町第5ブロック南地区市街地再開発事業や鈴川公園（ジャバ）設備等長寿命化対策事業の減及び、国の補正予算に対応し、前倒しした事業費の減等により、前年度より8億3,412万円、7.1%の減とした。

⑨ 消 防 費

27億1,099万9千円を計上した。消防団車両等の施設設備更新を行う消防団機動力増強事業の増はあるものの、消防施設整備促進事業の減等により、前年度より5,926万1千円、2.1%の減とした。

⑩ 教 育 費

79億9,832万1千円を計上した。西山形小学校校舎等改築事業、第九中学校校舎増築事業及び小・中学校でのタブレット端末導入に伴う情報処理教育機器経費等の増があるものの、機構改革による総務費への移管に伴う減等により、前年度より8億7,398万円、9.9%の減とした。

⑪ 災害復旧費

1,969万7千円を計上した。林道及び河川に係る災害復旧事業の増に伴い、前年度より1,312万7千円、199.8%の増とした。

⑫ 公 債 費

81億7,372万円を計上した。市債の利子償還金は減となったが、臨時財政対策債の増等による元金の増に伴い、前年度より1億2,299万9千円、1.5%の増とした。

⑬ 予 備 費

1億円を計上した。新型コロナウイルス感染症等の状況に応じた必要な対策について、柔軟な対応を図るため、前年度より5,000万円、100.0%の増とした。

4 特別会計・企業会計予算

(1) 特別会計予算

国民健康保険事業会計ほか 8 事業会計の総額で503億8,468万 3 千円を計上、前年度より 8 億3,062万 5 千円、1.6%の減とした。

前年度より減となるのは、保険給付費や国民健康保険事業費納付金等の減による国民健康保険事業会計、後期高齢者医療広域連合納付金等の減による後期高齢者医療事業会計、公債費の減による区画整理事業会計などであり、前年度より増となるのは、介護サービス等保険給付費の増による介護保険事業会計及び貸付金の増による母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計などである。

(2) 企業会計予算

水道事業会計、公共下水道事業会計及び市立病院済生館事業会計の 3 企業会計の総額で414億2,333万 1 千円を計上、前年度より 9 億5,405万 1 千円、2.3%の減とした。

水道事業会計は、施設整備工事等の減により、93億9,387万 6 千円で前年度より3.9%の減、公共下水道事業会計は、処理場設備更新工事等の減や国の令和 2 年度補正予算に応じて汚水及び雨水管渠整備工事等を前倒しで行うため、171億9,571万 4 千円で前年度より3.1%の減、市立病院済生館事業会計は、人件費や診療材料費等の減により、148億3,374万 1 千円で前年度より0.1%の減とした。

5 予算総額・市債等の状況（一般会計）

（単位 千円）

項目	令和3年度	令和2年度	増減	対前年比(%)
歳入・歳出予算総額	96,642,000	95,291,000	1,351,000	1.4
市債発行額	9,735,200	7,949,500	1,785,700	22.5
事業分	4,530,700	4,324,800	205,900	4.8
臨時財政対策債分	5,204,500	3,624,700	1,579,800	43.6
公債費 （一時借入金利子・事務費除く）	8,171,971	8,048,972	122,999	1.5
事業分	4,516,945	4,602,772	△ 85,827	△ 1.9
臨時財政対策債分	3,655,026	3,446,200	208,826	6.1
市債年度末現在高見込額	109,080,460	106,971,774	2,108,686	2.0
事業分	61,408,872	61,038,462	370,410	0.6
臨時財政対策債分	47,671,588	45,933,312	1,738,276	3.8
財政調整基金積立金 現在高見込額	2,873,518	3,510,331	△ 636,813	△ 18.1

注：市債年度末現在高見込額・財政調整基金積立金現在高見込額は令和2・3年度とも令和3年度当初予算編成時点の額、それ以外は、各年度における当初予算編成時点の額です。

6 重点政策の主な事業

「山形市発展計画2025」では、基本方針として「健康でいきいきと暮らせるまちづくり」、「持続的発展が可能な希望あるまちづくり」及び「発展計画を推進するための共通基盤づくり」の3つを掲げ、計画期間に取り組む重点政策として、次の8つの柱と5つの共通基盤で構成する。

なお、新型コロナウイルス感染症を踏まえ、令和2年度中に「感染症に強いまちづくり」、「アフターコロナにおける地方創生の推進」を新たな政策として追加する計画変更を行う。

「健康でいきいきと暮らせるまちづくり」

- (1) 健康の保持・増進
- (2) 健やかな子どもの育成
- (3) 地域共生社会の実現

「持続的発展が可能な希望あるまちづくり」

- (4) 創造都市の推進
- (5) 地域経済の活性化
- (6) 山形ブランドの浸透と交流の拡大
- (7) 都市の活動を支える基盤整備
- (8) 環境保全

「発展計画を推進するための共通基盤づくり」

- (A) チャレンジできる環境の創出
- (B) 広域連携の推進
- (C) 協働の推進
- (D) 行財政改革の推進
- (E) アフターコロナにおける地方創生の推進

これらの重点政策に該当する主な施策事業について次に示す。

(1) 健康の保持・増進

SUKSK（スクスク）生活の推進については、「健康医療先進都市」の確立を目指し、市民の健康づくりに向けた活動を一層推進させるため、食事（S）、運動（U）、休養（K）、社会（S）、禁煙・受動喫煙防止（K）に留意する「SUKSK（スクスク）生活」や保健所内に設置したシンクタンクで調査研究している重点項目について、より一層の普及啓発を図る。

SUKSK（スクスク）生活の実践による健康寿命の延伸では、健康ポイント事業SUKSK（スクスク）の目標参加者を増やすとともに、事業所の健康づくり支援や体成分測定会の実施など、更なる普及に取り組む。

また、食事（S）における減塩について市民の意識を高めるため、公民館等での集団健診にあわせて推定食塩摂取量検査を行い、検査結果を踏まえた栄養改善講座を実施することで、市民が減塩に取り組む機会を創出する。

感染症に強いまちづくりについては、感染予防と正しい知識の普及・啓発を行うことに加え、新型コロナウイルス感染症に対する妊婦の不安を少しでも解消し、安心して出産を迎えてもらうため、分娩前に新型コロナウイルス感染症検査を行う場合の費用や里帰りをしなくても安心して産前・産後期を過ごせるように育児・家事サービスの支援を新たに行う。

身近でスポーツに親しむことができる環境の整備については、健康な体づくりの推進として、市民がそれぞれに合ったスポーツを体験する機会を提供するため、山形市民スポーツフェスタを継続して開催する。

既存の公共施設等を活用した運動機会の創出では、少子化等に伴い利用が減少している児童遊園を子どもから高齢者まで幅広い年齢層が活用できる広場とするために、利用状況等の検証結果を踏まえ健康器具等を設置する。

また、年間を通して利用可能なウォーキング及びサイクリングロードに関する整備方針の策定を引き続き行う。

身近なスポーツ施設の整備では、県において令和3年3月末日をもって用途廃止となる、あかねヶ丘陸上競技場を借り受けし管理運営を行う。また、引き続き県内の各種大会や記録会等が開催できるよう、3種公認の更新に向け、トラック等の改修及び競技用備品の購入等の整備を行う。

また、年齢を重ねても健康でいられるよう、身近なスポーツを通じた健康づくりの推進を図るため、山形市グラウンド・ゴルフ場や馬見ヶ崎パークゴルフ広場の運営・維持管理を行うほか、黒沢地区多目的運動広場の整備に係る測量委託を行う。

疾病予防の充実・生活衛生の確保については、疾病予防対策の充実として、65歳以上の市民等を対象にインフルエンザ予防接種料金の一部を助成するとともに、唾液検査による歯周病検診や高齢者肺炎球菌予防接種事業を引き続き実施する。

疾病の早期発見対策の充実では、がんの早期発見・早期治療を図るため、特に、子宮頸がん・乳がん・前立腺がんの3つの検診について、一定年齢に達した者に対し無料クーポン券等を配布する。

生活衛生の確保では、施設や火葬炉設備等の老朽化及び火葬需要の増加が見込まれることから、新たな斎場の整備について検討を行うため、基本構想を策定する。

また、猫の不適切な繁殖による生活環境の悪化を防ぐため、引き続き猫の不妊又は去勢手術に対する費用の一部を助成する。

安心して暮らせる医療体制の充実については、高度医療への支援として、より多くの市民が最先端の高度医療を利用できるよう、山形大学医学部附属病院における重粒子線がん治療を受ける市民の治療費等に対する助成を行う。

医療サービスの充実では、市立病院済生館において、新病院に求めら

れる機能や規模などの基本的な方向性を示すための、改築整備計画基礎調査事業に着手する。

また、けがや病気の不安を解消するため、山形市民、山辺、中山町民を対象に実施している「24時間健康・医療相談サービス」について継続して実施する。

子ども医療の充実では、義務教育終了までのこども医療費の無料化をはじめ、未熟児や小児慢性特定疾病、重度の障がいを持つ子どもたちなどが、安定した医療サービスを受けられるよう医療費に対する助成を継続して行う。

高齢者の在宅医療を支える仕組づくりでは、高齢者が介護保険制度によるサービスを活用しながら希望する場所で安心して生活できるよう、在宅医療と介護の連携を推進するための取り組みを継続するとともに地域包括支援センターの業務体制の強化を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	市道山形停車場西口線バスベイ整備事業 (併記)	35,400	山形駅東口バスプールにおける、バス発着の集中による利用者の混雑状態を回避することにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、本路線に路線バス等が停車可能なバスベイ等を新設整備する。
新規	新型コロナウイルス感染症に係るこころの健康相談事業	191	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い精神的に不調をきたす方への、こころの健康相談窓口を積極的に周知するとともに、感染への不安を抱える市民に対し、必要に応じてこころの健康相談を行う。
新規	感染症予防に係る正しい知識の普及啓発事業	176	市民や事業者等の要望等に応じて感染症予防についての研修会を行うとともに、高齢者福祉施設などの施設職員を対象としてオンライン研修を実施し、感染症の予防についての正しい知識の普及啓発を図る。
新規	新型コロナウイルス感染症に係る消毒費支援補助金交付事業	4,799	新型コロナウイルス感染症の患者が発生した場合に、保健所の指導に基づき消毒を実施した費用に対し補助を行う。
新規	新型コロナウイルス感染症対策育児等支援サービス事業	1,320	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、里帰り出産ができなくなった妊産婦を対象として、里帰りをしなくても安心して産前・産後期を過ごせるように育児・家事サービスの支援を実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	妊婦への新型コロナウイルス感染症検査事業	6,000	新型コロナウイルス感染症に対する妊婦の不安を少しでも解消し、安心して出産を迎えてもらうため、分娩前に新型コロナウイルス感染症検査を行う場合の費用について支援を行う。
新規	公衆浴場におけるレジオネラ症感染防止対策の強化事業(併記)	199	レジオネラ症の発生防止のため、発生リスクが高い循環式浴槽の公衆浴場に対する監視を強化し、営業者の衛生対策意識を高めることで、市民が安心して浴場を利用できる環境の保持に努める。
新規	新・生活様式対応コロナ対策宣言店PR事業	371	対策店舗をPRすることによって新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた地域経済の早期回復と、感染拡大防止の徹底を図る。
新規	宅配サービス等実施事業者広報事業	1,100	外食自粛の影響を受け、テイクアウトや宅配サービス等の新たな販売方法を行う飲食店の情報の集約、広報を行うことで支援を行う。
新規	あかねヶ丘陸上競技場管理運営事業	28,910	県はあかねヶ丘陸上競技場を令和3年3月末日をもって用途廃止することにしたが、当該施設は主に市内や近隣市町の中学生・高校生の部活動を中心に利用されており、県内の各種大会や記録会等も開催され、年間約12万人の利用があるため、令和3年度から施設を借り受けし管理運営を行う。
新規	あかねヶ丘陸上競技場3種公認更新事業	183,836	3種公認期間が令和3年4月27日に終了するため、1年間の延期措置を受けて、公認更新に係るトラック等の改修及び競技用備品の購入等を行う。
新規	済生館改築整備計画検討事業(市立病院済生館事業会計)	10,000	新病院に求められる機能や規模などの基本的な方向性を示すための、改築整備計画基礎調査事業を実施する。
拡充	SUKSK(スクスク)生活普及啓発事業	1,375	市民の健康づくりに向けた活動を一層推進させるため、「SUKSK(スクスク)生活」や保健所内に設置したシンクタンクで調査研究している重点項目について、これらとの関連が高い各課の事業等における共通・連携した普及啓発の取り組みを実施する。令和3年度は、これまでの重点項目「減塩・歯周病・腹部肥満」に加え、令和2年度から新たに重点項目として調査研究を開始した「フレイル」について普及啓発を行うことで、より一層の推進を図る。(②615千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	SUKSK(スクスク)生活推進事業	37,450	市民の健康に対する意識を高めることを目的に、食事(S)、運動(U)、休養(K)、社会(S)、禁煙・受動喫煙防止(K)に留意する「SUKSK(スクスク)生活」の普及に取り組む。令和3年度は、健康ポイント事業SUKSK(スクスク)の目標参加者を5,000名から8,000名に増やす。また、これまでと同様に事業所の健康づくり支援や体成分測定会の実施、SUKSK(スクスク)ヘルシーメニュー提供店の認定を行うほか、ウォーキングマップの作成にあたりコースを追加する。 (②32,547千円)
拡充	山形市地域公共交通計画推進事業 (旧:地域公共交通網形成計画策定推進事業) (併記)	27,631	令和2年度策定の「山形市地域公共交通計画」に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークを構築するとともに、令和3年度はモデル地区への新たな公共交通の導入検討、MaaS導入検討、交通結節点整備検討などの各事業を実施する。 (②10,000千円)
拡充	中心市街地歩行者空間創出等事業 (併記)	37,695	中心市街地の活性化を図るため、すずらん商店街及び七日町大通りにおいて道路空間の利活用の更なる高度化にむけた取り組み(安全・快適な歩行空間の確保や賑わいの創出等に資する取り組み)を社会実験として実施する。(②352千円)
拡充	七日町歴史と文化活用街区整備事業 (併記)	165,078	中心市街地である七日町地区には、登録有形文化財である料亭や歴史的な地域資源である御殿堰があることから、街路事業に併せ、中心市街地の活性化に結びつく街区整備を行い、街なかの回遊性向上及び賑わいの創出を図る。また、画地の整形や再配置により、土地の有効な利活用を促進し、経済的効果並びに商業・文化活動の活性化を図るため、事業計画、換地計画及び実施計画の策定等を行う。(②14,788千円)
拡充	チャレンジ企業応援事業 (併記)	6,011	国内外における競争力の強化や将来への飛躍を目指す市内中小企業の製品づくり・技術導入・新たな分野への参入を支援することで、本市の産業の活性化を図る。また、異業種から新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の製品の開発等に取り組む場合には、高い補助率を適用させ、幅広い事業者の感染症拡大防止分野への進出を支援する。
拡充	児童遊園への健康器具等設置事業	10,000	少子化等によって利用が少ない児童遊園について、子どもから高齢者まで幅広い年齢層が活用できる広場とするために、健康器具の利用状況等の検証結果を踏まえ、ニーズ調査で要望のあった児童遊園を中心に5か所程度に健康器具等を設置する。(②5,000千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	新斎場整備検討事業	3,300	建築後36年を経過した斎場について、施設や火葬炉設備等の老朽化及び火葬需要の増加が見込まれることから、新たな斎場の整備について検討を行う。令和3年度は、課題の整理や改築の必要性など、整備の基本構想を策定する。(②97千円)
拡充	特定不妊治療費助成事業 (併記)	97,877	不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けている夫婦に対して、治療費の助成を行う。令和3年1月より、2回目以降の助成額の上限を25万円から40万円に引き上げるなど、助成内容を拡充する。(②61,355千円)
拡充	地域包括支援センター運営事業 (併記) (介護保険事業会計)	344,169	高齢者が介護保険制度によるサービスに加え、住民、NPO等の多様な主体によるサービスを活用しながら住み慣れた地域で生活できるよう、地域包括支援センターが総合的な相談に応じるとともに、地域ケア会議等の開催を推進し、関係機関が連携して包括的・継続的に支援する。また、効果的かつ効率的な業務体制を整備し、専門職がその専門性を十分に発揮できるようにするため、事務職員を配置した場合の加算を新設する。(②312,902千円)
拡充	災害対策備蓄品整備事業 (併記)	4,081	災害発生時に最低限必要な物資の供給体制を整備することを目的に、東日本大震災の経験や新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえ、避難所運営や、高齢者や障がい者など避難生活に特に配慮を要する方に必要な物資について、公助による備蓄を推進する。
継続	推定食塩摂取量検査事業	4,212	SUKSK(スクスク)生活を推進する一環として、食事(S)における減塩について市民の意識を高めるため、推定食塩摂取量検査を公民館等で行う集団健診にあわせて行う。加えて、検査結果を踏まえた栄養改善講座を実施することで、市民が減塩に取り組む機会を創出する。
継続	済生館健康増進事業 (併記) (市立病院済生館事業会計)	309	「健康医療先進都市」の実現に向けた取り組みのひとつとして、院内レストランにおいてヘルシーで栄養バランスの取れたメニューについて、さらに充実した提供を行う。
継続	学校給食をとおした食育推進事業	31	健康の保持・増進のための学校給食センターの見学と紹介、食育に関する講話や情報提供、学校給食の試食を行うことで、食育に関心を持ってもらい、健康寿命の延伸を図る。
継続	(仮称)山形市文化創造都市推進条例及び基本計画策定事業 (併記)	2,060	ユネスコ創造都市ネットワークの加盟認定などを踏まえ、これまでの文化振興ビジョンを見直し、(仮称)山形市文化創造都市推進条例及び(仮称)山形市文化創造都市推進基本計画を策定する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	第4次「いきいき山形男女共同参画プラン」策定推進事業 (併記)	289	あらゆる分野で男女共同参画が進み、男女が共に家事・育児・介護等に協力して関わることで、誰もが働きやすい・暮らしやすい「男女共同参画のまち山形」の実現を図るため、第4次「いきいき山形男女共同参画プラン」を策定する。
継続	在宅介護支援住宅改修補助事業 (併記)	4,000	高齢者や障がい者等ができるだけ長く在宅での生活を続けられるよう、対象となる住宅改修工事(バリアフリー工事等)を認定するとともに、その費用の一部を補助し負担軽減を図る。
継続	住宅リフォーム総合支援事業 (併記)	132,394	市内住宅関連産業を中心とした地域経済活性化と住環境の向上に加えウイルス感染対策を図るため、家屋の修繕等の住宅リフォームやブロック塀等の撤去工事を対象に補助を行う。なお、移住・定着促進に向け移住世帯に優先して補助を行う。
継続	高齢者肺炎球菌予防接種事業 (併記)	16,981	高齢者肺炎球菌の予防接種について、定期接種の対象である65歳以上で5歳刻みにある年齢の者に加え、76歳以上の任意接種者に対して予防接種料金の一部を助成する。
継続	肝炎ウイルス検診事業 (併記)	1,971	肝炎ウイルス検診の受診機会を拡大するため、健康診査にあわせて受診できる体制を整備し、検診費用の一部を助成する。
継続	高齢者インフルエンザ予防接種事業 (併記)	62,165	65歳以上の市民等を対象として、インフルエンザ予防接種料金の一部を助成する。
継続	山形市中心市街地活性化戦略推進事業 (併記)	35,942	中心市街地グランドデザインの実現に向け、中心市街地活性化戦略本部の運営や、山形エリアマネジメント協議会において、やまがた街なか出店サポートセンター事業、街なか情報発信事業等を継続して実施していくとともに、新たにテナントリーシング実施に向けた人材育成やキャッシュレス等の新たな決済サービスの推進を図る戦略プロジェクトを実施する。
継続	妊婦健康診査事業 (併記)	156,281	妊婦の健康管理の充実や、妊娠・出産に係る経済的負担を軽減するため、妊婦の健康診査(14回)に対し助成を行う。
継続	結核児童療育給付事業 (併記)	143	長期の療養を必要とする結核児童に対して、医療費のほか学習用品や日用品に対する給付を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	介護予防・日常生活支援総合事業 (併記) (介護保険事業会計)	645,937	介護予防を目的とした通所型サービスや訪問型サービス等を実施し、地域全体で支えあうための仕組みを推進するほか、住民主体の通いの場の推進や、介護予防教室の実施等、高齢者自身が積極的に介護予防に取り組めるように支援する。
継続	感染症予防対策事業 (福祉施設職員研修)	343	継続的にサービス等を提供できるよう福祉施設の職員に対し、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染予防に関する研修を行う。
継続	女性の健康づくり支援事業 (併記)	103	女性が思春期、妊娠・出産期、更年期、高齢期等人生の各段階に応じた適切な健康の保持増進を自ら行うことができることを目的に、健康相談及び健康講座を行う。
継続	生涯スポーツ・競技スポーツ推進事業	36,000	市民が身近なスポーツに親しむことができ、健康な体づくりを推進するため、山形市体育・スポーツ総合推進本部にて生涯スポーツ、競技スポーツ、学校体育スポーツの振興と強化を図る。
継続	山形市民スポーツフェスタ開催事業	5,290	市民がスポーツや健康づくりに親しむきっかけづくりの場として、関係団体と連携しながら、総合スポーツセンターを会場に各種スポーツ体験プログラムやウォーキング教室を実施する。また、オリンピックを講師としたスポーツ教室を開催するなど、オリンピックとの交流強化を図る。
継続	健康増進ウォーキングロード及びサイクリングロード整備検討事業	5,287	山形市民が運動する機会を増やすことで健康寿命の延伸を図るため、年間を通して利用可能なウォーキング及びサイクリングロードに関する整備方針の策定を引き続き行う。
継続	旧双葉小学校利活用推進事業	6,531	双葉地区の地域振興を図るため、旧双葉小学校の校舎等の利活用を行う。
継続	雪につよい消雪道路整備事業 (併記)	17,550	冬期間における車両のスリップ事故を防止し、人・自転車の回遊性を高め、安全で快適な道路環境を確保する事を目的に、消雪道路整備の測量設計や詳細設計等を行う。
継続	スポーツ環境整備事業	37,394	年齢を重ねても健康でいられるよう、身近なスポーツを通じた健康づくりの推進を図るため、山形市グラウンド・ゴルフ場や馬見ヶ崎パークゴルフ広場の運営・維持管理を行うほか、地域運動広場の運営に必要な備品等の購入に対する補助等及び黒沢地区多目的運動広場の整備に係る測量委託を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	総合スポーツセンター改修整備事業	101,040	施設の長寿命化や設備の充実を図るため、第一体育館床改修、高圧ケーブル更新、散水用給水ポンプユニット等更新及び卓球台の更新を行う。
継続	歯と口腔の健康づくり推進事業（唾液検査による歯周病検診）	1,394	歯周疾患の予防と早期発見を目的に、唾液検査による歯周病検診を公民館等で行う集団健診にあわせて行う。令和4年度までに全地区実施を目指す。
継続	胃がんリスク層別化検査事業（ABC分類）	1,158	胃がん発生の抑制を図るため、胃部エックス線（バリウム）検査と併用して、胃がんになりやすいかどうかのリスク（危険度）を採血によって判定する検査を実施し、リスクに応じて医療機関への受診を促す。
継続	胃がん検診（内視鏡検査）事業	8,664	胃がんの早期発見・早期治療を図るため、胃部エックス線（バリウム）検査への一部助成に加え、50歳以上の偶数年齢の者が受診する胃内視鏡検査への一部助成を実施する。
継続	がん検診推進事業	11,666	がんの早期発見・早期治療を図るため、特に、子宮頸がん・乳がん・前立腺がんの3つの検診について、一定年齢に達した者に対し無料クーポン券等を配布し、がん検診を実施する。
継続	妊婦歯科健康診査事業（併記）	2,349	早産や低体重児の出生リスクに影響する妊婦の歯周病等の早期発見・早期治療を図るため、妊婦の歯科健康診査と歯科保健指導に対し助成を行う。
継続	猫の不妊・去勢手術費補助金交付事業	1,521	猫の不適切な繁殖による生活環境の悪化を防ぐため、飼い主のいない猫等の不妊または去勢手術を実施する者等に対し、手術費用の一部を助成する。なお、ガバメントクラウドファンディングを活用し事業の周知を図る。
継続	食肉衛生周知事業	20	市民の食肉衛生に対する意識を高め、食肉に起因する健康被害の防止を図るため、広報やまがたや市公式ホームページを活用した食肉衛生事業の周知を行う。また、市内の高校生を対象とした食肉衛生講座を実施する。
継続	重粒子線がん治療費助成事業	1,913	山形大学医学部における重粒子線がん治療について、より多くの市民が最先端の高度医療を受診する機会を確保するため、治療費の一部を助成する。また、治療費を金融機関から借り入れた場合の利子に対する助成をあわせて実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具購入助成事業	2,570	がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の向上に向け、がんの治療に伴う医療用ウィッグの購入費、及び乳がん患者の乳房補整具購入費に対する助成を行う。
継続	自立支援医療事業(併記)	297,045	障がい者及び障がい児の自立の促進、福祉の向上を図るため、障がいを軽くしたり回復させたりする手術等を受けた際の自己負担金の軽減を行う。
継続	24時間健康・医療相談サービス事業	17,816	けがや病気等の不安を解消するため、いつでもどこでも医師や看護師等からアドバイスを受けられる電話相談サービス(通話料・相談料無料)を引き続き継続して実施する。
継続	小児慢性特定疾病医療支援事業	53,184	小児慢性特定疾病により長期的な療養を必要とする児童について、健全な育成を図るため、指定医療機関で受診した小児慢性特定疾病に係る医療費の一部を助成する。
継続	未熟児養育医療給付事業	8,331	医療が必要となる未熟児について、医療費と食事療養費に対する給付を行う。
継続	障がい児通所支援事業	1,029,568	障がいのある児童等に対して、集団生活への適応訓練や治療、社会との交流の促進や活動場所の提供を行う。
継続	医療的ケア児受入促進事業	1,500	医療的ケアを必要とする障がい児を受け入れするため、看護師を配置している障がい児通所支援事業所において、受入時間の延長を行う場合、サービスを安定して提供できる体制を整備できるよう支援を行う。
継続	重度心身障がい(児)者医療給付事業	582,565	重度心身障がい(児)者の医療費の全部又は一部を給付し、受給者の医療費負担の軽減を図る。
継続	こども医療給付事業(併記)	1,074,971	義務教育終了までのこども医療費を無料化し、保護者の医療費負担の解消を図る。
継続	在宅医療・介護連携推進事業(併記)(介護保険事業会計)	11,638	山形市医師会に在宅医療・介護連携室の運営を委託し、医療機関と介護サービス関係者の連携促進により、医療と介護を必要とする高齢者への一体的なサービス提供体制を構築する。また、在宅療養と人生会議の普及に向け、実際の事例や在宅生活を送っている方の声等を収録した動画ツールを作成し、効果的な周知・広報を行う。
	計	5,387,095	

(2) 健やかな子どもの育成

教育環境の整備・次代を担う人材の育成については、引き続き国のGIGAスクール構想の実現に基づき、小中学校においてタブレット端末を活用したICT教育の推進を図る。

また、新しい時代に必要な資質・能力の向上として、オンライン家庭学習を進めるにあたり家庭のインターネット環境を整備するため、環境の整っていない家庭に対しモバイルルーターを新たに貸し出す。

さらに、情報ネットワークを活用した授業等に対するICT機器の効果的な運用及び必要な助言、児童生徒の情報機器操作等を支援するため、ICT支援員を12名から16名に増員し、市立小中学校に対する支援体制の充実を図る。

教育活動への支援体制の充実では、地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちを支えるため、地域学校協働活動推進員の配置とともに、地域住民や多様な団体等の参画による地域学校協働活動の推進を図る。

また、不登校状態及び不登校傾向にある児童・生徒対策に取り組むため、市立小中学校への教育相談員の配置やQ-Uアンケートにより学級の実態把握及び個々の実態把握を行う。

さらに、各地域の特性を生かした「地域とともにある学校づくり」を目指すため、学校運営に保護者や地域住民が参画する学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置を進め、令和3年度は小中学校合わせて40校に設置する。

教育施設・設備の充実では、西山形小学校校舎等の移転改築により耐震化を図るため、改築工事等を行い、令和4年度中の供用開始を目指す。

また、PFI手法による整備を進めている南沼原小学校及び商業高等学校の校舎等改築事業は、それぞれ建設モニタリング業務を行い、令和4

年度中の供用開始を目指す。

安心して子育てできる環境づくりについては、保育施設の整備として、老朽化したエアコン及び調理設備の更新などを行うほか、認可保育所1園の大規模改修や認可外保育所1園の認定こども園移行のための施設整備に対し補助を行う。

保育環境の充実では、安定的な雇用環境を創出し、保育士の確保及び離職防止を図るため、保育士宿舍の借り上げ費用等に対して引き続き補助を行う。

また、新たに民間立保育所等における保育補助者の雇上げや保育支援者の活用に対して補助を行うとともに、これまでの保育士のほか、新たに幼稚園教諭等の就職ガイダンス開催に対して補助を行う。

さらに、特に待機児童の多い1歳児の受け入れを促進するため、弾力的な受け入れを行う施設に対し、運営費及び増員分の保育士給与の補助を行う。

このほか、病児・病後児保育事業の利用について、感染症のリスク軽減、利便性の向上及び連携中枢都市圏における広域利用の促進を図るため、予約手続き等を容易にできるよう新たにWebシステムを導入する。

地域における子育て支援では、PFI手法による整備を進めている市南部への児童遊戯施設は建設工事等を進め、令和3年度中の供用開始を目指す。

また、保育所に併設している子育て支援センターにおいて、育児不安についての相談指導や子育てサークル等の育成・支援を行うとともに、民間の支援センターを引き続き支援する。

放課後児童クラブの環境整備では、放課後児童支援員の処遇改善、保育料の軽減に対する補助や職員数適正化等に対する支援を継続して行うほか、新たに多子世帯に対する保育料軽減支援を拡充する。

子育て家庭の負担の軽減では、地域で子どもを見守り健やかな成長を

はぐくむために、子どもの居場所づくり支援センターを開設し、居場所づくりに取り組む団体への助言や地域活動との連携等を行うとともに、新規立ち上げや拡充・移転に係る費用に対して補助を行う。

また、子育てに不安や困難を感じている世帯に対して、幅広い相談を気軽にできる場を設け、子どもの福祉の向上を図るため、子ども家庭総合支援拠点の設置を進める。令和3年度は、国で進めている全自治体間の情報共有システム稼働に対応するため、児童相談ケースを管理するシステムを導入する。

さらに、ひとり親家庭の安定した経済基盤を確立するため、高等職業訓練中の資格取得や家賃、通学等に係る経費に対して補助を行うとともに、新たに電子メールシステム等を活用してひとり親世帯に向けた公的支援制度等の広報・周知を行う。

結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援については、出会い・結婚新生活支援として、経済的理由により結婚に踏み切れない若年層に対し、結婚に伴う新生活に必要な費用を支援する結婚新生活支援事業を新たに実施する。

出産に向けた支援体制の充実では、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療の助成額を引き上げるなど、助成内容を拡充する。

産後育児不安の解消では、産後も安心して子育てができるよう支援するため、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行うとともに、対象時期の延長や利用回数の増など、助成内容を拡充する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	国際理解教育推進事業	605	ユネスコ創造都市ネットワークの加盟認定を踏まえ、中学生が国際ドキュメンタリー映画祭に関心を持ち、鑑賞しやすい環境を整えるため、参加を希望する中学校から映画祭会場までの移動費用の一部を支援する。
新規	新聞記事データベース活用モデル事業 (併記)	330	市立中学校の生徒が使用するタブレット端末に「記事データベース検索」を組み込むことにより、生徒の情報活用能力や郷土愛を育成できるか検証するため、モデル事業を行う。
新規	家庭学習のための通信機器整備支援事業 (併記)	6,716	オンライン家庭学習を進めるにあたり家庭のインターネット環境を整備するため、環境の整っていない家庭に対しモバイルルーターを貸し出す。
新規	スマートスクール推進事業 (併記)	971	「ICT×地域・企業×学校」の協働により、変化の激しいこれからの社会において、地域課題を解決することができる人材を育成するため、ICT教育に係る外部専門機関及び外部人材を活用するとともに、高等教育機関や産業界と連携を行う。
新規	地域学校協働活動事業	2,134	地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちを支えるため、地域学校協働活動推進員の配置とともに、地域住民や多様な団体等の参画による地域学校協働活動の推進を図る。
新規	病児・病後児保育予約システム導入事業 (併記)	5,456	病児・病後児保育事業の利用について、感染症のリスク軽減、利便性の向上及び連携中枢都市圏における広域利用の促進を図るため、予約手続き等を容易にできるよう新たにWebシステムを導入する。
新規	子ども家庭総合支援拠点設置・運営事業	634	子育てに不安や困難を感じている世帯に対して、幅広い相談を気軽にできる場を設け、子どもの福祉の向上を図るため、子ども家庭総合支援拠点の設置を進める。令和3年度は、国で進めている全自治体間の情報共有システム稼働に対応するため、児童相談ケースを管理するシステムを導入する。
新規	子どもの居場所づくり支援事業	7,336	地域で子どもを見守り健やかな成長をはぐくむために、子どもの居場所づくり支援センターを開設し、実施団体への助言や地域活動との連携等を行うとともに、新規立ち上げや拡充・移転に係る費用に補助を行う。
新規	結婚新生活支援事業	28,987	経済的理由により結婚に踏み切れない若年層に対し、結婚に伴う新生活に必要な費用を支援することにより、経済的不安を解消し、少子化対策等の推進を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	情報ネットワーク運用支援事業 (併記)	29,219	情報ネットワークを活用した授業等に対するICT機器の効果的な運用及び必要な助言、児童生徒の情報機器操作等を支援するために、ICT支援員を増員し、市立小中学校に対する支援体制の充実を図る。 (②12人→③16人) (②19,120千円)
拡充	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)設置事業	2,896	本市各地域の特性を生かした「地域とともにある学校」づくりを目指し、学校運営協議会を設置する。令和3年度は設置校を増やす。 (②3校→③40校) (②303千円)
拡充	特別支援教育支援事業	116,332	特別支援教育充実のため、市立小中学校への特別支援指導員の配置や巡回相談(専門的知識を有する者の学校への助言等)を実施する。令和3年度は巡回相談の回数を増やす。 (②11回→③20回) (②81,111千円)
拡充	不登校児童生徒対策事業	6,307	不登校状態及び不登校傾向にある児童・生徒対策に取り組むため、市立小中学校への教育相談員の配置やQ-Uアンケートにより学級の状況把握及び個々の実態把握を行う。
拡充	西山形小学校校舎等改築事業	225,263	校舎等の移転改築により耐震化を図るため、改築工事等を行う。令和4年度中の供用開始を目指す。 (②95,300千円)
拡充	1歳児受入促進支援事業	55,440	特に待機児童の多い1歳児の受け入れを促進するため、弾力的に受け入れをしている保育所等に対し、運営費及び保育士給与(増員分)の補助を行い、待機児童の解消を図る。(②31,008千円)
拡充	保育士確保緊急対策事業	110,859	安定的な雇用環境を創出し、保育士の確保及び離職防止を図るため、保育士宿舎の借り上げ費用等に対して補助する。また、新たに民間立保育所等における保育補助者の雇上げや保育支援者の活用に対して補助を行う。さらに、これまでの保育士のほか、新たに幼稚園教諭等の就職ガイダンス開催に対して補助を行う。 (②23,471千円)
拡充	社会全体で子育てする機運醸成事業 (併記)	1,953	地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスを推進し、イクメン・カジメン・イクジイ講座等の男性向け講座及び男女共同参画(ワーク・ライフ・バランス)講演会を行う。また、新たにオンライン講座を実施し、来所が難しい方へ受講しやすい環境を提供する。 (②690千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	市南部への児童遊戯施設整備事業	118,841	PFI事業者である「夢の公園」が建設工事を行うほか、業務委託により、建設・運営維持管理モニタリングを実施する。
拡充	放課後児童健全育成事業（運営委託及び支援）	1,020,023	90か所の放課後児童クラブへ運営委託を行うほか、放課後児童支援員の処遇改善、保育料の軽減に対する補助や職員数適正化等に対する支援を継続して行う。また、新たに多子世帯に対する保育料軽減支援を拡充する。(②972,676千円)
拡充	ひとり親家庭応援事業	4,257	ひとり親家庭の安定した経済基盤を確立するため、高等職業訓練中の資格取得や家賃、通学等に係る経費に対して補助を行う。また、新たに電子メールシステム等を活用してひとり親世帯に向けた公的支援制度等の広報・周知を行う。
拡充	特定不妊治療費助成事業（併記）	97,877	不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けている夫婦に対して、治療費の助成を行う。令和3年1月より、2回目以降の助成額の上限を25万円から40万円に引き上げるなど、助成内容を拡充する。(②61,355千円)
拡充	産後ケア事業	4,522	産後も安心して子育てができるよう支援するため、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行う。令和3年度は、乳房ケアとママサポーターの対象時期を生後1年までに延長し、利用回数を増やすなど、助成内容を拡充する。(②4,222千円)
継続	市有施設におけるWi-Fi通信環境整備事業（併記）	9,157	公民館やコミュニティセンター等の市有施設においてWi-Fiを整備し情報収集の利便性を向上させることにより、山形市の自主事業、サークル活動の活性化やICT学習機会の創出を図る。また、災害時は避難者及び避難所の運営委員が情報収集するにあたりWi-Fiは重要な手段となるため、防災支部及び市避難所となる施設において十分に活用する。
継続	市立小・中学校タブレット導入事業（併記）	157,352	国のGIGAスクール構想の実現に基づき、小中学校においてタブレット端末を活用したICT教育の推進を図る。
継続	退職教員の活用等による個に応じた学習支援事業	1,461	複式学級や小規模の学校を中心に学習指導の在り方を研修、研究し学力向上を図るため、学力向上支援員4名を配置する。
継続	外国語指導助手の増員配置事業	42,943	市立小中高等学校での外国語活動及び外国語の学習を支援するため、ALT20名を配置する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	教職員働き方改革支援事業	5,797	教職員の多忙化の要因となっている部活動指導に係る負担の軽減及び部活動の質的な向上を図るため、国補助制度を活用し、中学校全校に部活動指導員を1名ずつ配置する。
継続	少子化に対応した活力ある学校づくり調査・研究事業	386	少子化に対応した活力ある学校づくりについて課題を整理するとともに、授業の工夫や近隣校との連携・協力の在り方など、調査・研究を進めるために、交流事業(合同授業など6回分)を行う。
継続	小中学校校舎・屋内運動場大規模改造等事業	12,936	学校施設を安全かつ良好な状態に保ち教育環境の改善を図るため、各所改修工事等を行う。
継続	南沼原小学校校舎等改築事業	9,911	民間事業者のノウハウを活用し、良好な教育環境を整備するため、PFI手法により、校舎の改築を行う。令和3年度は、建設モニタリング業務委託を行う。令和4年度中の供用開始を目指す。
継続	商業高等学校校舎等改築事業	10,605	校舎等の耐震化を図るため、PFI手法により改築を行う。令和3年度は令和2年度に引き続き、建設モニタリング業務委託を行う。令和4年4月1日の供用開始を目指す。
継続	市立保育所整備事業	3,828	市立保育所で不具合のあるエアコンの更新を行う。また、老朽化した調理設備の更新を行う。
継続	民間立保育所等施設整備補助事業	200,768	民間立保育所、認定こども園の整備に係る補助を行う。令和3年度は、認可保育所1園の大規模改修や認可外保育所1園の認定こども園移行のための施設整備に対し補助を行う。
継続	保育所等発達相談支援事業	6,498	発達の気になる児童等への対応として、臨床心理士・社会福祉士等により、認可保育所や認定こども園、幼稚園への巡回相談を実施する。
継続	地域型保育事業	397,927	利用定員が19名以下の地域型保育事業において、事業者が0～2歳までの乳幼児を保育する場合に、受け入れ児童数に応じて給付費を支払う。
継続	一時預かり等事業(病児・病後児保育事業、延長保育事業、障がい児保育事業)	291,788	子育て世代の保育ニーズを満たすため、一時預かり等事業への支援を行う。
継続	子育て支援施設(あ～べ)運営補助事業	37,286	安心安全な遊びの場や子育て情報等を提供するために、子育て支援施設「子育てランドあ～べ」へ運営費補助金を交付する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	子育てサロン運営支援事業	2,190	地域住民が担い手となって子育てを実施することを促進し、地域における子育て環境の整備を図るため、「子育てサロン」へ補助金を交付する。
継続	子育て支援ネットワーク事業 (子育て支援センター運営支援)	182,504	保育所に併設している子育て支援センターにおいて、育児不安についての相談指導や子育てサークル等の育成・支援を行う。民間の支援センターには補助金を交付する。
継続	放課後児童健全育成事業 (施設整備)	108,081	条例で定めた基準への適合に向け、経過措置期間である令和6年度までに、大規模クラブの分割等による整備を推進する。なお、2クラブの新設等について支援を行う。
継続	幼児教育・保育の無償化事業	2,289,622	保育所や認定こども園、認可外保育施設、幼稚園等を利用する3歳以上の子どもの保育料を無償化する。また、3歳未満の子どもについては、一定の所得要件等を満たす世帯を対象として保育料を無償化する。
継続	認可外保育施設利用者負担軽減補助事業	34,173	保護者の経済的負担の軽減を図るため、認可外保育施設を利用している世帯の保育料の一部を補助する。
継続	親子健やか医療給付事業	121,228	保護者の医療費負担の解消を図るため、ひとり親家庭等の医療費を無料化する。
継続	こども医療給付事業 (併記)	1,074,971	義務教育終了までのこども医療費を無料化し、保護者の医療費負担の解消を図る。
継続	やまがたde愛支援事業	900	結婚を希望する独身の男女に出会いの場を提供し、人口減少に歯止めをかけることを目的に、婚活イベント等の開催や出会いの場の提供を行っている市民活動団体等に対し、コミュニティファンドの仕組みを活用し支援を行う。(②600千円)
継続	妊婦歯科健康診査事業 (併記)	2,349	早産や低体重児の出生リスクに影響する妊婦の歯周病等の早期発見・早期治療を図るため、妊婦の歯科健康診査と歯科保健指導に対し助成を行う。
継続	妊婦健康診査事業 (併記)	156,281	妊婦の健康管理の充実や、妊娠・出産に係る経済的負担を軽減するため、妊婦の健康診査(14回)に対し助成を行う。
継続	育児支援家庭訪問事業	16,317	育児の孤立化を防ぎ、養育についての支援をするため、生後4か月までの乳児がいる家庭を民生委員・児童委員や保健師等が訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」を行う。また、特に支援が必要な家庭を対象に保健師や助産師が訪問し、専門的な相談・支援を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	母子保健相談支援事業	12,379	妊娠・出産・子育て期において、切れ目ない支援体制を構築するため、母子保健コーディネーターを配置し総合的な相談に応じ、継続的に見守っていく。
	計	7,036,596	

(3) 地域共生社会の実現

地域福祉の充実については、地域における包括的な支援の充実として、再犯防止を図り、安全・安心な地域共生社会を築くため、(仮称)山形市再犯防止推進計画を策定する。

また、ひきこもり状態にある方々に対し、早期に適切な支援に結びつけるため、支援方法の検討等を引き続き行うとともに、ひきこもり生活者を包括的な支援に繋げるため、個別の訪問活動等を行うひきこもり生活相談員を新たに配置する。

高齢福祉の充実については、高齢者の健やかで生きがいある生活の実現として、高齢者の運転免許証の適切な返納を促進し、閉じこもりの防止や外出の機会の確保・拡大を支援するため、70歳以上の免許返納者に対して交付するタクシー券を増額する。

介護が必要になっても安心して暮らせるまちづくりについては、高齢者の自立を支援するため、介護予防の取り組みに加え、多様な地域支え合いサービス等を総合的に提供するとともに、在宅介護支援住宅改修補助事業や認知症サポーター等養成事業、成年後見制度利用支援事業等を引き続き行う。

このほか、小規模な複数の法人が地域貢献や人材確保等に連携して取り組めるよう補助対象を拡充し支援を行い、小規模法人のネットワーク化による協働を推進する。

障がい福祉の充実については、自立した生活支援の充実及び社会参加

の機会の確保として、障がい者がその有する能力や適性に応じ、安心して自立した生活を送れるよう、自立支援及び就労支援等のサービスの提供、医療費の助成等を継続して行う。

また、自宅から特別支援学校等へ通学している児童生徒の学校送迎に係る負担軽減を図るため、タクシー等を利用した通学支援を行うとともに、精神障がい者が地域の一員として、自分らしい暮らしができるよう、地域包括ケアシステムの構築を目指す。

さらに、意思疎通を図ることに支障がある人を支援するため、窓口到手話通訳者を配置するとともに、自宅に居ながら手話を使用し市へ問い合わせができる遠隔手話通訳を実施する。

障がい者福祉施設の充実では、障がい者の重度化・高齢化等の問題に対応するため、親の入院等の緊急時に、一時的に障がい者を受け入れる体制を引き続き確保する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	(仮称)再犯防止推進計画策定事業	1,188	再犯の防止等の推進に関する法律第8条の規定に基づき、再犯防止を図り、安全・安心な地域共生社会を築くため、(仮称)山形市再犯防止推進計画を策定する。
拡充	ひきこもり生活者支援事業	7,323	ひきこもり状態にある方々に対し、早期に適切な支援に結びつけるため、支援方法の検討等を引き続き行う。令和3年度は、ひきこもり生活者を包括的な支援に繋げるため、個別の訪問活動(アウトリーチ)等を行うひきこもり生活相談員を配置する。(②496千円)
拡充	子どもの学習・生活支援事業	724	生活困窮世帯の子どもに対し、進路や就学資金等の相談事業に加え、学習会を開催し学習支援を行う。令和3年度は、学習会について子どもの学習能力の向上を目的に通年で実施する。(開催回数②18回→③60回)
拡充	運転免許証自主返納者タクシー券交付事業	8,141	高齢者の運転免許証の適切な返納を促進し、閉じこもりの防止や外出の機会の確保・拡大を支援する目的で、70歳以上の免許返納者を対象にタクシー券を交付する。令和3年度は、助成額を20,000円に増額する。(助成額②5,000円→③20,000円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	生涯現役促進地域連携事業 (併記)	5,000	やまがた生涯現役促進地域連携協議会が高年齢者雇用対策事業を実施するにあたり、年度当初の運転資金について無利子で貸付を行う。また、市主催による合同企業説明会等の高年齢者就労促進事業を行う。
拡充	認知症サポーター等養成事業 (介護保険事業会計)	1,040	多くの市民に認知症の正しい理解を深めていただくとともに、認知症高齢者を地域全体で支えていく環境づくりを進めていくため「認知症サポーター」を養成する。令和3年度は、新たにステップアップ講座を開催するなど、認知症サポーターの活動の推進を図る。(②619千円)
拡充	地域包括支援センター運営事業 (併記) (介護保険事業会計)	344,169	高齢者が介護保険制度によるサービスに加え、住民、NPO等の多様な主体によるサービスを活用しながら住み慣れた地域で生活できるよう、地域包括支援センターが総合的な相談に応じるとともに、地域ケア会議等の開催を推進し、関係機関が連携して包括的・継続的に支援する。また、効果的かつ効率的な業務体制を整備し、専門職がその専門性を十分に発揮できるようにするため、事務職員を配置した場合の加算を新設する。(②312,902千円)
拡充	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業	8,000	小規模な複数の法人が地域貢献や人材確保等に連携して取り組めるよう支援を行う。 令和3年度は、新たに特定施設連絡協議会を補助対象とする。(助成団体数②1団体→③2団体)
拡充	地域生活支援事業	185,535	障がい者が社会参加できるよう、相談支援事業や日常生活用具の給付等を行い生活を支援する。 令和3年度は、自宅から特別支援学校等へ通学している児童生徒の保護者の学校送迎に係る負担軽減を図るため、タクシー等を利用した通学支援を行うとともに精神障がい者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、地域包括ケアシステムの構築を目指す。(②169,974千円)
拡充	障がい者差別解消推進事業	5,289	障がい者の差別解消の推進のため、広報啓発と相談体制の充実を図り、関係機関との連携のための「差別解消支援地域協議会」を開催する。また、権利擁護として虐待防止のための啓発等を行う。 令和3年度は、環境整備として新たに災害用バンダナの整備を実施する。(②4,846千円)
拡充	意思疎通支援事業 (併記)	8,912	聴覚、言語機能、音声機能等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある人とその他の人の意思疎通を仲介するために、窓口に手話通訳者を配置する。また、手話通訳者や要約筆記者の派遣等を行う。 令和3年度は、自宅に居ながら手話を使用し市へ問い合わせができる遠隔手話通訳を実施する。(②6,641千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	地域福祉計画策定事業	930	市の地域福祉を総合的に推進する計画として策定した第3次山形市地域福祉計画の印刷・製本等を行う。
継続	我が事・丸ごと地域づくり推進事業	23,607	地区集会所などを活用した活動拠点を設置し、地域の住民が相談役となり、地域課題の解決や地域で支え合いができるよう地域の拠点を拡大する。 引き続き、福祉まるごと相談員を配置し、個別の支援制度では解決できない課題について、横断的・包括的な支援を行う。
継続	福祉の地域づくり推進費補助事業	30,438	福祉協力員活動や地域福祉推進会議、福祉・介護予防事業の開催など、地区住民の地域福祉活動をより推進するため、山形市社会福祉協議会を通して各地区社会福祉協議会に補助する。
継続	高齢者移動支援サービス検討事業 (併記) (介護保険事業会計)	284	地域や高齢者のニーズに基づく新たな移動支援サービスを構築するため検討を行う。
継続	高齢者外出支援事業	116,209	高齢者の閉じこもりを防止し、外出の確保の拡大を支援する目的で、バス事業者が販売する「シルバー定期券」(3か月定期)の購入費を助成する。
継続	高齢者の生きがいづくり支援事業	19,966	高齢者の就労確保を図るため、シルバー人材センターの運営を支援する。あわせて、高齢者の生きがいづくりや社会参加機会の充実を図るため、老人クラブ連合会や単位老人クラブの活動を支援する。
継続	生活支援体制整備事業 (介護保険事業会計)	71,747	市全域及び日常生活圏域を単位に生活支援コーディネーターを配置し、居場所、生活支援サービスの創出や活動支援、担い手の育成、関係機関のネットワーク構築など、生活支援・地域支え合い体制を充実する。
継続	介護予防・日常生活支援総合事業 (併記) (介護保険事業会計)	645,937	介護予防を目的とした通所型サービスや訪問型サービス等を実施し、地域全体で支えあうための仕組みを推進するほか、住民主体の通いの場の推進や、介護予防教室の実施等、高齢者自身が積極的に介護予防に取り組めるように支援する。
継続	在宅介護支援住宅改修補助事業 (併記)	4,000	高齢者や障がい者等ができるだけ長く在宅での生活を続けられるよう、対象となる住宅改修工事(バリアフリー工事等)を認定するとともに、その費用の一部を補助し負担軽減を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	成年後見制度利用 支援事業 (介護保険事業会計)	23,827	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくための権利を擁護するため、山形市成年後見センターを設置し、相談から利用までの一貫した支援体制や成年後見人受任者調整機能を強化し利用支援の充実を図る。 令和3年度は、親族申立者も含む対象者に成年後見人等報酬助成の周知を進め、報酬助成を通じた成年後見制度の利用促進を図る。
継続	AIによるケアプラン作成支援モデル事業 (併記) (介護保険事業会計)	616	ケアマネジャー等がAIを活用して、介護予防・自立支援に資する適切なケアマネジメントを行うことができる体制構築を目指し、モデル事業としてAIケアプラン作成支援システムを試行する居宅介護支援事業所に対して補助を行う。
継続	在宅医療・介護連携推進事業 (併記) (介護保険事業会計)	11,638	山形市医師会に在宅医療・介護連携室の運営を委託し、医療機関と介護サービス関係者の連携促進により、医療と介護を必要とする高齢者への一体的なサービス提供体制を構築する。また、在宅療養と人生会議の普及に向け、実際の事例や在宅生活を送っている方の声等を収録した動画ツールを作成し、効果的な周知・広報を行う。
継続	自立支援給付事業	3,310,464	障がい者が自立した生活を営めるように、障がい福祉サービスの給付（介護給付、訓練等給付、相談支援給付）や補装具の購入費等の支給を行う。
継続	自立支援医療事業 (併記)	297,045	障がい者及び障がい児の自立の促進、福祉の向上を図るため、障がいを軽くしたり回復させたりする手術等を受けた際の自己負担金の軽減を行う。
継続	特別障がい者手当等給付事業	121,547	在宅で生活する常時寝たきりや特別介護が必要な障がい(児)者の経済的な負担を軽減するため手当を支給する。
継続	障がい者相談支援委託事業	58,512	市内6か所の相談支援センターにおいて、障がい者及びその家族並びに介護を行う事業者等からの相談に対して適切な情報を提供することで、障がい者が自立した日常生活を営むことができるようにする。
継続	障がい者地域生活支援拠点等整備事業	7,580	障がい者の重度化・高齢化等の問題に対応するため、緊急時の受入体制の整備を行う。
	計	5,319,668	

(4) 創造都市の推進

文化創造都市の推進として、ユネスコ創造都市ネットワークの加盟認定などを踏まえ、これまでの文化振興ビジョンを見直し、(仮称)山形市文化創造都市推進条例及び(仮称)山形市文化創造都市推進基本計画を策定する。

また、中心市街地である七日町地区には、登録有形文化財である料亭や歴史的な地域資源である御殿堰があることから、街路事業に併せ、中心市街地の活性化に結びつく街区整備を行い、街なかの回遊性向上及び賑わいの創出を図る。

さらに、第一小学校旧校舎を活用し創造都市の拠点施設としての整備を引き続き行い、令和4年9月の供用開始に向け、テナントの誘致及び創造都市としてのブランディング事業を実施するとともに、新しい市民会館の事業手法を検討するため、PFI導入可能性調査を行う。

このほか、国際ドキュメンタリー映画祭の開催支援や、映画・ドラマ等の映像作品のロケーションを誘致・支援するフィルムコミッション推進事業を引き続き実施する。

文化財保護の充実では、鳥海月山両所宮が所有する県指定文化財随神門の保存修理工事に対して補助を行う。

また、経年劣化が進行している石鳥居について、令和2年度の薬剤処理の実証試験と有識者による検討の結果を受け、修理工事に向けた概算書作成業務を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	鳥海月山両所宮所有文化財建造物保存修理事業	4,680	鳥海月山両所宮が所有する県指定文化財随神門の保存修理工事(塗装・建具と錆金具等修理)に対し、補助金を交付する。
拡充	文化創造都市推進事業	12,000	文化による賑わいを創出し、市民生活の向上を目指すことを目的に、ユネスコ創造都市ネットワークへ加盟している映画分野を基軸とし、多様な文化や地域資産を連動させることにより、創造都市の推進を図る。 (②11,200千円)
拡充	山形国際ドキュメンタリー映画祭開催費補助事業(併記)	100,000	市民の文化活動を促進し国際交流を図ることを目的に、運営主体である認定NPO法人山形国際ドキュメンタリー映画祭に対し、補助金を交付する。 (②50,000千円)
拡充	七日町歴史と文化活用街区整備事業(併記)	165,078	中心市街地である七日町地区には、登録有形文化財である料亭や歴史的な地域資源である御殿堰があることから、街路事業に併せ、中心市街地の活性化に結びつく街区整備を行い、街なかの回遊性向上及び賑わいの創出を図る。また、画地の整形や再配置により、土地の有効な利活用を促進し、経済的効果並びに商業・文化活動の活性化を図るため、事業計画、換地計画及び実施計画の策定等を行う。(②14,788千円)
継続	Q1プロジェクト推進事業(併記)	41,826	第一小学校旧校舎を活用し創造都市の拠点施設としての整備を引き続き行う。また、令和4年9月の供用開始に向けたテナント誘致(リーシング)及び創造都市としてのブランディング事業を実施する。
継続	市民会館整備検討事業	11,049	令和2年度策定の基本構想に基づき、PFI導入可能性調査を行う。
継続	フィルムコミッション推進事業	1,000	観光振興や地域活性化を図るために、映画、ドラマ等の映像作品のロケーションを誘致・支援する。
継続	(仮称)山形市文化創造都市推進条例及び基本計画策定事業(併記)	2,060	ユネスコ創造都市ネットワークの加盟認定などを踏まえ、これまでの文化振興ビジョンを見直し、(仮称)山形市文化創造都市推進条例及び(仮称)山形市文化創造都市推進基本計画を策定する。
継続	山形まるごと館紅の蔵運営事業(併記)	50,609	山形市の情報発信及び中心市街地活性化の拠点である山形まるごと館紅の蔵の運営を行う。
継続	まるごと山形祭りだワッショイ開催事業(併記)	5,500	「山形まるごとマラソン大会」の前日祭として、県内屈指のお祭りや伝統芸能を一堂に集結させ山形の魅力を伝えるイベントを支援し、誘客促進や中心市街地の活性化を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	東北絆まつり開催事業 (併記)	341,349	「東北絆まつり」を山形市で開催し、山形の魅力の発信や誘客による市内の賑わい創出、SNSやYouTube等を活用する新たな取り組みを実施し、さらには東北の復興に向けた元気を国内外へ発信する。
継続	第6回「山の日」全国大会を活かした山岳観光振興事業 (併記)	5,805	令和4年に開催される第6回「山の日」全国大会に向け、山形県・上山市とともに準備を行う。蔵王の魅力発信、山岳観光の振興を図り、アウトドア・キャンプブームとの相乗効果による誘客で市内の賑わい創出、経済効果による地域活性化を図る。
継続	五堰整備事業 (併記)	7,041	市街地を流れる農業用水路(五堰)の石積みの補修を行う。また、美観を保つため、水路の清掃を行う。
継続	立地適正化計画策定事業 (併記)	472	立地適正化計画の公表に伴う、都市機能誘導区域外における誘導施設の整備や居住誘導区域外における一定規模以上の住宅地開発等に係る届出制度の周知及び運用を行う。
継続	景観重点地区景観形成推進事業 (併記)	14,901	重点的に景観形成・保全を図ることを目的に、景観重点地区として指定した山寺地区及び蔵王温泉地区について、国の制度を活用し、地区独自の景観形成方針や基準に合致する修景工事等に対して補助を行う。
継続	霞城公園整備事業 (併記)	132,752	観光振興を目的として、二ノ丸土塁の園路整備と、園内の道路拡幅工事及び、本丸御殿広場の整地を行う。令和15年度を目標に、国の史跡にふさわしい歴史・文化を活かした都市公園を整備する。
継続	中心市街地活性化公園整備事業 (併記)	500	市街地の賑わいの創出と利用ニーズに応じた公園にすることを目的に、中心市街地活性化基本計画に位置づけられた区域内の公園を新設及び再整備する。令和3年度は、第二公園の再整備に向けた調査及び検討を行う。
継続	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 (併記)	46,018	山形市の中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅(準学生寮)を供給することにより、中心市街地の活性化を図るため、国及び県の住宅セーフティネット制度を活用し、住宅供給等に係る経費(住宅改修及び家賃低廉化に係る経費)の補助を行う。
継続	山形市指定文化財現況調査事業	482	指定文化財の保管状況や保存管理上の課題等を把握するため、今後5年程度で全90件の現況を確認する。令和3年度は指定文化財20件の調査を行う。
継続	重要文化財「鳥居」保存修理事業	1,548	経年劣化が進行している石鳥居について、令和2年度の薬剤処理の実証試験と有識者による検討の結果を受けて、修理工事にむけた概算書作成業務を行う。
	計	944,670	

(5) 地域経済の活性化

中心市街地の賑わい向上については、商業の核店舗であった旧大沼をイベント等で活用するとともに、同施設を含むエリアを、中心市街地ランドデザインの推進として、将来的に中心市街地をけん引する地域となるよう中長期の活用方法について検討する。

また、ランドデザインの実現に向け、中心市街地活性化戦略本部の運営や、山形エリアマネジメント協議会において、やまがた街なか出店サポートセンター事業、街なか情報発信事業等を継続して実施していくとともに、新たにテナントリーシング実施に向けた人材育成やキャッシュレス等の新たな決済サービスの推進を図る戦略プロジェクトを実施する。

歴史・文化的資源の魅力向上による賑わいづくりでは、城下町のシンボルである霞城公園において、二ノ丸土塁の園路整備及び本丸御殿広場の整地等を行うとともに、市街地を流れる五堰の石積みの補修を行う。

中心市街地の機能性の向上では、MaaSの導入に向けた検討を行うとともに、交通結節点とこれを結ぶ公共交通の具現化に向けた整備方針を策定する。

魅力的な雇用の創出については、市内企業等への就職促進による移住・定住者の確保として、企業の採用形態の動向を踏まえた大学生向けのセミナーを開催する。

また、大学生・企業等に対するインタビュー等を実施し、インタビュー内容を動画やパンフレット等にして大学生と市内企業のマッチングに向けた情報発信を行う。

さらに、高年齢者の生きがいづくりや企業の人手不足への対応のため、就労支援セミナーや合同企業説明会の開催など、高年齢求職者と事業者間のマッチングを図る。

創業しやすい環境整備では、市内の高校生を対象に、創業機運醸成の

教育プログラムを実施し、将来的な創業者の創出を図る。

企業誘致による産業の振興では、仮称山形北インター産業団地開発事業について、基本設計を踏まえ、用地測量、物件調査、実施設計等を行う。

地元企業の経営支援については、地元企業の競争力強化として、山形市売上増進支援センターY-bizにおいて、アドバイザーの増員等により相談体制を強化し、伴走型支援の体制強化を図る。

また、国内外における競争力の強化や将来への飛躍を目指す市内中小企業の製品づくり・技術導入・新たな分野への参入を支援することで、本市産業の活性化を図るとともに、幅広い事業者の感染症拡大防止分野への進出を支援する。

地元企業の経営安定化では、中小企業者の経営安定を図るため、創業時の支援を含め、融資あっせん事業、保証料補給及び利子補給を行う。

マーケットに対応した戦略的な農林業の振興については、農畜産物の高付加価値化や安定生産による消費拡大に向けた支援として、販売農家の7割を占める小規模農家を支援し、農業者の減少や農産物生産量の減少、後継者不足に歯止めをかけるために、小規模農家個人や小規模農家で組織したグループが使用する農業用機械等の購入経費に対し、新たに支援を行う。

また、水田での主食用米からの作付転換を促すため、農業戦略本部で選定した対象作物の生産に必要な農業用機械及び生産施設の導入・整備に対して新たに補助を行う。さらに作付後の収穫量が安定しない「ねぎ」の作付けに対し奨励金を交付する。

さらに、6次産業化へ向けた取り組みを支援するため、農業者や商工業者と連携して取り組む新商品開発や試作品販売、新販売方法の導入及び商談会への出展等に対して支援を行うとともに、観光農園等が誘客拡大に向けて行う施設整備に対して支援を行う。

また、有害鳥獣による農作物被害を防止し、安定した農業生産を守るため、わな設置数の増加や捕獲の体制を強化するとともに、農地への有害鳥獣の侵入を防ぐワイヤーメッシュ柵や埋設溝の整備を行う。

このほか、山形市公設地方卸売市場の再整備に向けた市場規模・機能等について、場内事業者を含めた検討委員会を実施し、基本構想の策定を行う。

多様な担い手の育成・確保では、認定農業者の経営安定を図るため、農業経営改善計画に即して行う農業用機械及び生産施設の導入・整備に対して補助を行う。

また、新規就農者の経営の安定を図るため、対象者の要件を拡充し農地借地料や機械導入費等に対して支援を行う。

農業生産基盤の整備推進では、引き続き農業用水路の長寿命化や防災減災機能の強化を進めるとともに、農地の持つ多面的な機能の維持・保全を図る。

林業の振興では、市産材のブランド化に向け、木材利用に関する普及啓発や木育事業を推進するため、幼児に対し木製積木を贈呈する。

また、間伐等の搬出コストを軽減し、良質な市産材を確保するため、林業専用道2路線の開設工事を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	七日町賑わい創出拠点整備事業	74,840	中心市街地における商業の核店舗であった旧大沼をイベント等で活用するとともに、同施設を含むエリアを、将来的に中心市街地をけん引する地域となるよう中長期の活用方法について検討する。
新規	起業家教育事業(併記)	150	市内の高校生を対象に、創業機運醸成の教育プログラムを実施し、将来的な創業者の創出を図る。
新規	山形広域炊飯施設建設事業(併記)	1,140,201	米の消費拡大・地産地消・地場産業の育成・持続及び学校給食への異物混入防止などの安全・安心対策、少子化の影響による食数減などの課題解決を図るため、同じ問題を抱える山形連携中枢都市圏8市町による連携事業として、山形広域炊飯施設の建設・運営を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	小規模農家支援事業 (機械等整備事業)	3,800	販売農家の7割を占める小規模農家を支援し、農業者の減少や農産物生産量の減少、後継者不足に歯止めをかけるために、小規模農家個人や小規模農家で組織したグループが使用する農業用機械等を購入する際に新たに支援を行う。
新規	山形市公設地方卸売市場の整備に係る基本構想策定事業 (公設地方卸売市場事業会計)	3,762	再整備に向けた市場規模・機能等について、場内事業者を含めた検討委員会を実施し、令和3年度中に基本構想の策定を行う。
新規	戦略作物作付促進事業	4,750	米の需給安定に向けた水田での主食用米からの作付転換を促すために、農業戦略本部で選定した対象作物の生産に必要な農業用機械及び生産施設の導入・整備に対して補助を行う。さらに作付後の収穫量が安定しない「ねぎ」の作付けに対し支援する。
新規	市産材ブランド化推進事業 (併記)	6,727	市産材のブランド化に向けた取り組みとして、木材利用に関する普及啓発や木育事業を推進するため幼児向けに木製積木の贈呈を行う。
拡充	七日町歴史と文化活用街区整備事業 (併記)	165,078	中心市街地である七日町地区には、登録有形文化財である料亭や歴史的な地域資源である御殿堰があることから、街路事業に併せ、中心市街地の活性化に結びつく街区整備を行い、街なかの回遊性向上及び賑わいの創出を図る。また、画地の整形や再配置により、土地の有効な利活用を促進し、経済的効果並びに商業・文化活動の活性化を図るため、事業計画、換地計画及び実施計画の策定等を行う。(②14,788千円)
拡充	山形市地域公共交通計画推進事業 (旧：地域公共交通網形成計画策定推進事業) (併記)	27,631	令和2年度策定の「山形市地域公共交通計画」に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークを構築するとともに、令和3年度はモデル地区への新たな公共交通の導入検討、MaaS導入検討、交通結節点整備検討などの各事業を実施する。(②10,000千円)
拡充	公共交通運行事業 (併記)	48,244	生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化を図るため、コミュニティバス等の運行事業を実施するとともに、公共交通マップの作成等を通して、公共交通の利用促進を図る。(②47,331千円)
拡充	中心市街地歩行者空間創出等事業 (併記)	37,695	中心市街地の活性化を図るため、すずらん商店街及び七日町大通りにおいて道路空間の利活用の更なる高度化にむけた取り組み(安全・快適な歩行空間の確保や賑わいの創出等に資する取り組み)を社会実験として実施する。(②352千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	若者定着促進事業 (併記)	6,852	企業の採用形態の動向を踏まえた大学生向けのセミナーを開催する。また、大学生・企業等に対するインタビュー等を実施し、インタビュー内容を動画やパンフレット等にして大学生と市内企業のマッチングに向けた情報発信を行う。(②6,600千円)
拡充	生涯現役促進地域 連携事業 (併記)	5,000	やまがた生涯現役促進地域連携協議会が高年齢者雇用対策事業を実施するにあたり、年度当初の運転資金について無利子で貸付を行う。また、市主催による合同企業説明会等の高年齢者就労促進事業を行う。
拡充	新規就農支援事業 (併記)	30,439	新規就農者の経営の安定を図るため、農地借地料や機械導入費、新たに施設修繕料に対して支援を行う。加えて対象者の要件について「非農家出身」を削除し、「新たに農業経営を開始した者」に変更する。
拡充	(仮称)山形北インター産業団地開発 事業	157,690	2年度実施の基本設計を受け、用地測量、物件調査、実施設計等を行う。(②61,070千円)
拡充	山形市売上増進支援 センター(Y-biz) 運営事業 (併記)	72,077	産業振興と雇用創出に向けて、中小企業等の売上増進や販路拡大を図るため、売上増進支援センターY-bizを運営する。非常勤アドバイザーの増員により相談体制を強化し、伴走型支援の体制強化を図る。(②62,625千円)
拡充	チャレンジ企業応援 事業 (併記)	6,011	国内外における競争力の強化や将来への飛躍を目指す市内中小企業の製品づくり・技術導入・新たな分野への参入を支援することで、本市の産業の活性化を図る。また、異業種から新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の製品の開発等に取り組む場合には、高い補助率を適用させ、幅広い事業者の感染症拡大防止分野への進出を支援する。
拡充	中小企業金融対策 事業 (併記)	2,274,432	中小企業者の経営安定を図るため、創業時の支援を含め、融資あっせん事業、保証料補給及び利子補給を行う。
拡充	小規模農家支援事業 (農地利用促進事業)	2,000	農地の貸し借りについて、農用地利用集積計画による利用権が成立した場合に、契約期間に応じて、農地の受け手に対して支援を行う。また新たに有害鳥獣対策に費用が掛かる中山間地域に加算を行う。
拡充	園芸作物生産基盤 整備事業	25,266	園芸作物の安定生産や戦略農産物の生産拡大を図るため、農業用施設の整備について支援を行う。また、桃団地の整備に対して支援を行う。さらに、令和2年春に発生が確認された桃のせん孔細菌病の防除に必要な農薬の使用に対して支援を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	6次産業化促進支援事業	2,286	6次産業化へ向けた取組を支援するため、農業者や商工業者と連携して取り組む新商品開発や試作品販売、新販売方法の導入及び商談会への出展等に対して支援を行う。さらに観光農園等が誘客拡大に向けて行う施設整備に対して支援を行う。(②838千円)
拡充	中山間地域農業活性化推進事業 (併記)	26,621	中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し水源涵養機能等の多面的機能を維持するとともに中山間地域における特産農作物の生産振興を図るため、農業生産活動に対して補助を行う。(②25,934千円)
拡充	畜産物生産振興対策事業 (併記)	8,072	畜産農家の経営安定化を支援し、消費者に安定して安全な畜産物を供給するため、利子補給や優良家畜改良事業に対する支援を行う。肉用牛肥育農家の経営安定を図るために、国が実施する肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)の負担金への支援や、と畜料金への支援を行う。
拡充	食育・地産地消推進事業 (併記)	6,072	食育・地産地消推進のため、野菜ソムリエと連携した市産農産物のPRや、専門家による食文化に関する講話、市民団体等による食育推進活動の取組事例紹介等を行う。また、山形市地産地消の店認定事業において、認定証等のデザインを更新し、地元農産物のさらなるPR及び消費拡大を図る。(②4,021千円)
拡充	有害鳥獣等食害対策事業	54,730	有害鳥獣による農作物被害を防止し、安定した農業生産を守るために、わな設置数の増加や捕獲の体制を強化する。また農地への有害鳥獣の侵入を防ぐワイヤーメッシュ柵や埋設溝の整備を行う。(②47,481千円)
拡充	認定農業者経営改善計画支援事業	28,358	山形市の農業を担う認定農業者の経営安定を図るため、農業経営改善計画に即して行う農業用機械及び生産施設の導入・整備に対して補助を行う。 (②27,178千円)
拡充	市産材オリンピックレガシー活用事業	7,629	市産材の利用促進と木材産業の活性化を図るため、東京オリンピック・パラリンピック大会の選手村ビレッジプラザで使用された市産材を市内へ運搬するとともに、レガシーとして市有施設等へ使用するために、製材加工を行う。
継続	中心市街地活性化基本計画推進事業	8,987	中心市街地の賑わい創出と交流人口の増加を図るため、街なか観光地図の発行や街なか賑わいフェスティバルを開催する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	山形市中心市街地活性化戦略推進事業(併記)	35,942	中心市街地グランドデザインの実現に向け、中心市街地活性化戦略本部の運営や、山形エリアマネジメント協議会において、やまがた街なか出店サポートセンター事業、街なか情報発信事業等を継続して実施していくとともに、新たにテナントリーシング実施に向けた人材育成やキャッシュレス等の新たな決済サービスの推進を図る戦略プロジェクトを実施する。
継続	中心市街地新規出店者サポート事業(併記)	12,000	中心市街地にある空き店舗を活用し、街なかでの新規創業(出店)を行おうとする者を支援し、多様な施設の集積による中心市街地の活性化を図る。
継続	Q1プロジェクト推進事業(併記)	41,826	第一小学校旧校舎を活用し創造都市の拠点施設としての整備を引き続き行う。また、令和4年9月の供用開始に向けたテナント誘致(リーシング)及び創造都市としてのブランディング事業を実施する。
継続	山形まるごと館紅の蔵運営事業(併記)	50,609	山形市の情報発信及び中心市街地活性化の拠点である山形まるごと館紅の蔵の運営を行う。
継続	五堰整備事業(併記)	7,041	市街地を流れる農業用水路(五堰)の石積みの補修を行う。また、美観を保つため、水路の清掃を行う。
継続	霞城公園整備事業(併記)	132,752	観光振興を目的として、二ノ丸土塁の園路整備と、園内の道路拡幅工事及び、本丸御殿広場の整地を行う。令和15年度を目標に、国の史跡にふさわしい歴史・文化を活かした都市公園を整備する。
継続	中心市街地活性化公園整備事業(併記)	500	市街地の賑わいの創出と利用ニーズに応じた公園にすることを目的に、中心市街地活性化基本計画に位置づけられた区域内的の公園を新設及び再整備する。令和3年度は、第二公園の再整備に向けた調査及び検討を行う。
継続	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業(併記)	46,018	山形市の中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅(準学生寮)を供給することにより、中心市街地の活性化を図るため、国及び県の住宅セーフティネット制度を活用し、住宅供給等に係る経費(住宅改修及び家賃低廉化に係る経費)の補助を行う。
継続	中心市街地賑わいイベントパワーアップ事業	10,000	中心市街地におけるイベントの雰囲気高めるため、公共交通が集積している山形駅を中心にイベントの装飾や告知を行い、来街者への事前PR及び当日の賑わいを創出し中心市街地の活性化を図る。
継続	中心商店街活性化推進事業	9,403	にぎわいあふれるまちづくりを推進するため、関係機関が行う「花笠サマーフェスティバル」や「ウィンターフェスティバル」等のイベントへの補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	日本一の観光案内推進事業 (併記)	13,600	外国語対応スタッフにより、外国人観光客に対しても山形らしく温かみのある対応と顔が見えるサービスを提供するほか、やまがた観光ガイドブック「やまがたり」を活用し、質の高い観光情報を提供する。
継続	中心市街地駐車場配置適正化事業	4,224	中心市街地で行ってきた駐車場の需給量、供給量調査及び駐車場利用意向調査の結果をもとに、駐車場の需給バランスや利用実態を分析し、分析結果に即した駐車場の総量コントロールや安全・快適な歩行環境の創出等に繋がる駐車場配置適正化の施策を検討する。また、それらの施策をまとめた駐車場配置適正化計画を策定する。
継続	労働力確保・UIJターン就職応援事業 (併記)	7,824	山形への就職を希望する県外進学者等向けに合同企業説明会を開催し、地元企業の情報を発信するとともに、若者の地元定着を促進する。
継続	安定雇用促進事業 (併記)	840	労働者や求職者の技能向上(資格取得)を推進し、地元企業の未来を担う人材確保と労働者の安定した雇用を図る。
継続	創業支援事業 (併記)	2,214	創業セミナーとゼミを開催するほか、やまがたし創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	企業誘致・立地促進事業 (併記)	3,229,541	魅力ある雇用機会の創出と産業の振興を図るため、山形市への企業の立地・誘致を促進する。 (貸付対象26社 ②24社)
継続	企業立地促進事業 費助成金交付事業	74,227	産業の高度化とその振興及び雇用の増大を図るため、企業立地審査会で指定企業として承認された10企業に対して助成金を交付する。
継続	地域経済牽引事業者施設整備補助金交付事業 (併記)	3,990	地域経済の活性化及び雇用機会の創出を促進するため、山形市における産業の集積や技術、人材等の特性を生かし、地域企業に対する相当の経済効果を及ぼす地域経済牽引事業の承認を受けた事業者に対し、支援する。
継続	ビジネスマッチングサポート事業	4,000	市内企業が自社製品等を広く国内外に紹介するため見本市等に出展する際の必要な経費の一部を助成する。
継続	伝統的工芸産業後継者育成支援事業 (併記)	3,806	伝統的工芸産業の活性化と後継者育成を支援するため、事業者及び修行者に対する支援や学生と職人の交流事業を実施する。なお、令和2年度に引き続きガバメントクラウドファンディングを活用し事業の周知を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	山形まるごと活用・体験推進事業 (併記)	5,110	山形市の伝統野菜のブランド化推進、特産農産物の知名度向上・販売促進や、仙台市、福島市と連携しての販路拡大事業を行うほか、GI(地理的表示)登録に係る費用や普及活動への支援、花笠まつり用スゲ笠に使用するスゲ栽培委託や編み手育成講習会を引き続き実施する。
継続	マーケットに対応するための農業戦略本部運営事業	2,079	本市農業が抱える根本的課題の解決に向けて、農業戦略本部を核とし、売れる農畜産物の生産、担い手や新規就農者の育成確保、効率的な農業経営のための農地集積や団地化及び中山間地域の農業振興等について戦略を推進していく。農業産出額等の調査データを活用したマーケット調査及び中山間等における地域農業モデル創出のための調査を実施する。
継続	農地集約化・本作物化支援事業	188,362	米価の安定及び農業経営の発展を図るため、転作物への助成により団地化を奨励するほか、法人や大規模な担い手農家が行う農業機械導入への支援及び各農事実行組合への活動に対する支援を行う。
継続	環境保全型農業生産基盤整備事業	240	食の安全・安心に対応するため、環境に配慮した農業を実践する農業者に対し支援する。
継続	担い手育成支援事業 (併記)	3,524	市内農業の担い手となる農業者の育成及び確保を図るため、農業後継者、女性農業者、各種農業団体、集落営農組織の研修事業などを行うとともに、各種農業団体の活動に対して助成する。
継続	多面的機能支払交付金事業	207,880	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農用地・水路等の基礎的な保全管理と、地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動に対して支援を行う。
継続	林道整備事業	53,264	間伐等の搬出コストを軽減し、良質な市産材を確保するため、林業専用道2路線の開設工事を行う。 (②48,632千円)
継続	市産材利用拡大促進事業 (併記)	16,029	適切な森林整備や木材関連産業の活性化を目的に、市産材を一定量以上使用した新築住宅の建築に対し補助を行う。移住・子育て世帯等には加算補助を行う。
継続	市産材安定供給に向けた森林整備促進事業 (併記)	17,775	木材の利用促進や、森林の有する多面的機能の維持・保全を図るため、市有林の皆伐、再造林、間伐、下刈りの森林施業のほか、民有林における間伐等の促進に向け、集約化に向けた活動に対し支援を行う。
継続	木質バイオマス需要拡大支援事業 (併記)	1,500	森林資源の有効活用に向け、ペレットストーブ及び薪ストーブを設置した場合に補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	森林経営管理推進事業 (併記)	7,280	民有林の将来にわたる適切な管理と有効利用を推進するため、モデル地区において経営管理権集積計画に基づく間伐を実施するとともに、山林所有者に対し経営管理に関する意向調査を実施する。
	計	8,428,800	

(6) 山形ブランドの浸透と交流の拡大

山形ブランドの浸透と発信については、山形ブランドの認知度向上に向けた情報発信として、ふるさと納税等を通して山形市に関わりを持った方に対し、特産品や観光地、イベント、移住・定住等に関する情報を継続的に発信するとともに、それらの学習・体験を促すことで、ブランド力の向上及び地域経済の活性化を図る。

また、首都圏の大学などに進学している山形出身者に向け、SNSを活用した情報発信やオンラインを併用した就職支援セミナー等を開催する。

さらに、映像によるシティブランディング推進プロジェクトチームを設置し、動画コンテンツの制作や市職員向けの動画コンテンツ作成研修等を行い、動画を活用した地域ブランディングを推進する。

このほか、ふるさと納税への取り組みを通して、特産品の周知と地場産業の振興を図るとともに、山形市への応援として託された寄附金を「健康医療先進都市」の確立や子育て、教育等の発展計画に掲げる施策の推進に活用する。

農林産物のブランド化では、畜産農家の経営安定化を支援し、消費者に安定して安全な畜産物を供給するため、優良家畜改良事業に対する支援を行うほか、肉用牛肥育農家の経営安定を図るため、牛マルキン制度登録負担金や、と畜料金への支援を行う。

また、山形まるごと活用・体験推進事業を引き続き実施し、特産農産

物や伝統野菜の知名度向上とブランド化を進めるとともに、展示会への出展等により、農畜産物の販売促進を図る。

ニーズに対応した観光振興については、観光拠点の整備として、道の駅（仮称）蔵王について、DBO事業者の選定を行い、新たに建物の設計業務を実施するとともに、造成工事やアクセス道路改良工事を実施する。

また、蔵王を国際競争力の高いスキーリゾートへグレードアップするため、AIを活用した観光案内システムを導入する。

通年型・体験型観光の基盤づくりでは、山形広域圏の経済活性化を図るとともに、観光客で賑わうまちを目指すため、コンベンション主催者のニーズの把握やコンベンション開催の誘致・支援活動の推進に対して支援する。

観光資源の魅力向上と情報発信では、外国人観光客に対しても山形らしく温かみのある対応と顔が見えるサービスを提供するため、観光案内所の外国語対応スタッフの常駐を継続するとともに、やまがた観光ガイドブック「やまがたり」を活用し、質の高い観光情報を提供する。

イベントの開催による交流人口拡大では、東北絆まつりを開催することで山形の魅力を発信し、誘客による賑わいを創出するとともに、SNSやYouTube等を活用した新たな取り組みを実施し、東北の復興を国内外へ発信する。

また、令和4年に山形蔵王等で開催される第6回「山の日」全国大会に向けて準備を行う。

移住定着・関係人口の拡大については、移住・定着の促進として、移住コンシェルジュを設置し相談に応じるほか、移住・定着促進セミナーの開催や、移住・定着促進に関する各種施策等を一元的に発信する山形連携中枢都市圏移住ポータルサイトを引き続き運営する。

また、関係人口の拡大では、新たに企業版ふるさと納税推進事業に取

り組み市外企業への制度PR等を通して、山形市のビジョンや事業趣旨を広く周知し、パートナーシップの構築等を図る。

さらに、三大都市圏に所在する民間企業の社員の受け入れを行い、市の業務に民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウ等を活かすため、新たに地域活性化起業人交流事業に取り組む。

このほか、首都圏での山形応援団推進事業等の取り組みを行い、多様な人が継続的に山形に関わりを持つきっかけを創出する。

国際化への対応については、海外との交流促進として、友好協定を締結している台南市との観光及び経済交流を推進するため、大台南国際トラベルフェアに山形の特産品を紹介・販売する物産ブースを出展し、山形ブランドの発信を行う。

在住外国人の支援では、国際交流センターに、引き続き外国人専門相談員を配置し、外国人労働者の支援充実を図る。

スポーツツーリズムの推進については、スポーツイベントによる交流拡大として、山形まるごとマラソン大会や女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会の開催のほか、市内でのプロスポーツの活動支援を通して、スポーツイベントによる交流拡大を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	映像によるシティブランディング推進事業 (併記)	10,000	映像によるシティブランディング推進プロジェクトチームを設置し、動画コンテンツの制作や市職員向けの動画コンテンツ作成研修等を行い、動画を活用した地域ブランディングを推進する。
新規	山形ブランドメンバース事業 (併記)	28,962	ふるさと納税を通して山形市に関わりを持った方に対し、山形の特産品や観光地、イベント、歴史・文化、移住・定住に関する情報を継続的に発信するとともに、それらの学習・体験を促すことで、山形ブランド等の認知度及びブランド力の向上並びに地域経済の活性化を図る。
新規	市産材ブランド化推進事業 (併記)	6,727	市産材のブランド化に向けた取り組みとして、木材利用に関する普及啓発や木育事業を推進するため幼児向けに木製積木の贈呈を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	企業版ふるさと納税推進事業	2,923	市外企業への制度PR等を通して、当市のビジョンや事業趣旨を広く周知し、パートナーシップの構築など、新たな関係構築を図る。
新規	地域活性化起業人交流事業	11,300	三大都市圏に所在する民間企業の社員の受け入れを行い、市の業務に民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウ等を活かす。
拡充	山形の観光と物産展実行委員会支援事業 (併記)	6,387	山形の観光資源と物産品を広く紹介し、物産の販路拡大と首都圏に対する本市への観光誘客により、地域活性化及び経済波及効果の増大を図るため、実施主体に対して、開催に要する経費の一部を支援する。
拡充	やまがたプロモーション推進事業 (併記)	4,681	山形市の様々な魅力を発信するため観光・物産のPRイベントを実施する。また、首都圏の大学などに進学している山形出身者向けに地元就職に関する情報や良好な生活環境であることを情報提供する就職支援セミナーや懇談会等を開催する。 各種イベント等の開催にあたり新型コロナウイルス感染症に対応するため、SNSを活用した情報発信やオンラインを併用したイベントを開催する。(②3,793千円)
拡充	畜産物生産振興対策事業 (併記)	8,072	畜産農家の経営安定化を支援し、消費者に安定して安全な畜産物を供給するため、利子補給や優良家畜改良事業に対する支援を行う。肉用牛肥育農家の経営安定を図るために、国が実施する肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)の負担金への支援や、と畜料金への支援を行う。
拡充	道の駅整備事業	76,490	道の駅(仮称)蔵王について、DBO事業者の選定を行い、新たに建物の設計業務を実施するとともに、造成工事やアクセス道路改良工事を実施する。(②71,136千円)
拡充	観光地環境整備事業 (併記)	6,496	蔵王を国際競争力の高いスキーリゾートへグレードアップするため、官民一体となったハード・ソフト両面からの整備を行う。
拡充	山形国際ドキュメンタリー映画祭開催費補助事業 (併記)	100,000	市民の文化活動を促進し国際交流を図ることを目的に、運営主体である認定NPO法人山形国際ドキュメンタリー映画祭に対し、補助金を交付する。 (②50,000千円)
拡充	移住・定着促進事業 (併記)	18,564	山形市への移住・定着を促進するために、移住コンシェルジュを設置し相談に応じるほか、移住・定着促進セミナーを開催する。また、移住者インタビューなどの山形市で暮らすことの魅力を感じさせる情報発信や、移住・定着促進に関する各種施策等を一元的に発信する山形連携中枢都市圏移住ポータルサイトを引き続き運営する。(②15,481千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	若者定着促進事業 (併記)	6,852	企業の採用形態の動向を踏まえた大学生向けのセミナーを開催する。また、大学生・企業等に対するインタビュー等を実施し、インタビュー内容を動画やパンフレット等にして大学生と市内企業のマッチングに向けた情報発信を行う。(②6,600千円)
拡充	山形応援団推進事業	1,924	山形にゆかりがあり、山形市を応援しようという意思を持った首都圏の経済人等を会員とする山形応援団を組織・運営し、会員の豊かな経験や広い人脈を活用し、山形市のイメージアップやファンづくり、ふるさと納税等への協力を得る。(②1,737千円)
拡充	山形まるごとマラソン大会開催事業	36,354	域外との交流を促進し、山形の魅力を広く発信する機会とするため、全国から参加選手を募り、ハーフマラソンの部を中心にした5,000名規模のマラソン大会を令和3年10月に開催する。 新たに、まるごとマラソンの一部を前日に七日町で開催し、大会の新たな魅力と同日の祭りだワッショイの集客及び市中心街の賑わいを創出する。
継続	ふるさと納税推進事業 (併記)	1,026,740	特産品の周知と地場産業の振興を図るとともに、より魅力的なお礼の品の充実を図ることで寄附金額の確保に取り組み、山形市への応援として託された寄附金を寄附者が選択した使い道に応じて各施策へ有効活用する。
継続	山形まるごと推進事業	10,487	山形市の魅力ある地域資源(お宝)のブランド化を推進し、地域経済の活性化を図る。
継続	台南市における山形ブランド発信事業 (併記)	4,909	友好協定を締結している台南市との観光及び経済交流を推進するため、大台南国際トラベルフェアに山形の特産品を紹介・販売する物産ブースを出展し、山形ブランドの発信を行う。
継続	山形まるごと活用・体験推進事業 (併記)	5,110	山形市の伝統野菜のブランド化推進、特産農産物の知名度向上・販売促進や、仙台市、福島市と連携しての販路拡大事業を行うほか、GI(地理的表示)登録に係る費用や普及活動への支援、花笠まつり用スゲ笠に使用するスゲ栽培委託や編み手育成講習会を引き続き実施する。
継続	日本一の観光案内推進事業 (併記)	13,600	外国語対応スタッフにより、外国人観光客に対しても山形らしく温かみのある対応と顔が見えるサービスを提供するほか、やまがた観光ガイドブック「やまがたり」を活用し、質の高い観光情報を提供する。
継続	山形・上山・天童三市連携・DMO構築による観光客誘客事業	6,318	山形市、上市市及び天童市の観光関係者や多様な産業が連携し、地域の観光資源を活用して旅行商品の企画・造成を行い、国内外からの旅行者の誘客を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	コンベンション誘致推進事業	40,600	山形広域圏(7市7町)の経済活性化を図るとともに、観光客で賑わうまちを目指すため、コンベンション主催者のニーズの把握やコンベンション開催の誘致・支援活動の推進に対して支援を実施する。
継続	山形・仙台・福島三市による広域観光開拓事業	2,787	山形市、仙台市及び福島市の広域連携による効果的な誘客活動を展開することで観光客の回遊や滞在時間の延長を図り、交流人口の拡大による地域活性化及び経済波及効果の増大を図る。
継続	山形まるごと市開催支援事業	700	山形まるごと市の開催を支援することにより、蔵王温泉と山寺を結ぶルート沿いの農産物や特産物の販売とPRを行うことで、販路拡大や観光振興を図る。
継続	まるごと山形祭りだワッショイ開催事業 (併記)	5,500	「山形まるごとマラソン大会」の前日祭として、県内屈指のお祭りや伝統芸能を一堂に集結させ山形の魅力を伝えるイベントを支援し、誘客促進や中心市街地の活性化を図る。
継続	東北絆まつり開催事業 (併記)	341,349	「東北絆まつり」を山形市で開催し、山形の魅力の発信や誘客による市内の賑わい創出、SNSやYouTube等を活用する新たな取組を実施し、さらには東北の復興に向けた元気を国内外へ発信する。
継続	第6回「山の日」全国大会を活かした山岳観光振興事業 (併記)	5,805	令和4年に開催される第6回「山の日」全国大会に向け、山形県・上山市とともに準備を行う。蔵王の魅力発信、山岳観光の振興を図り、アウトドア・キャンプブームとの相乗効果による誘客で市内の賑わい創出、経済効果による地域活性化を図る。
継続	移住者対象給付事業 (併記)	10,000	山形市への移住・定着を促進するため移住者に対して支援金を交付し、移住希望者等の経済的な負担軽減を図る。
継続	住宅リフォーム総合支援事業 (併記)	132,394	市内住宅関連産業を中心とした地域経済活性化と住環境の向上に加えウイルス感染対策を図るため、家屋の修繕等の住宅リフォームやブロック塀等の撤去工事を対象に補助を行う。なお、移住・定着促進に向け移住世帯に優先して補助を行う。
継続	創業支援事業 (併記)	2,214	創業セミナーとゼミを開催するほか、やまがたし創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	市産材利用拡大促進事業 (併記)	16,029	適切な森林整備や木材関連産業の活性化を目的に、市産材を一定量以上使用した新築住宅の建築に対し補助を行う。移住・子育て世帯等には加算補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 (併記)	46,018	山形市の中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅(準学生寮)を供給することにより、中心市街地の活性化を図るため、国及び県の住宅セーフティネット制度を活用し、住宅供給等に係る経費(住宅改修及び家賃低廉化に係る経費)の補助を行う。
継続	台南市との交流事業 (併記)	970	台南市との友好交流促進に関する協定に基づき交流を推進するため、台南パネル展を開催し、より多くの市民にこれまで行ってきた交流の経過や台南市の特産品のPRを行うことで、コロナ終息後の更なる交流の発展に繋げる。
継続	東京オリンピック・パラリンピックレガシー活用事業	39,751	山形市の競技スポーツの振興のみならず、文化・経済の振興や国際交流の活性化、地場産品の世界への発信等に繋げ、地域活性化を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に合わせ、聖火リレー関連事業や中心市街地を活用した東京2020大会応援イベント等の事業を行う。
継続	仙山連携による台南プロモーション事業 (併記)	1,078	友好協定を締結している台南市との観光を推進するため、大台南国際トラベルフェアにブースを出展し、山形の観光PRを行う。
継続	在住外国人支援事業 (併記)	712	就労をきっかけに山形市に来た外国人の定住を促進するため、在住外国人の支援充実を図り、海外からやってくる労働者の転入先として魅力のある市を目指す。
継続	東京オリンピック・パラリンピック関連事業	14,923	首都圏で開催される東京オリンピック・パラリンピック開催記念イベントや東京2020NIPPONフェスティバルに花笠踊りを派遣し、花笠まつりや東北絆まつりの魅力発信を行う。
継続	女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会開催事業	78,953	域外との交流を促進し、山形の魅力を広く発信する機会とするため、アリオンテック蔵王シャンツェを会場に女子ワールドカップを開催する。
継続	プロスポーツ連携支援事業	20,015	市民のスポーツ活動の推進のため、プロスポーツチームと連携して、プロスポーツの観戦や交流の機会を拡充し、スポーツ参画人口の拡充を図る。
	計	2,152,694	

(7) 都市の活動を支える基盤整備

都市の活力向上を図るまちづくりについては、景観形成の推進として、景観重点地区に指定した山寺地区及び蔵王温泉地区において、地区独自の景観形成方針や基準に合致する修景工事等に対して補助を行う。

また、観光地としての景観を向上させるとともに、災害時の電柱倒壊による被害を防止するため、山寺地区の無電柱化工事等を実施する。

魅力ある都市空間の形成では、将来の事業化を見据え、街路事業と沿道地域のまちづくりを一体的に考えた整備手法の調査・検討を行うため、四日町山家町線沿線エリア（鈴川地区）居住環境向上事業に着手する。

誰もが快適に利用できる公共交通網の構築については、ニーズに対応した公共交通網の検討として、山形駅東口バスプールにおける、バス発着の集中による利用者の混雑状態を回避するため、市道山形停車場西口線に新たにバスベイ等を整備する。

生活交通の確保維持では、山形市地域公共交通計画に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークを構築するとともに、モデル地区への新たな公共交通の導入検討などを行う。また生活交通の確保及び地域間交流の促進による地域活性化を図るため、コミュニティバス等の運行事業を引き続き実施するとともに、公共交通マップの作成等を通して、公共交通の利用促進を図る。

利便性を高める道路網の整備については、東北中央自動車道を活用した地域経済の活性化として、山形パーキングエリアを活用し、山形市の魅力発信、高速道路利用者の利便性向上等を図るとともに、近接する西公園で導入予定のPark-PFIと連動した一体的な事業を展開するため、基礎データの収集、需要予測、概略設計及び整備効果の検討等を行う。

また、東北中央自動車道から得られるストック効果を最大限に活用するため、(仮称)山形パーキングエリアスマートインターチェンジについ

て、令和5年度中の完成を目標に整備を進める。

安全で利便性の高い道路ネットワークの構築では、街路事業、道路・橋りょう新設改良事業を引き続き推進する。

魅力ある公園の整備については、憩いの場・防災拠点としての都市公園の整備として、西部工業団地内にある公園等の再編に向けた新公園の整備を行うため、用地取得を行うとともに、(仮称)宮町南公園を防災上の一時避難場所として整備するため、測量設計及び工事を行うほか、商業高等学校の校舎改築事業に伴い、隣接するあかねヶ丘公園を再整備する。

都市公園の機能向上に向けた環境整備では、公園の利便性や魅力を高めるため、Park-PFIの導入を推進し、西公園において基本設計を行うとともに、西成沢公園及びさくら木公園の利用状況調査を行う。

また、来訪者や市民の利便性を図るため、薬師公園においてWi-Fi環境を整備する。

健康で快適な住環境の整備については、暮らしやすい住環境の整備として、住環境の向上に加えウイルス感染対策を図るため、家屋の修繕等の住宅リフォームやブロック塀等の撤去工事に対する補助を行う。

まちなか居住の推進では、山形市の中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅を供給するため、住宅改修及び家賃低廉化に係る経費に対する補助を行う。

災害に強いまちづくりについては、防災体制の強化として、大規模盛土造成地において、安全性を確認し、調査・対策工事の必要性を把握するため、国の示すガイドラインに基づき、優先度・危険度判定調査を行う。

また、自主防災組織の装備備蓄への補助を行うほか、防災訓練等を実施した自主防災組織に対し報償金を支給する。

このほか、洪水ハザードマップの見直しに伴う新たな浸水想定区域を含む第六、滝山及び南沼原地区の一部において、防災ラジオの配布を行う。

住宅及び大規模建築物の耐震化等の促進では、地震に対する木造住宅の安全性の確保・向上を図るため、市民が自己の住宅に行う耐震診断及び耐震改修工事に対し補助を行う。

浸水被害軽減対策の推進では、近年多発する大雨による浸水被害の軽減を図るため、排水ポンプ車の導入にあたり、その車庫建設に伴う設計及び調査を行う。

また、集中豪雨等の頻発化、激甚化による、中心市街地の浸水被害の軽減を図るため、雨水施設への接続箇所の増設や集水機能の強化工事を行う。

雪に強いまちづくりでは、冬季間における車両のスリップ事故を防止し、人と自転車の回遊性の向上を図るため、安全で快適な道路環境の確保に向け消雪道路整備の測量及び詳細設計等を行う。

消防機能の拡充では、西消防署の高規格救急自動車や緊急搬送車等の更新を行うとともに、消防団の統廃合または共同運用に伴い、消防車両及び消防ポンプ車庫等について計画的な導入と更新を行う。

上下水道の安定経営と防災対策強化では、災害時における初期の応急給水活動と応急復旧の更なる強化を図るため、市避難所等の受水槽を活用するための施設整備を行うとともに配水ブロックの整備を進める。

また、施設の更新費用や運転経費等の効率化による経営基盤の強化を図るため、水道事業及び下水道事業の広域化に向けた検討を進める。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	四日町山家町線沿線エリア(鈴川地区)居住環境向上事業	8,601	「都市計画道路四日町山家町線」のうち馬見ヶ崎橋以東、国道13号までの区間について、将来の事業化を見据え、街路事業と沿道地域のまちづくりを一体的に考えた整備手法の調査・検討を行う。
新規	市道山形停車場西口線バスベイ整備事業(併記)	35,400	山形駅東口バスプールにおける、バス発着の集中による利用者の混雑状態を回避することにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、本路線に路線バス等が停車可能なバスベイ等を新設整備する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	省エネ健康促進住宅補助事業 (併記)	6,220	地球温暖化対策の推進のため、高水準の気密・断熱性能を有する新築住宅の建築等に補助を行う。
新規	大規模盛土造成地変動予測調査(第二次スクリーニング計画)策定事業	4,200	国の宅地耐震化推進事業に基づき、大規模盛土造成地の安全性を確認し、調査・対策工事の必要性を把握するため、優先度・危険度判定調査を行う。
新規	排水ポンプ車導入事業	3,600	近年多発する大雨による浸水被害の軽減を図ることを目的に、排水ポンプ車の導入にあたり、車庫建設に伴う設計及び調査を行う。
拡充	山形市地域公共交通計画推進事業 (旧：地域公共交通網形成計画策定推進事業) (併記)	27,631	令和2年度策定の「山形市地域公共交通計画」に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークを構築するとともに、令和3年度はモデル地区への新たな公共交通の導入検討、MaaS導入検討、交通結節点整備検討などの各事業を実施する。 (②10,000千円)
拡充	公共交通運行事業 (併記)	48,244	生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化を図るため、コミュニティバス等の運行事業を実施するとともに、公共交通マップの作成等を通して、公共交通の利用促進を図る。(②47,331千円)
拡充	パーキングエリア利活用事業	10,056	平成31年4月13日に開設した山形パーキングエリアを活用し、山形市の魅力発信、高速道路利用者の利便性向上、観光振興及び地域活性化を図るため、近接する西公園で導入予定のPark-PFIと連動した一体的な事業を展開するため、基礎データの収集、需要予測、概略設計及び整備効果の検討等を行う。(②3,056千円)
拡充	Park-PFI導入事業 (併記)	13,032	公園の利便性や魅力を高めることを目的に、西公園にてPark-PFI基本設計委託を行う。 また、西成沢公園及びさくら木公園にて利用状況調査を行う。(②1,096千円)
拡充	(仮称)宮町南公園整備事業	36,385	地域の憩いの場及び防災上の一時避難場所とすることを目的に、民間の宅地開発にあわせ都市公園を整備する。令和3年度は、測量設計及び工事を行う。 (②28,000千円)
拡充	あかねヶ丘公園再整備事業	12,120	安心安全で時代のニーズを捉えた公園とすることを目的に、商業高等学校の校舎改築事業に伴い、隣接するあかねヶ丘公園を再整備する。令和3年度は、公園と商業高等学校東側の境界に擁壁の整備を行う。 (②事業費なし)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	西部工業団地公園再編事業	138,234	西部工業団地内にある公園等の再編を目的に、新公園の整備を行う。令和3年度は、用地取得を行う。(②45,000千円)
拡充	防災ラジオ配備事業	6,220	緊急速報メールを利用できない市民に対しても災害時の緊急情報等を伝達するため、防災ラジオを浸水等の被害が想定されている区域の町内会や自主防災会及び希望する市民に配布するとともに、区域内にある小中学校に屋外拡声装置の配備を行う。令和3年度は新たな浸水想定区域(犬川、恥川流域)を含む第六・滝山・南沼原地区のそれぞれ一部を対象とする。(防災ラジオ221台、屋外拡声装置1か所)
拡充	自主防災組織育成事業 (併記)	13,993	自主防災組織の組織率向上と活動の推進を目的に、自主防災組織の装備備蓄への補助を行うほか、防災訓練等を実施した自主防災組織に対し報償金を支給する。また、地区自主防災組織連絡会活動支援報償金を支給し、活動を支援することで自主防災組織間の連携強化を図る。(②13,970千円)
拡充	市街地浸水対策事業 (公共下水道事業会計)	90,000	集中豪雨等の頻発化、激甚化による中心市街地の浸水被害の軽減を図るため、雨水施設への接続箇所の増設や集水機能の強化工事を行う。(②20,000千円)
拡充	災害対策備蓄品整備事業 (併記)	4,081	災害発生時に最低限必要な物資の供給体制を整備することを目的に、東日本大震災の経験や新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえ、避難所運営や、高齢者や障がい者など避難生活に特に配慮を要する方に必要な物資について、公助による備蓄を推進する。
継続	立地適正化計画策定事業 (併記)	472	立地適正化計画の公表に伴う、都市機能誘導区域外における誘導施設の整備や居住誘導区域外における一定規模以上の住宅地開発等に係る届出制度の周知及び運用を行う。
継続	山寺地区景観形成 (無電柱化)事業	14,278	無電柱化の実施により、観光地としての景観を向上させるとともに、災害時の電柱倒壊被害防止を図るため、設計及び敷設等工事を行う。
継続	さくら並木更新事業	3,665	馬見ヶ崎さくらラインの桜並木を保全することを目的に、更新計画に基づき計画的な植替えと定期診断を行う。
継続	景観重点地区景観形成推進事業 (併記)	14,901	重点的に景観形成・保全を図ることを目的に、景観重点地区として指定した山寺地区及び蔵王温泉地区について、国の制度を活用し、地区独自の景観形成方針や基準に合致する修景工事等に対して補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	高齢者移動支援サービス検討事業 (併記) (介護保険事業会計)	284	地域や高齢者のニーズに基づく新たな移動支援サービスを構築するため検討を行う。
継続	スマートインターチェンジ整備事業	32,102	東北中央自動車道から得られるストック効果を最大限に活用するため、(仮称)山形パーキングエリアスマートインターチェンジについて、令和5年度中の完成を目標に整備を進める。また、山形JCT周辺については、スマートインターチェンジの設置候補箇所について、経済性や周辺土地利用に係る取り組み等との整合性等について検討を行う。
継続	街路事業	1,262,903	中心市街地へのアクセス向上を図る四日町山家町線の整備を推進するとともに、駅環状道路に位置付けている十日町双葉町線、旅籠町八日町線、都心リングに位置付けている諏訪町七日町線の整備を推進し、中心市街地の回遊性を高める。あわせて、無電柱化や幅広歩道の整備を行い防災機能も強化する。
継続	道路・橋りょう新設改良事業	617,872	都市機能の整備充実を図るため、道路・橋りょう(市道鈴川青野線ほか19路線)の新設改良を推進する。
継続	霞城公園整備事業 (併記)	132,752	観光振興を目的として、二ノ丸土塁の園路整備と、園内の道路拡幅工事及び、本丸御殿広場の整地を行う。令和15年度を目標に、国の史跡にふさわしい歴史・文化を活かした都市公園を整備する。
継続	中心市街地活性化公園整備事業 (併記)	500	市街地の賑わいの創出と利用ニーズに応じた公園にすることを目的に、中心市街地活性化基本計画に位置づけられた区域内的の公園を新設及び再整備する。令和3年度は、第二公園の再整備に向けた調査及び検討を行う。
継続	都市公園Wi-Fi環境整備事業	1,287	来訪者や市民の利便性を図るため、都市公園においてWi-Fi環境を整備する。令和3年度は、薬師公園でWi-Fi環境整備を行う。
継続	住宅セーフティネット事業	4,003	住宅確保要配慮者向けの民間賃貸住宅の供給を促進し、住宅確保要配慮者に係る賃貸住宅の安定供給を図るため、空き家及び集合住宅の空き部屋等を改修し、住宅確保要配慮者専用賃貸住宅を供給しようとする者に対し、住宅改修に要する経費を補助する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	空き家等対策推進事業	6,024	空き家の利活用や適正管理を推進し、不適切な管理により地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす管理不全空き家の増加を抑制するため、空き家バンク等による空き家の利活用を図るとともに、老朽危険空き家等の除却工事費の補助を行うなど、空き家の状況や所有者等のニーズに応じた空き家等対策事業を実施する。
継続	在宅介護支援住宅改修補助事業 (併記)	4,000	高齢者や障がい者等ができるだけ長く在宅での生活を続けられるよう、対象となる住宅改修工事（バリアフリー工事等）を認定するとともに、その費用の一部を補助し負担軽減を図る。
継続	住宅リフォーム総合支援事業 (併記)	132,394	市内住宅関連産業を中心とした地域経済活性化と住環境の向上に加えウイルス感染対策を図るため、家屋の修繕等の住宅リフォームやブロック塀等の撤去工事を対象に補助を行う。なお、移住・定着促進に向け移住世帯に優先して補助を行う。
継続	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 (併記)	46,018	山形市の中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅（準学生寮）を供給することにより、中心市街地の活性化を図るため、国及び県の住宅セーフティネット制度を活用し、住宅供給等に係る経費（住宅改修及び家賃低廉化に係る経費）の補助を行う。
継続	緊急時情報収集伝達手段整備事業	3,828	災害時における、市民への一斉伝達手段や停電等通常の通信手段が使用できない場合における情報収集伝達手段の充実を図るため、引き続きJアラート情報システム及び防災行政無線機器等の維持管理を行う。
継続	洪水ハザードマップ普及促進事業	79	豪雨災害から市民の生命及び財産を守ることを目的に、洪水時の迅速かつ円滑な避難に関する事項が記載されている洪水ハザードマップ（改訂版）の配布及び周知を行う。
継続	木造住宅耐震診断事業	2,036	地震に対する木造住宅の安全性の確保・向上を図るため、市民が自己の住宅に行う耐震診断を対象に市が募集し、業務委託で実施することにより、費用の一部を支援する。
継続	木造住宅耐震改修事業	6,450	地震に対する木造住宅の安全性の確保・向上を図るため、市民が自己の住宅に行う耐震改修工事に対し補助を行う。
継続	河川緊急浚渫事業	15,000	近年の大雨による河川氾濫の浸水被害を防止する事を目的に、堆積土砂の除去及び樹木伐採等、河川の浚渫を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	下水道(雨水)整備事業 (公共下水道事業会計)	844,614	近年多発する豪雨や、都市化に伴う浸水被害の防止、軽減を図るため下水道(雨水)施設の整備を行う。
継続	雪につよい消雪道路整備事業 (併記)	17,550	冬期間における車両のスリップ事故を防止し、人・自転車の回遊性を高め、安全で快適な道路環境を確保する事を目的に、消雪道路整備の測量設計や詳細設計等を行う。
継続	消防本部車両等整備事業	90,246	車両等整備計画に基づき、購入年及び資機材の経年劣化、走行距離等を考慮し、更新整備する。 (高規格救急自動車1台、予防査察広報車1台、緊急搬送車1台、はしご車オーバーホール1台)
継続	消防団車両等整備事業	65,761	消防団の統廃合または共同運用に伴い、消防車両及び消防ポンプ車を順次、更新・整備する。 (ポンプ車庫2棟、小型動力ポンプ付積載車1台、小型動力ポンプ付軽積載車1台)
継続	救急救命士養成事業	10,559	高度な応急処置が行える救急救命士を常時2名以上救急車に搭乗させ、傷病者の救命率の向上を図るため、年次計画で継続的に救急救命士を養成する。
継続	応急手当普及啓発推進事業	1,990	市民に対する応急手当講習の開催、指導者の派遣等を行うとともに、応急手当普及員等の指導者を計画的に養成し、市民が心肺蘇生法やAEDの取り扱い方法を正しく理解し、実施できるようにすることで、救命効果の向上を図る。
継続	上下水道部災害対策強化事業 (水道事業会計) (公共下水道事業会計)	28,450	災害時における初期の応急給水活動と応急復旧の更なる強化を図るため、市避難所等の受水槽を活用するための施設整備を行うとともに配水ブロックの整備を進める。
継続	上下水道広域化推進事業 (水道事業会計) (公共下水道事業会計)	5,129	施設の更新費用や運転経費等の効率化による経営基盤の強化を図るため、水道事業及び下水道事業の広域化に向けた検討を進める。
	計	3,823,164	

(8) 環境保全

脱炭素・循環型社会の推進については、「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向け、第4次山形市環境基本計画の周知を図るとともに、家庭や事業所におけるCO₂排出抑制のきっかけとなるよう、COOL CHOICEの普及・啓発を継続して行う。また、再生可能エネルギーの導入を促進するため、住宅等への太陽光発電設備と蓄電池の併設や地中熱利用空調設備の設置に対する補助を引き続き行う。さらに、地球温暖化対策の推進のため、新たに高水準の気密・断熱性能を有する住宅の建築等に対し補助を行う。

循環型社会の推進では、ごみの減量とリサイクルを推進するため、古紙類の集積所回収や雑がみ回収広報袋の作成・配布により、古紙類の分別・資源化を図るとともに、引き続き町内会やPTA等による資源回収に助成を行う。

また、上野最終処分場の埋立作業の効率化や埋立容量の増加等を図るため、第二期整備に向けて基本設計及び環境影響調査を行う。

自然との共生では、有害鳥獣による生活環境被害防止のため、クマ出没注意喚起の強化、カラス・ムクドリ等の追い払い及び鳥獣被害対策の研究・指導を行うとともに、新たに地域が一体となり自らがその対策に取り組む活動に対し補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	省エネ健康促進住宅補助事業 (併記)	6,220	地球温暖化対策の推進のため、高水準の気密・断熱性能を有する新築住宅の建築等に補助を行う。
拡充	山形市地域公共交通計画推進事業 (旧：地域公共交通網形成計画策定推進事業) (併記)	27,631	令和2年度策定の「山形市地域公共交通計画」に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークを構築するとともに、令和3年度はモデル地区への新たな公共交通の導入検討、MaaS導入検討、交通結節点整備検討などの各事業を実施する。 (②10,000千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	食育・地産地消推進事業 (併記)	6,072	食育・地産地消推進のため、野菜ソムリエと連携した市産農産物のPRや、専門家による食文化に関する講話、市民団体等による食育推進活動の取り組み事例紹介等を行う。また、山形市地産地消の店認定事業において、認定証等のデザインを更新し、地元農産物のさらなるPR及び消費拡大を図る。(②4,021千円)
拡充	鳥獣生活環境被害対策事業	7,058	有害鳥獣による生活環境被害防止のため、クマ出没注意喚起の強化、カラス・ムクドリ等の追い払い及び鳥獣被害対策の研究・指導を行う。また、地域が一体となり自らがその対策に取り組む活動に、新たに補助を行う。(②6,354千円)
継続	第4次山形市環境基本計画策定事業	280	「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向け、広く市民や事業者の基本計画の周知を行い、同計画の推進を図る。
継続	山形まるごとCOOL CHOICE事業	8,815	地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE(賢い選択)」への賛同者を増やすとともに、市域全体のCO ₂ 排出抑制が推進されるきっかけとなるよう、家庭や事業所の省エネ活動事業等を実施する。
継続	再生可能エネルギー導入・活用促進事業	34	温室効果ガスの排出削減目標の達成に向け、事業者への情報提供や先進地の調査を行う。
継続	太陽光発電・地中熱利用空調設備導入補助事業	30,227	地球温暖化対策の推進のため、住宅等への太陽光発電設備と蓄電池の併設や、地中熱利用空調設備の設置に補助を行う。
継続	木質バイオマス需要拡大支援事業 (併記)	1,500	森林資源の有効活用に向け、ペレットストーブ及び薪ストーブを設置した場合に補助を行う。
継続	森林経営管理推進事業 (併記)	7,280	民有林の将来にわたる適切な管理と有効利用を推進するため、モデル地区において経営管理権集積計画に基づく間伐を実施するとともに、山林所有者に対し経営管理に関する意向調査を実施する。
継続	市産材利用拡大促進事業 (併記)	16,029	適切な森林整備や木材関連産業の活性化を目的に、市産材を一定量以上使用した新築住宅の建築に対し補助を行う。移住・子育て世帯等には加算補助を行う。
継続	市産材安定供給に向けた森林整備促進事業 (併記)	17,775	木材の利用促進や、森林の有する多面的機能の維持・保全を図るため、市有林の皆伐、再造林、間伐、下刈りの森林施業のほか、民有林における間伐等の促進に向け、集約化に向けた活動に対し支援を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	事業系一般廃棄物削減対策事業	199	資源物の分別徹底により事業系一般廃棄物の減量を図るため、エネルギー回収施設での搬入物検査、排出事業者への訪問指導を行う。
継続	集団資源回収推進事業	54,350	ごみの減量とリサイクルを推進するため、町内会やPTA等による資源回収に助成を行う。
継続	生ごみ処理機等購入支援事業	2,348	ごみの減量を推進するため、生ごみ処理機等の購入に補助を行うほか、乾燥生ごみと野菜の交換事業「生ごみやさいクル事業」を実施する。
継続	古紙回収支援事業	74,352	ごみの減量とリサイクルを推進するため、古紙類の集積所回収や、雑がみ回収広報袋の作成・配布により、古紙類の分別・資源化を図る。
継続	ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業(併記)	1,600	ごみの減量と資源の再利用を推進するため、市民・事業者・行政が相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、循環型社会の形成を図る。
継続	上野最終処分場第二期整備事業	36,651	埋立容量の増加による長期運用を図るため、第二期整備に向けて基本設計及び環境影響調査を実施する。
	計	298,421	

(9) 発展計画を推進するための共通基盤づくり

A チャレンジできる環境の創出

若者のチャレンジ支援として、創業セミナーとゼミを開催するほか、やまがたし創業アワードを実施するなど、市内への創業を促進し雇用創出を図る。

市民や事業者のチャレンジ支援として、中心市街地にある空き店舗を活用し、街なかでの新規創業出店を継続して支援し、多様な施設の集積による中心市街地の活性化を図る。

また、地域経済の活性化及び雇用機会の創出を促進するため、山形市における産業の集積や技術、人材等の特性を活用し、地域企業に対する相当の経済効果を及ぼす地域経済牽引事業者を継続して支

援する。

市職員の意識改革として、若手職員が組織の枠を越えてまとめた政策を市長へ提案するなど、市の施策へ反映できる機会を設ける。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	起業家教育事業 (併記)	150	市内の高校生を対象に、創業機運醸成の教育プログラムを実施し、将来的な創業者の創出を図る。
新規	政策提案チャレンジ事業	440	若手職員が組織の枠を越えてディスカッションを行い、まとめた政策を市長をはじめ幹部職員へ提案し、市の施策へ反映できる機会を設ける。
拡充	若者定着促進事業 (併記)	6,852	企業の採用形態の動向を踏まえた大学生向けのセミナーを開催する。また、大学生・企業等に対するインタビュー等を実施し、インタビュー内容を動画やパンフレット等にして大学生と市内企業のマッチングに向けた情報発信を行う。(②6,600千円)
拡充	チャレンジ企業応援事業 (併記)	6,011	国内外における競争力の強化や将来への飛躍を目指す市内中小企業の製品づくり・技術導入・新たな分野への参入を支援することで、本市の産業の活性化を図る。また、異業種から新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の製品の開発等に取り組む場合には、高い補助率を適用させ、幅広い事業者の感染症拡大防止分野への進出を支援する。
拡充	中小企業金融対策事業 (併記)	2,274,432	中小企業者の経営安定を図るため、創業時の支援を含め、融資あっせん事業、保証料補給及び利子補給を行う。
拡充	生涯現役促進地域連携事業 (併記)	5,000	やまがた生涯現役促進地域連携協議会が高年齢者雇用対策事業を実施するにあたり、年度当初の運転資金について無利子で貸付を行う。また、市主催による合同企業説明会等の高年齢者就労促進事業を行う。
拡充	山形市売上増進支援センター(Y-biz)運営事業 (併記)	72,077	産業振興と雇用創出に向けて、中小企業等の売上増進や販路拡大を図るため、売上増進支援センターY-bizを運営する。非常勤アドバイザーの増員により相談体制を強化し、伴走型支援の体制強化を図る。 (②62,625千円)
拡充	新規就農支援事業 (併記)	30,439	新規就農者の経営の安定を図るため、農地借地料や機械導入費等に対して支援を行う。また対象者の要件について「非農家出身」を削除し、「新たに農業経営を開始した者」に変更する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	Q1プロジェクト 推進事業 (併記)	41,826	第一小学校旧校舎を活用し創造都市の拠点施設としての整備を引き続き行う。また、令和4年9月の供用開始に向けたテナント誘致(リーシング)及び創造都市としてのブランディング事業を実施する。
継続	労働力確保・UIJ ターン就職応援事業 (併記)	7,824	山形への就職を希望する県外進学者等向けに合同企業説明会を開催し、地元企業の情報を発信する。
継続	創業支援事業 (併記)	2,214	創業セミナーとゼミを開催するほか、やまがたし創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	地域大学との連携 による学生の街なか 居住推進事業 (併記)	46,018	山形市の中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅(準学生寮)を供給することにより、中心市街地の活性化を図るため、国及び県の住宅セーフティネット制度を活用し、住宅供給等に係る経費(住宅改修及び家賃低廉化に係る経費)の補助を行う。
継続	いきいき地域づくり 支援事業 (併記)	9,845	市民が主役となるまちづくりの支援を目的に、特色ある地域づくりを行う地区を支援する。
継続	市民活動活性化事業 (併記)	16,406	市民活動の活性化を目的に、寄附を原資とする市民活動支援基金(コミュニティファンド)を運営し、NPO法人等の市民活動団体の公益活動に対する支援を行う。
継続	ごみ減量・もった いないねット山形 活動活性化事業 (併記)	1,600	ごみの減量と資源の再利用を推進するため、市民・事業者・行政が相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、循環型社会の形成を図る。
継続	地域経済牽引事業 者施設整備補助金 交付事業 (併記)	3,990	地域経済の活性化及び雇用機会の創出を促進するため、山形市における産業の集積や技術、人材等の特性を生かし、地域企業に対する相当の経済効果を及ぼす地域経済牽引事業の承認を受けた事業者に対し、支援する。
継続	安定雇用促進事業 (併記)	840	労働者や求職者の技能向上(資格取得)を推進し、地元企業の未来を担う人材確保と労働者の安定した雇用を図る。
継続	伝統的工芸産業 後継者育成支援事業 (併記)	3,806	伝統的工芸産業の活性化と後継者育成を支援するため、事業者及び修行者に対する支援や学生と職人の交流事業を実施する。なお、令和2年度に引き続きガバメントクラウドファンディングを活用し事業の周知を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	中心市街地新規出店者サポート事業(併記)	12,000	中心市街地にある空き店舗を活用し、街なかでの新規創業(出店)を行おうとする者を支援し、多様な施設の集積による中心市街地の活性化を図る。
継続	山形市中心市街地活性化戦略推進事業(併記)	35,942	中心市街地グランドデザインの実現に向け、中心市街地活性化戦略本部の運営や、山形エリアマネジメント協議会において、やまがた街なか出店サポートセンター事業、街なか情報発信事業等を継続して実施していくとともに、新たにテナントリーシング実施に向けた人材育成やキャッシュレス等の新たな決済サービスの推進を図る戦略プロジェクトを実施する。
継続	担い手育成支援事業(併記)	3,524	市内農業の担い手となる農業者の育成及び確保を図るため、農業後継者、女性農業者、各種農業団体、集落営農組織の研修事業などを行うとともに、各種農業団体の活動に対して助成する。
継続	景観重点地区景観形成推進事業(併記)	14,901	重点的に景観形成・保全を図ることを目的に、景観重点地区として指定した山寺地区及び蔵王温泉地区について、国の制度を活用し、地区独自の景観形成方針や基準に合致する修景工事等に対して補助を行う。
	計	2,596,137	

B 広域連携の推進

連携中枢都市圏の推進として、近隣の市町と連携し、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点の形成を目指す。

また、米の消費拡大・地産地消・地場産業の育成などの課題解決を図るため、同じ問題を抱える山形連携中枢都市圏8市町による連携事業として、山形広域炊飯施設の建設・運営を行う。

仙山連携の推進では、仙山生活圏の交流促進に向けた取り組みの更なる充実を図るため、仙台市との定期的な意見交換会等を実施し、連携事業等の施策に反映する。

また、仙山線の利用促進及び利便性向上に係る調査検討を実施し、

仙山交通網の充実に向けて関係機関と連携した取り組みを実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	山形広域炊飯施設建設事業 (併記)	1,140,201	米の消費拡大・地産地消・地場産業の育成・持続及び学校給食への異物混入防止などの安全・安心対策、少子化の影響による食数減などの課題解決を図るため、同じ問題を抱える山形連携中枢都市圏8市町による連携事業として、山形広域炊飯施設の建設・運営を行う。
拡充	山形市地域公共交通計画推進事業 (旧：地域公共交通網形成計画策定推進事業) (併記)	27,631	令和2年度策定の「山形市地域公共交通計画」に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークを構築するとともに、令和3年度はモデル地区への新たな公共交通の導入検討、MaaS導入検討、交通結節点整備検討などの各事業を実施する。 (②10,000千円)
拡充	公共交通運行事業 (併記)	48,244	生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化を図るため、コミュニティバス等の運行事業を実施するとともに、公共交通マップの作成等を通して、公共交通の利用促進を図る。(②47,331千円)
継続	連携中枢都市圏推進事業	824	近隣の市町と連携し、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点の形成を目指す。
継続	仙山連携推進事業	4,096	仙山生活圏の交流促進に向けた取り組みの更なる充実を図るため、仙台市との定期的な意見交換会等を実施し、連携事業等の施策に反映する。また、「仙山圏交通網の充実に向けた仙山線の利用促進及び利便性向上に関するプロジェクト方針」に基づき、仙山線の利用促進等に向け関係機関と連携した取り組み事項を検討及び実施する。
継続	仙山連携による台南プロモーション事業 (併記)	1,078	友好協定を締結している台南市との観光を推進するため、大台南国際トラベルフェアにブースを出展し、山形の観光PRを行う。
	計	1,222,074	

C 協働の推進

地域自治の推進については、安全・安心な地域コミュニティ活動の場を確保するため、町内会等が設置する地域集会所の建設、補修等に対して補助を行う。

さらに、西山形コミュニティセンターの外構工事及び旧コミセンの解体工事等を進め、令和3年9月の完成を目指すとともに、千歳コミュニティセンターの駐車場を拡幅整備するため、用地の造成等を行う。

市民活動の推進については、市民活動の活性化を図るため、市民活動支援基金を運営し、引き続きNPO法人等の公益活動に対して支援を行う。

また、ごみの減量と資源の再利用を推進するため、市民・事業者・行政が相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、循環型社会の形成を図る。

男女共同参画の推進については、男女共同参画社会の実現として、地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスを推進し、イクメン・カジメン・イクジイ講座等の男性向け講座及び男女共同参画講演会を行うとともに、新たにオンライン講座を実施し、来所が難しい方へ受講しやすい環境を提供する。

性の多様性に関する理解促進では、多様な生き方等に対する認識を深めるため、市民を対象とする研修会の開催やリーフレットの配布等を行い意識啓発を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	自主防災組織育成事業 (併記)	13,993	自主防災組織の組織率向上と活動の推進を目的に、自主防災組織の装備備蓄への補助を行うほか、防災訓練等を実施した自主防災組織に対し報償金を支給する。また、地区自主防災組織連絡会活動支援報償金を支給し、活動を支援することで自主防災組織間の連携強化を図る。(②13,970千円)
拡充	社会全体で子育てする機運醸成事業 (併記)	1,953	地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスを推進し、イクメン・カジメン・イクジイ講座等の男性向け講座及び男女共同参画(ワーク・ライフ・バランス)講演会を行う。また、新たにオンライン講座を実施し、来所が難しい方へ受講しやすい環境を提供する。(②690千円)
拡充	性の多様性に関する理解促進事業	367	多様な性、多様な生き方に対する市民の理解や認識を深める目的で、市民を対象とする研修会の開催やリーフレットの配布、学習資料改訂を通して、違いを理解し認め合うまち山形を目指し意識啓発を図る。(②175千円)
継続	西山形コミュニティセンター建設事業	74,922	令和2年度の用地取得、建設工事、下水道建設工事に引き続き、外構工事、下水道工事に伴う舗装工事、旧コミセン解体工事を行う。
継続	コミュニティ支援事業 (集会所整備等支援)	10,533	安全・安心な地域コミュニティ活動の場を確保することを目的に、町内会等が設置する地域集会所の建設、補修、耐震工事、敷地購入、賃借等に対して補助を行う。(②8,779千円)
継続	町内会等除排雪対策事業	2,012	冬期間における安全で快適な生活環境の確保を目的に、町内の生活道路等の除排雪を実施する町内会等に対して、除排雪作業への報償金を支給する。
継続	公衆街路灯助成事業	69,452	地球温暖化の防止と地域の安全・安心を目的に、町内会等が設置及び維持管理している公衆街路灯の電気料への補助のほか、公衆街路灯へのLED照明の導入等に対して補助を行う。
継続	千歳コミュニティセンター駐車場拡幅整備事業	15,500	地域づくりの活動拠点となるコミュニティセンターの機能を強化するため、駐車場拡幅整備に向け、土地造成及び駐車場整備(舗装以外)を行う。
継続	いきいき地域づくり支援事業 (併記)	9,845	市民が主役となるまちづくりの支援を目的に、特色ある地域づくりを行う地区を支援する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	市民活動活性化事業 (併記)	16,406	市民活動の活性化を目的に、寄附を原資とする市民活動支援基金(コミュニティファンド)を運営し、NPO法人等の市民活動団体の公益活動に対する支援を行う。
継続	ごみ減量・もったいないねット山形 活動活性化事業 (併記)	1,600	ごみの減量と資源の再利用を推進するため、市民・事業者・行政が相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、循環型社会の形成を図る。
継続	第4次「いきいき 山形男女共同参画 プラン」策定推進 事業 (併記)	289	あらゆる分野で男女共同参画が進み、男女が共に家事・育児・介護等に協力して関わることで、誰もが働きやすい・暮らしやすい「男女共同参画のまち山形」の実現を図るため、第4次「いきいき山形男女共同参画プラン」を策定する。
継続	男女共同参画推進 事業	8,069	性別に関わりなく、個人の個性と能力を十分発揮し、自由な意思で自らの生き方を選択できる男女共同参画社会の実現を目的に、男女共同参画に関する作品募集や男女共同参画に関する講座等を行う。
継続	女性の健康づくり 支援事業 (併記)	103	女性が思春期、妊娠・出産期、更年期、高齢期等人生の各段階に応じた適切な健康の保持増進を自ら行うことができることを目的に、健康相談及び健康講座を行う。
	計	225,044	

D 行財政改革の推進

行財政改革の推進については、持続的発展が可能な行政経営と、山形市発展計画2025の効果的・効率的な推進に向けて、組織・人材、財源などの限られた経営資源を有効活用するため、令和2年度に策定した第6次行財政改革プランに基づき、行財政改革を推進する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	山形市第6次行財政 改革プラン推進 事業	43	持続的発展が可能な行政経営と、山形市発展計画2025の効果的・効率的な推進に向けて、組織・人材、財源などの限られた経営資源を有効活用するため、令和2年度に策定したプランに基づき、行財政改革を推進する。
	計	43	

E アフターコロナにおける地方創生の推進

スマートシティの推進については、現状分析や実現可能性等を踏まえた基本計画の策定及びワーケーションの普及など個別施策の実証を行うとともに、スマートシティの実現を担う人材を育成する活動を支援するため、やまがたAI部に対して補助を行う。

社会・産業分野における推進では、作業負担を軽減するアシストスーツなどの農業機械・用具の導入費に対して支援を行うとともに、ドローンを活用したセンシング(圃場分析)技術の導入やドローン操縦に必要な資格取得に対して支援を行う。

また、介護職員との適切な役割分担のもと、ロボットやICTの導入を促進することにより、介護人材不足に対応し、介護サービスの質の維持・向上を図るため、研修会やモデル事業を実施する。

教育分野における推進では、公民館やコミュニティセンター等の市有施設においてWi-Fiを整備し情報収集の利便性を向上させることにより、山形市の自主事業、サークル活動の活性化やICT学習機会の創出を図る。

また、市立中学校の生徒が使用するタブレット端末に「記事データベース検索」を組み込み、生徒の情報活用能力等を検証するモデル事業を行う。

行政のデジタル化については、令和2年度に策定する基本計画に基づき、専門的かつ高度な見識を有する事業者の支援を得ながら、令和6年1月から運用開始する次期基幹システムの調達に向けた準備を進める。

AI等の活用による行政事務の効率化では、保育所等の利用調整事務に係る時間を短縮するとともに、入所申し込み状況等の分析機能を活用して待機児童対策に活用するため、AIマッチングシステムを導入する。

また、RPAツールを導入し、複数のアプリケーションをまたぐ作業等の効率化及び適正化を図る。

ICTを活用した市民サービスの向上では、市民課窓口にキャッシュレス決済を導入することで、決済手段の多様化による市民の利便性向上を図るとともに、納税者ニーズの充足と利便性の向上を図るため、スマートフォン収納を導入する。

また、山形市LINE公式アカウントにセグメント配信や通報等の機能を有するプログラムを導入することで、的確かつ効果的な情報発信を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	スマートシティ調査検証事業 (併記)	24,427	スマートシティ実現に向けた現状分析、実現可能性や方向性を踏まえた基本計画の策定やワーケーションの普及など個別施策の実証を行う。また、スマートシティの実現を担う人材を育成する活動を支援する目的で、やまがたAI部に対して補助を行う。
新規	介護現場におけるロボット・ICT活用促進事業 (介護保険事業会計)	365	介護職員との適切な役割分担のもと、ロボットやICTの導入を促進することにより、介護人材不足に対応し、介護サービスの質の維持・向上を図る。令和2年度は適切な業務の洗い出し・切り分けが行われるよう研修会やモデル事業を実施する。
新規	スマート農業推進事業	3,306	作業負担を軽減するアシストスーツ等農業機械・用具の導入費に対して支援する。さらにドローンを活用したセンシング(圃場分析)技術の導入やドローン操縦に必要な資格取得に対して支援する。
新規	新聞記事データベース活用モデル事業 (併記)	330	市立中学校の生徒が使用するタブレット端末に「記事データベース検索」を組み込むことにより、生徒の情報活用能力や郷土愛を育成できるか検証するため、モデル事業を行う。
新規	家庭学習のための通信機器整備支援事業 (併記)	6,716	オンライン家庭学習を進めるにあたり家庭のインターネット環境を整備するため、環境の整っていない家庭に対しモバイルルーターを貸し出す。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	スマートスクール推進事業 (併記)	971	「ICT×地域・企業×学校」の協働により、変化の激しいこれからの社会において、地域課題を解決することができる人材を育成するため、ICT教育に係る外部専門機関及び外部人材を活用するとともに、高等教育機関や産業界と連携を行う。
新規	保育所等利用調整AIマッチングシステム導入事業	1,154	保育所等の利用調整事務に係る時間を短縮するとともに、入所申し込み状況等の分析機能を活用して待機児童対策に活用するため、AIマッチングシステムを導入する。
新規	市税のスマートフォン収納導入事業 (一般会計) (国民健康保険事業会計)	494	納税者ニーズの充足と利便性の向上を図るとともに、コロナ禍における「新しい生活様式の実践」に資するため、新たに非接触による納税を可能とする「スマートフォン収納」を導入する。
新規	映像によるシティブランディング推進事業 (併記)	10,000	映像によるシティブランディング推進プロジェクトチームを設置し、動画コンテンツの制作や市職員向けの動画コンテンツ作成研修等を行い、動画を活用した地域ブランディングを推進する。
新規	市民課窓口キャッシュレス決済導入事業	478	市民課窓口にキャッシュレス決済を導入することで、決済手段の多様化による市民の利便性向上を図る。また、現金を介した接触機会を減らすことで、新型コロナウイルスの感染リスクの低減を図る。
新規	病児・病後児保育予約システム導入事業 (併記)	5,456	病児・病後児保育事業の利用について、感染症のリスク軽減、利便性の向上及び連携中枢都市圏における広域利用の促進を図るため、予約手続き等を容易にできるよう新たにWebシステムを導入する。
新規	健康講座および両親教室のオンライン化推進事業 (市立病院済生館事業会計)	549	「健康医療先進都市」の実現に向けた取り組みのひとつとして、市民の健康増進・疾病予防に対する意識の更なる高まりを促進するものとして、これまでで開催している市民健康講座及び両親教室(妊婦、父親対象)を感染リスクが少ない環境で受講するため、動画視聴システムを構築しオンライン化を推進する。
新規	山形ブランドメンバース事業 (併記)	28,962	ふるさと納税を通して山形市に関わりを持った方に対し、山形の特産品や観光地、イベント、歴史・文化、移住・定住に関する情報を継続的に発信するとともに、それらの学習・体験を促すことで、山形ブランド等の認知度及びブランド力の向上並びに地域経済の活性化を図る。
新規	起業家教育事業 (併記)	150	市内の高校生を対象に、創業機運醸成の教育プログラムを実施し、将来的な創業者の創出を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	山形市地域公共交通計画推進事業 (旧：地域公共交通網形成計画策定推進事業) (併記)	27,631	令和2年度策定の「山形市地域公共交通計画」に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークを構築するとともに、令和3年度はモデル地区への新たな公共交通の導入検討、MaaS導入検討、交通結節点整備検討などの各事業を実施する。 (②10,000千円)
拡充	マイナンバーカード普及促進事業	182,729	マイナンバーカードの交付にあたり、平日の窓口延長や休日窓口の開設を行う。また、市民サロンに臨時窓口を設置することで、新型コロナウイルスの感染リスクの低減を図りながら、マイナンバーカードの普及を促進する。(②181,480千円)
拡充	情報ネットワーク運用支援事業 (併記)	29,219	情報ネットワークを活用した授業等に対するICT機器の効果的な運用及び必要な助言、児童生徒の情報機器操作等を支援するために、ICT支援員を増員し、市立小中学校に対する支援体制の充実を図る。 (②12人→③16人) (②19,120千円)
拡充	山形市LINE公式アカウント構築・運用事業	1,320	山形市LINE公式アカウントに「セグメント(属性)配信」や「通報」等の機能を有するプログラムを導入することで、的確かつ効果的な情報発信と更なる市民サービスの向上を図る。
拡充	社会全体で子育てする機運醸成事業 (併記)	1,953	地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスを推進し、イクメン・カジメン・イクジイ講座等の男性向け講座及び男女共同参画(ワーク・ライフ・バランス)講演会を行う。また、新たにオンライン講座を実施し、来所が難しい方へ受講しやすい環境を提供する。 (②690千円)
拡充	意思疎通支援事業 (併記)	8,912	聴覚、言語機能、音声機能等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある人とその他の人の意思疎通を仲介するために、窓口到手話通訳者を配置する。また、手話通訳者や要約筆記者の派遣等を行う。 令和3年度は、自宅に居ながら手話を使用し市へ問い合わせができる遠隔手話通訳を実施する。(②6,641千円)
拡充	観光地環境整備事業 (併記)	6,496	蔵王を国際競争力の高いスキーリゾートへグレードアップするため、官民一体となったハード・ソフト両面からの整備を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	移住・定着促進事業 (併記)	18,564	山形市への移住・定着を促進するために、移住コンシェルジュを設置し相談に応じるほか、移住・定着促進セミナーを開催する。また、移住者インタビューなどの山形市で暮らすことの魅力を感じさせる情報発信や、移住・定着促進に関する各種施策等を一元的に発信する山形連携中枢都市圏移住ポータルサイトを引き続き運営する。(②15,481千円)
拡充	若者定着促進事業 (併記)	6,852	企業の採用形態の動向を踏まえた大学生向けのセミナーを開催する。また、大学生・企業等に対するインタビュー等を実施し、インタビュー内容を動画やパンフレット等にして大学生と市内企業のマッチングに向けた情報発信を行う。(②6,600千円)
継続	市有施設におけるWi-Fi通信環境整備事業 (併記)	9,157	公民館やコミュニティセンター等の市有施設においてWi-Fiを整備し情報収集の利便性を向上させることにより、山形市の自主事業、サークル活動の活性化やICT学習機会の創出を図る。また、災害時は避難者及び避難所の運営委員が情報収集するにあたりWi-Fiは重要な手段となるため、防災支部及び市避難所となる施設において十分に活用する。
継続	山形市中心市街地活性化戦略推進事業 (併記)	35,942	中心市街地ランドデザインの実現に向け、中心市街地活性化戦略本部の運営や、山形エリアマネジメント協議会において、やまがた街なか出店サポートセンター事業、街なか情報発信事業等を継続して実施していくとともに、新たにテナントリーシング実施に向けた人材育成やキャッシュレス等の新たな決済サービスの推進を図る戦略プロジェクトを実施する。
継続	市立小・中学校タブレット導入事業 (併記)	157,352	国のGIGAスクール構想の実現に基づき、小中学校においてタブレット端末を活用したICT教育の推進を図る。
継続	次期基幹システム構築運用事業	10,906	令和2年度に策定する基本計画に基づき、専門的かつ高度な見識を有する事業者の支援を得ながら、令和6年1月から運用開始する次期基幹システムの調達準備を行う。
継続	RPAツール導入による作業効率化等支援事業	3,098	RPAツールを導入し、情報システムを利用して実施している単純定型的、反復的、または複数のアプリケーションをまたぐ作業の効率化及び適正化を図る。
継続	在住外国人支援事業 (併記)	712	就労をきっかけに山形市に来た外国人の定住を促進するため、在住外国人の支援充実を図り、海外からやってくる労働者の転入先として魅力のある市を目指す。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	AIによるケアプラン作成支援モデル事業 (併記) (介護保険事業会計)	616	ケアマネジャー等がAIを活用して、介護予防・自立支援に資する適切なケアマネジメントを行うことができる体制構築を目指し、モデル事業としてAIケアプラン作成支援システムを試行する居宅介護支援事業所に対して補助を行う。
継続	日本一の観光案内所推進事業 (併記)	13,600	外国人観光客の増加に対応し更なる誘客を図るため、観光案内所に外国語対応スタッフの常駐を行う。また、やまがた観光ガイドブック「やまがたり」を活用し、質の高い観光情報を提供する。
継続	済生館健康増進事業 (併記) (市立病院済生館事業会計)	309	「健康医療先進都市」の実現に向けた取り組みのひとつとして、院内レストランにおいてヘルシーで栄養バランスの取れたメニューについて、さらに充実した提供を行う。
継続	移住者対象給付事業 (併記)	10,000	山形市への移住・定着を促進するため移住者に対して支援金を交付し、移住希望者等の経済的な負担軽減を図る。
継続	労働力確保・UIJターン就職応援事業 (併記)	7,824	山形への就職を希望する県外進学者等向けに合同企業説明会を開催し、地元企業の情報を発信するとともに、若者の地元定着を促進する。
継続	ふるさと納税推進事業 (併記)	1,026,740	特産品の周知と地場産業の振興を図るとともに、より魅力的なお礼の品の充実を図ることで寄附金額の確保に取り組み、山形市への応援として託された寄附金を寄附者が選択した使い道に応じて各施策へ有効活用する。
継続	企業誘致・立地促進事業 (併記)	3,229,541	魅力ある雇用機会の創出と産業の振興を図るため、山形市への企業の立地・誘致を促進する。 (貸付対象26社 ②24社)
継続	創業支援事業 (併記)	2,214	創業セミナーとゼミを開催するほか、やまがたし創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	Q1プロジェクト推進事業 (併記)	41,826	第一小学校旧校舎を活用し創造都市の拠点施設としての整備を引き続き行う。また、令和4年9月の供用開始に向けたテナント誘致(リーシング)及び創造都市としてのブランディング事業を実施する。
継続	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 (併記)	46,018	山形市の中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅(準学生寮)を供給することにより、中心市街地の活性化を図るため、国及び県の住宅セーフティネット制度を活用し、住宅供給等に係る経費(住宅改修及び家賃低廉化に係る経費)の補助を行う。
	計	4,962,889	

Ⅱ 集計表及び資料

1 会計別予算額

(1) 総 額

会 計 名	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額
一 般 会 計	95,919,136	97,441,467	98,223,541
特 別 会 計	53,516,326	50,279,969	50,437,521
1 国民健康保険事業会計	26,135,677	23,107,268	22,803,883
2 後期高齢者医療事業会計	3,298,837	3,209,889	3,255,645
3 介護保険事業会計	21,736,982	21,919,155	22,510,394
4 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	—	—	19,038
5 区画整理事業会計	1,284,996	961,868	763,016
6 財産区会計	5,542	6,991	6,864
7 駐車場事業会計	606,662	594,311	569,202
8 公設地方卸売市場事業会計	231,226	261,027	289,312
9 農業集落排水事業会計	216,404	219,460	220,167
企 業 会 計	39,035,318	38,721,867	39,747,788
1 水道事業会計	8,838,595	8,530,704	8,648,718
2 公共下水道事業会計	17,207,417	17,243,223	17,452,221
3 市立病院済生館事業会計	12,989,306	12,947,940	13,646,849
合 計	188,470,780	186,443,303	188,408,850

(決算額) の状況

(単位 千円・%)

令和2年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	比較増減 B - A	対前年比 B/A	備 考
95,291,000	96,642,000	1,351,000	101.4	
51,215,308	50,384,683	△ 830,625	98.4	
23,014,391	21,989,892	△ 1,024,499	95.5	
3,631,145	3,472,082	△ 159,063	95.6	
22,852,333	23,571,038	718,705	103.1	
29,132	30,036	904	103.1	
567,447	281,064	△ 286,383	49.5	
4,804	10,317	5,513	214.8	
616,596	550,629	△ 65,967	89.3	
271,584	272,467	883	100.3	
227,876	207,158	△ 20,718	90.9	
42,377,382	41,423,331	△ 954,051	97.7	
9,776,169	9,393,876	△ 382,293	96.1	
17,754,967	17,195,714	△ 559,253	96.9	
14,846,246	14,833,741	△ 12,505	99.9	
188,883,690	188,450,014	△ 433,676	99.8	

(2) 市民1人(1世帯)当りの額

年 度	区 分	金 額
平成29年度決算	一 般 会 計	95,919,136,052
	特 別 会 計	53,516,326,129
	企 業 会 計	39,035,317,324
	合 計	188,470,779,505
平成30年度決算	一 般 会 計	97,441,467,006
	特 別 会 計	50,279,968,539
	企 業 会 計	38,721,866,832
	合 計	186,443,302,377
令和元年度決算	一 般 会 計	98,223,540,991
	特 別 会 計	50,437,520,600
	企 業 会 計	39,747,788,226
	合 計	188,408,849,817
令和2年度当初	一 般 会 計	95,291,000,000
	特 別 会 計	51,215,308,000
	企 業 会 計	42,377,382,000
	合 計	188,883,690,000
令和3年度当初	一 般 会 計	96,642,000,000
	特 別 会 計	50,384,683,000
	企 業 会 計	41,423,331,000
	合 計	188,450,014,000

(単位 円)

1 世 帯 当 り	1 人 当 り	備 考
942,379	382,116	世帯数 101,784世帯
525,783	213,195	人 口 251,021人
383,512	155,506	
1,851,674	750,817	H30.4.1 推計人口
949,926	390,359	世帯数 102,578世帯
490,163	201,426	人 口 249,620人
377,487	155,124	
1,817,576	746,909	H31.4.1 推計人口
952,369	396,176	世帯数 103,136世帯
489,039	203,436	人 口 247,929人
385,392	160,319	
1,826,800	759,931	R 2.4.1 推計人口
923,550	382,795	世帯数 103,179世帯
496,374	205,737	人 口 248,935人
410,717	170,235	
1,830,641	758,767	R 2.1.1 推計人口
929,661	390,294	世帯数 103,954世帯
484,682	203,482	人 口 247,613人
398,478	167,291	
1,812,821	761,067	R 3.1.1 推計人口

2 各会計歳入予算

会 計 名	予 算 額	自主財源	依				
			地 方 税 譲 与	利 子 割 交 付 金	配 当 割 交 付 金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	法 事 業 交 付 金
一 般 会 計	(100%) 96,642,000	(49.1%) 47,494,250	646,000	31,000	71,000	45,000	400,000
特 別 会 計	(100%) 50,384,683	(50.5%) 25,464,457	—	—	—	—	—
1 国民健康保険事業会計	21,989,892	6,188,312	—	—	—	—	—
2 後期高齢者医療事業会計	3,472,082	3,472,082	—	—	—	—	—
3 介護保険事業会計	23,571,038	14,452,392	—	—	—	—	—
4 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	30,036	30,036	—	—	—	—	—
5 区画整理事業会計	281,064	281,064	—	—	—	—	—
6 財産区会計	10,317	10,317	—	—	—	—	—
7 駐車場事業会計	550,629	550,629	—	—	—	—	—
8 公設地方卸売市場事業会計	272,467	272,467	—	—	—	—	—
9 農業集落排水事業会計	207,158	207,158	—	—	—	—	—
企 業 会 計	(100%) 41,423,331	(85.7%) 35,502,022	—	—	—	—	—
1 水道事業会計	9,393,876	8,434,384	—	—	—	—	—
2 公共下水道事業会計	17,195,714	12,556,274	—	—	—	—	—
3 市立病院済生館事業会計	14,833,741	14,511,364	—	—	—	—	—
合 計	(100%) 188,450,014	(57.6%) 108,460,729	646,000	31,000	71,000	45,000	400,000

の財源別分類

(単位 千円、括弧内は構成比)

存			財				源				
地 方 消 費 交 付 金	ゴ ー ル フ 利 用 交 付 金	場 所 税 金	環 境 性 能 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金	地 方 交 付 税	交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	計	
6,060,000	3,000	48,000	477,000	10,014,000	55,000	14,407,387	7,155,163	9,735,200	(50.9%)	49,147,750	
-	-	-	-	-	-	5,881,708	19,038,518	-	(49.5%)	24,920,226	
-	-	-	-	-	-	500	15,801,080	-		15,801,580	
-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
-	-	-	-	-	-	5,881,208	3,237,438	-		9,118,646	
-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
-	-	-	-	-	-	-	571,260	9,049	5,341,000	(14.3%)	5,921,309
-	-	-	-	-	-	-	59,492	-	900,000		959,492
-	-	-	-	-	-	-	498,440	-	4,141,000		4,639,440
-	-	-	-	-	-	-	13,328	9,049	300,000		322,377
6,060,000	3,000	48,000	477,000	10,014,000	55,000	20,860,355	26,202,730	15,076,200	(42.4%)	79,989,285	

3 一般会計歳入

(1) 歳入

科 目		令和3年度当初予算		
款	項	金額 A	構成比	対前年比A/B
1 市 税		33,648,700	34.82	94.5
	1 市 民 税	14,760,381		
	2 固 定 資 産 税	14,315,782		
	3 軽 自 動 車 税	674,039		
	4 市 た ば こ 税	1,343,697		
	5 入 湯 税	38,870		
	6 都 市 計 画 税	2,513,931		
	7 旧 法 に よ る 税	2,000		
2 地 方 譲 与 税		646,000	0.67	97.9
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	147,000		
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	465,000		
	3 森 林 環 境 譲 与 税	34,000		
3 利 子 割 交 付 金		31,000	0.03	77.5
	1 利 子 割 交 付 金	31,000		
4 配 当 割 交 付 金		71,000	0.07	91.0
	1 配 当 割 交 付 金	71,000		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		45,000	0.05	100.0
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,000		
6 法 人 事 業 税 交 付 金		400,000	0.42	285.7
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	400,000		
7 地 方 消 費 税 交 付 金		6,060,000	6.27	107.8
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	6,060,000		
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		3,000	0.00	100.0
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,000		
9 環 境 性 能 割 交 付 金		48,000	0.05	84.2
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	48,000		
10 地 方 特 例 交 付 金		477,000	0.49	200.4
	1 地 方 特 例 交 付 金	277,000		
	2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	200,000		
11 地 方 交 付 税		10,014,000	10.36	97.3
	1 地 方 交 付 税	10,014,000		
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		55,000	0.06	103.8
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	55,000		

歳出予算一覧表

(単位 千円・%)

令和2年度当初予算		比較増減 A - B	令和2年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
35,594,509	37.35	△ 1,945,809	35,594,509
16,376,683		△ 1,616,302	16,376,683
14,635,714		△ 319,932	14,635,714
665,229		8,810	665,229
1,298,994		44,703	1,298,994
51,710		△ 12,840	51,710
2,562,179		△ 48,248	2,562,179
4,000		△ 2,000	4,000
660,000	0.69	△ 14,000	660,000
170,000		△ 23,000	170,000
456,000		9,000	456,000
34,000		—	34,000
40,000	0.04	△ 9,000	40,000
40,000		△ 9,000	40,000
78,000	0.08	△ 7,000	78,000
78,000		△ 7,000	78,000
45,000	0.05	—	45,000
45,000		—	45,000
140,000	0.15	260,000	140,000
140,000		260,000	140,000
5,620,000	5.90	440,000	5,620,000
5,620,000		440,000	5,620,000
3,000	0.00	—	3,000
3,000		—	3,000
57,000	0.06	△ 9,000	57,000
57,000		△ 9,000	57,000
238,000	0.25	239,000	238,000
238,000		39,000	238,000
—		200,000	—
10,297,000	10.81	△ 283,000	9,886,269
10,297,000		△ 283,000	9,886,269
53,000	0.05	2,000	53,000
53,000		2,000	53,000

科 目		令和3年度当初予算		
款	項	金額 A	構成比	対前年比A/B
13 分担金及び負担金		814,083	0.84	95.2
	1 負担金	814,083		
14 使用料及び手数料		1,558,643	1.61	101.2
	1 使用料	843,733		
	2 手数料	714,910		
15 国庫支出金		14,407,387	14.91	103.0
	1 国庫負担金	11,690,790		
	2 国庫補助金	2,622,553		
	3 委託金	94,044		
16 県支出金		7,155,163	7.41	99.5
	1 県負担金	4,410,496		
	2 県補助金	2,069,362		
	3 委託金	675,305		
17 財産収入		321,534	0.33	132.3
	1 財産運用収入	113,079		
	2 財産売却収入	208,455		
18 寄附金		2,009,800	2.08	133.7
	1 寄附金	2,009,800		
19 繰入金		1,559,429	1.61	182.3
	1 特別会計繰入金	302,579		
	2 基金繰入金	1,256,850		
20 繰越金		600,000	0.62	100.0
	1 繰越金	600,000		
21 諸収入		6,982,061	7.23	90.2
	1 延滞金、加算金及び過料	50,000		
	2 市預金利子	1,476		
	3 貸付金元利収入	5,189,526		
	4 受託事業収入	149,606		
	5 雑収入	1,591,453		
22 市債		9,735,200	10.07	122.5
	1 市債	9,735,200		
合 計		96,642,000	100.00	101.4

(単位 千円・%)

令和2年度当初予算		比較増減 A - B	令和2年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
855,545	0.90	△ 41,462	833,193
855,545		△ 41,462	833,193
1,540,672	1.62	17,971	1,535,252
851,876		△ 8,143	846,456
688,796		26,114	688,796
13,989,558	14.68	417,829	43,912,361
11,305,615		385,175	11,858,737
2,579,352		43,201	31,949,033
104,591		△ 10,547	104,591
7,192,058	7.55	△ 36,895	8,289,399
4,261,508		148,988	4,416,256
2,184,589		△ 115,227	2,960,966
745,961		△ 70,656	912,177
243,082	0.25	78,452	243,082
85,414		27,665	85,414
157,668		50,787	157,668
1,503,000	1.58	506,800	3,749,800
1,503,000		506,800	3,749,800
855,462	0.90	703,967	1,553,337
314,462		△ 11,883	324,555
541,000		715,850	1,228,782
600,000	0.63	—	1,982,655
600,000		—	1,982,655
7,736,614	8.12	△ 754,553	7,730,983
50,000		—	50,000
1,797		△ 321	1,797
5,936,214		△ 746,688	5,956,214
133,332		16,274	133,332
1,615,271		△ 23,818	1,589,640
7,949,500	8.34	1,785,700	9,354,500
7,949,500		1,785,700	9,354,500
95,291,000	100.00	1,351,000	131,599,340

(2) 歳 出

科 目		令和3年度当初予算		
款	項	金額 A	構成比	対前年比A/B
1 議会費		665,702	0.69	99.7
	1 議会費	665,702		
2 総務費		10,111,507	10.46	125.0
	1 総務管理費	3,657,555		
	2 徴税費	1,055,722		
	3 戸籍住民基本台帳費	493,483		
	4 選挙費	133,150		
	5 統計調査費	59,093		
	6 監査委員費	90,723		
	7 企画費	4,557,448		
	8 交通安全対策費	64,333		
3 民生費		37,465,336	38.77	100.5
	1 社会福祉費	15,651,923		
	2 児童福祉費	17,763,430		
	3 生活保護費	3,909,946		
	4 災害対策費	140,037		
4 衛生費		7,590,528	7.85	108.9
	1 保健衛生費	3,692,270		
	2 清掃費	3,617,177		
	3 環境保全費	254,195		
	4 上水道費	26,886		
5 労働費		426,100	0.44	105.0
	1 労働福祉費	426,100		
6 農林水産業費		1,933,108	2.00	90.1
	1 農業費	1,634,266		
	2 林業費	298,842		
7 商工費		8,490,412	8.79	103.6
	1 商工費	8,426,594		
	2 消費者保護費	63,818		

(単位 千円・%)

令和2年度当初予算		比較増減 A - B	令和2年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
667,419	0.70	△ 1,717	645,308
667,419		△ 1,717	645,308
8,090,123	8.49	2,021,384	34,787,538
4,180,203		△ 522,648	30,201,040
1,077,184		△ 21,462	1,491,303
462,074		31,409	496,988
114,441		18,709	144,178
140,091		△ 80,998	148,959
95,375		△ 4,652	97,853
1,955,269		2,602,179	2,144,273
65,486		△ 1,153	62,944
37,272,781	39.12	192,555	39,693,696
15,522,494		129,429	16,252,587
17,736,754		26,676	19,331,196
3,861,953		47,993	3,920,385
151,580		△ 11,543	189,528
6,969,097	7.31	621,431	7,098,617
3,474,266		218,004	3,699,539
3,221,871		395,306	3,110,730
242,418		11,777	257,806
30,542		△ 3,656	30,542
405,818	0.43	20,282	515,178
405,818		20,282	515,178
2,146,682	2.25	△ 213,574	2,220,721
1,846,215		△ 211,949	1,916,632
300,467		△ 1,625	304,089
8,198,538	8.60	291,874	11,881,288
8,133,521		293,073	11,817,642
65,017		△ 1,199	63,646

科 目		令 和 3 年 度 当 初 予 算		
款	項	金 額 A	構 成 比	対前年比A/B
8 土 木 費		10,956,570	11.34	92.9
	1 土 木 管 理 費	447,524		
	2 道 路 橋 り よ う 費	2,965,717		
	3 河 川 費	165,210		
	4 都 市 計 画 費	3,556,179		
	5 下 水 道 費	3,447,700		
	6 住 宅 費	374,240		
9 消 防 費		2,710,999	2.80	97.9
	1 消 防 費	2,710,999		
10 教 育 費		7,998,321	8.28	90.1
	1 教 育 総 務 費	1,504,045		
	2 小 学 校 費	1,492,367		
	3 中 学 校 費	681,722		
	4 高 等 学 校 費	707,365		
	5 幼 稚 園 費	280,691		
	6 社 会 教 育 費	1,059,877		
	7 保 健 体 育 費	2,272,254		
11 災 害 復 旧 費		19,697	0.02	299.8
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	8,615		
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	11,082		
12 公 債 費		8,173,720	8.46	101.5
	1 公 債 費	8,173,720		
13 予 備 費		100,000	0.10	200.0
	1 予 備 費	100,000		
合 計		96,642,000	100.00	101.4

(単位 千円・%)

令和2年度当初予算		比較増減 A - B	令和2年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
11,790,690	12.37	△ 834,120	13,197,468
473,773		△ 26,249	475,859
3,436,791		△ 471,074	4,137,753
153,360		11,850	156,484
3,900,587		△ 344,408	4,601,193
3,447,700		—	3,447,700
378,479		△ 4,239	378,479
2,770,260	2.91	△ 59,261	2,782,199
2,770,260		△ 59,261	2,782,199
8,872,301	9.31	△ 873,980	9,939,272
1,239,469		264,576	1,337,967
1,505,422		△ 13,055	1,561,907
531,570		150,152	823,824
716,782		△ 9,417	1,319,244
286,264		△ 5,573	286,264
1,161,387		△ 101,510	1,253,967
3,431,407		△ 1,159,153	3,356,099
6,570	0.01	13,127	527,334
2,288		6,327	246,052
4,282		6,800	281,282
8,050,721	8.45	122,999	8,050,721
8,050,721		122,999	8,050,721
50,000	0.05	50,000	260,000
50,000		50,000	260,000
95,291,000	100.00	1,351,000	131,599,340

4 一般会計歳入

(1) 総 額

区 分	科 目	平成29年度決算		平成30年度決算	
		金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	市 税	35,874,965	36.6	36,005,935	36.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,256,680	1.3	1,200,339	1.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,554,317	1.6	1,535,601	1.5
	財 産 収 入	422,960	0.4	2,427,354	2.4
	寄 附 金	1,875,190	1.9	1,975,390	2.0
	繰 入 金	3,990,914	4.1	1,955,459	2.0
	繰 越 金	2,003,218	2.0	2,235,888	2.2
	諸 収 入	7,065,645	7.2	7,114,694	7.2
	小 計	54,043,889	55.1	54,450,660	54.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	615,917	0.6	621,827	0.6
	利 子 割 交 付 金	75,318	0.1	64,046	0.1
	配 当 割 交 付 金	98,766	0.1	77,139	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,776	0.1	68,730	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,734,368	4.8	5,106,558	5.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,688	0.0	2,629	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	—
	地 方 特 例 交 付 金	165,320	0.2	190,575	0.2
	地 方 交 付 税	9,823,372	10.0	9,268,878	9.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	57,296	0.0	53,355	0.1
	国 庫 支 出 金	12,939,801	13.2	13,067,198	13.1
	県 支 出 金	6,385,997	6.5	6,513,079	6.5
	市 債	8,937,000	9.1	9,899,900	9.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	174,516	0.2	174,019	0.2
小 計	44,111,135	44.9	45,107,933	45.3	
合 計	98,155,024	100.0	99,558,593	100.0	

予 算 財 源 内 訳

(単位 千円・%)

令和元年度決算		令和2年度(当初)		令和3年度(当初)		比 較 増 減 B - A
金 額	構成比	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	
36,414,111	36.0	35,594,509	37.3	33,648,700	34.8	△ 1,945,809
1,013,484	1.0	855,545	0.9	814,083	0.9	△ 41,462
1,540,866	1.5	1,540,672	1.6	1,558,643	1.6	17,971
379,957	0.4	243,082	0.3	321,534	0.3	78,452
3,281,786	3.3	1,503,000	1.6	2,009,800	2.1	506,800
2,442,922	2.4	855,462	0.9	1,559,429	1.6	703,967
2,117,126	2.1	600,000	0.6	600,000	0.6	—
7,387,170	7.3	7,736,614	8.1	6,982,061	7.2	△ 754,553
54,577,422	54.0	48,928,884	51.3	47,494,250	49.1	△ 1,434,634
632,781	0.6	660,000	0.7	646,000	0.7	△ 14,000
32,682	0.0	40,000	0.0	31,000	0.0	△ 9,000
91,976	0.1	78,000	0.1	71,000	0.1	△ 7,000
51,089	0.1	45,000	0.0	45,000	0.0	—
—	—	140,000	0.1	400,000	0.4	260,000
4,795,062	4.7	5,620,000	5.9	6,060,000	6.3	440,000
2,626	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	—
22,042	0.0	57,000	0.1	48,000	0.0	△ 9,000
519,204	0.5	238,000	0.3	477,000	0.5	239,000
9,998,056	9.9	10,297,000	10.8	10,014,000	10.4	△ 283,000
50,155	0.1	53,000	0.1	55,000	0.1	2,000
14,324,980	14.2	13,989,558	14.7	14,407,387	14.9	417,829
6,758,793	6.7	7,192,058	7.6	7,155,163	7.4	△ 36,895
9,105,800	9.0	7,949,500	8.3	9,735,200	10.1	1,785,700
87,643	0.1	—	—	—	—	—
46,472,889	46.0	46,362,116	48.7	49,147,750	50.9	2,785,634
101,050,311	100.0	95,291,000	100.0	96,642,000	100.0	1,351,000

(2) 市民1人(1世帯)当りの額

区 分		平成29年度決算		平成30年度決算	
		1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
自 主 財 源	市 税	352,462	142,916	351,010	144,243
	市 民 税	165,106	66,947	164,435	67,573
	固 定 資 産 税	142,406	57,743	141,962	58,337
	そ の 他	44,950	18,226	44,613	18,333
	分 担 金 及 び 負 担 金	12,346	5,006	11,702	4,809
	使 用 料 及 び 手 数 料	15,271	6,192	14,970	6,152
	財 産 収 入	4,155	1,685	23,664	9,724
	寄 附 金	18,423	7,470	19,257	7,913
	繰 入 金	39,210	15,899	19,063	7,834
	繰 越 金	19,681	7,980	21,797	8,957
諸 収 入	69,418	28,148	69,359	28,502	
	小 計	530,966	215,296	530,822	218,134
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	6,051	2,454	6,062	2,491
	利 子 割 交 付 金	740	300	624	257
	配 当 割 交 付 金	970	393	752	309
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	990	401	670	275
	法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	46,514	18,860	49,782	20,457
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26	11	26	11
	環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	—
	地 方 特 例 交 付 金	1,624	659	1,858	764
	地 方 交 付 税	96,512	39,134	90,359	37,132
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	563	228	520	214
	国 庫 支 出 金	127,130	51,549	127,388	52,348
	県 支 出 金	62,741	25,440	63,494	26,092
	市 債	87,804	35,603	96,511	39,660
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,715	695	1,697	697	
	小 計	433,380	175,727	439,743	180,707
合 計		964,346	391,023	970,565	398,841

(単位 円)

令和元年度決算		令和2年度(当初)		令和3年度(当初)	
1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
353,069	146,873	344,978	142,987	323,688	135,892
165,238	68,737	158,721	65,787	141,989	59,611
142,901	59,446	141,848	58,793	137,713	57,815
44,930	18,690	44,409	18,407	43,986	18,466
9,827	4,088	8,292	3,437	7,831	3,288
14,940	6,215	14,932	6,189	14,994	6,295
3,684	1,533	2,356	977	3,093	1,299
31,820	13,237	14,567	6,038	19,333	8,117
23,686	9,853	8,291	3,436	15,001	6,298
20,527	8,539	5,815	2,410	5,772	2,423
71,626	29,795	74,982	31,079	67,165	28,197
529,179	220,133	474,213	196,553	456,877	191,809
6,135	2,552	6,397	2,651	6,214	2,609
317	132	388	161	298	125
892	371	756	313	683	287
495	206	436	181	433	182
—	—	1,357	563	3,848	1,615
46,493	19,341	54,468	22,576	58,295	24,474
25	11	29	12	29	12
214	89	552	229	462	194
5,034	2,094	2,307	956	4,589	1,926
96,941	40,326	99,797	41,364	96,331	40,442
486	202	514	213	529	222
138,894	57,779	135,585	56,198	138,594	58,185
65,533	27,261	69,705	28,891	68,830	28,897
88,289	36,727	77,046	31,934	93,649	39,316
850	354	—	—	—	—
450,598	187,445	449,337	186,242	472,784	198,486
979,777	407,578	923,550	382,795	929,661	390,295

5 一般会計歳出

(1) 総 額

区 分		平成29年度決算		平成30年度決算	
		金 額	構成比	金 額	構成比
消費的経費	人 件 費	13,558,163	14.1	13,668,562	14.0
	物 件 費	13,854,548	14.5	13,881,795	14.3
	維 持 補 修 費	1,593,767	1.7	1,097,784	1.1
	扶 助 費	20,946,558	21.8	20,771,769	21.3
	補 助 費 等	10,258,384	10.7	10,215,676	10.5
	小 計	60,211,420	62.8	59,635,586	61.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	10,593,394	11.0	11,088,736	11.4
	(1) 補 助 事 業 費	3,596,980	3.7	4,622,798	4.7
	(2) 単 独 事 業 費	6,816,177	7.1	6,308,359	6.5
	(3) 県 営 事 業 負 担 金 等	180,237	0.2	157,579	0.2
	災 害 復 旧 事 業 費	10,211	0.0	787	0.0
	(1) 補 助 事 業 費	—	—	—	—
	(2) 単 独 事 業 費	10,211	0.0	787	0.0
	小 計	10,603,605	11.0	11,089,523	11.4
公 債 費 (事 務 費 を 除 く)	8,425,008	8.8	8,243,773	8.5	
そ の 他	積 立 金	2,338,958	2.4	4,106,289	4.2
	投 資 及 び 出 資 金	18,936	0.0	18,956	0.0
	貸 付 金	5,071,270	5.3	5,314,120	5.4
	繰 出 金	9,249,939	9.7	9,033,220	9.3
	小 計	16,679,103	17.4	18,472,585	18.9
予 備 費	—	—	—	—	
合 計	95,919,136	100.0	97,441,467	100.0	

予 算 経 費 内 訳

(単位 千円・%)

令和元年度決算		令和2年度(当初)		令和3年度(当初)		比 較	
金 額	構成比	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	金 額 B-A	対前年比 B/A
14,466,862	14.7	15,215,710	16.0	15,504,335	16.1	288,625	101.9
15,104,046	15.4	14,305,438	15.0	14,821,354	15.4	515,916	103.6
932,364	0.9	1,049,993	1.1	1,001,514	1.0	△ 48,479	95.4
21,859,340	22.3	22,061,474	23.1	22,434,969	23.2	373,495	101.7
10,391,635	10.6	10,915,678	11.5	12,307,165	12.7	1,391,487	112.7
62,754,247	63.9	63,548,293	66.7	66,069,337	68.4	2,521,044	104.0
10,762,077	11.0	8,483,402	8.9	8,378,419	8.7	△ 104,983	98.8
4,991,451	5.1	3,198,704	3.4	2,722,460	2.8	△ 476,244	85.1
5,644,008	5.8	5,284,698	5.5	5,633,959	5.9	349,261	106.6
126,618	0.1	—	—	22,000	0.0	22,000	皆増
14,698	0.0	6,570	0.0	19,697	0.0	13,127	299.8
—	—	—	—	—	—	—	—
14,698	0.0	6,570	0.0	19,697	0.0	13,127	299.8
10,776,775	11.0	8,489,972	8.9	8,398,116	8.7	△ 91,856	98.9
8,286,475	8.4	8,050,472	8.4	8,173,471	8.4	122,999	101.5
1,748,969	1.8	388,940	0.4	76,063	0.1	△ 312,877	19.6
18,937	0.0	18,599	0.0	—	—	△ 18,599	皆減
5,653,240	5.8	5,850,500	6.2	5,072,860	5.2	△ 777,640	86.7
8,984,898	9.1	8,894,224	9.3	8,752,153	9.1	△ 142,071	98.4
16,406,044	16.7	15,152,263	15.9	13,901,076	14.4	△ 1,251,187	91.7
—	—	50,000	0.1	100,000	0.1	50,000	200.0
98,223,541	100.0	95,291,000	100.0	96,642,000	100.0	1,351,000	101.4

(2) 市民1人（1世帯）当りの額

区 分		平成 29 年度 決算		平成 30 年度 決算	
		1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
消 費 的 経 費	人 件 費	133,205	54,012	133,251	54,757
	物 件 費	136,117	55,193	135,329	55,612
	維 持 補 修 費	15,659	6,349	10,702	4,398
	扶 助 費	205,794	83,445	202,497	83,213
	補 助 費 等	100,786	40,867	99,589	40,925
	小 計	591,561	239,866	581,368	238,905
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	104,077	42,201	108,100	44,423
	災 害 復 旧 事 業 費	100	41	8	3
	小 計	104,177	42,242	108,108	44,426
公 債 費（事務費を除く）		82,773	33,563	80,366	33,025
そ の 他	積 立 金	22,980	9,318	40,031	16,450
	投 資 及 び 出 資 金	186	75	185	76
	貸 付 金	49,824	20,203	51,806	21,289
	繰 出 金	90,878	36,849	88,062	36,188
	小 計	163,868	66,445	180,084	74,003
予 備 費		—	—	—	—
合 計		942,379	382,116	949,926	390,359
世 帯 ・ 人 口		101,784	251,021	102,578	249,620

(単位 円)

令和元年度決算		令和2年度(当初)		令和3年度(当初)	
1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
140,270	58,351	147,469	61,123	149,146	62,615
146,448	60,921	138,647	57,467	142,576	59,857
9,040	3,760	10,176	4,218	9,634	4,045
211,947	88,168	213,817	88,623	215,816	90,605
100,756	41,914	105,794	43,850	118,391	49,703
608,461	253,114	615,903	255,281	635,563	266,825
104,348	43,408	82,220	34,079	80,597	33,837
143	59	64	26	190	79
104,491	43,467	82,284	34,105	80,787	33,916
80,345	33,423	78,024	32,340	78,626	33,009
16,958	7,054	3,770	1,562	732	308
184	76	180	75	—	—
54,813	22,802	56,702	23,502	48,799	20,487
87,117	36,240	86,202	35,729	84,192	35,346
159,072	66,172	146,854	60,868	133,723	56,141
—	—	485	201	962	404
952,369	396,176	923,550	382,795	929,661	390,295
103,136	247,929	103,179	248,935	103,954	247,613

6 主 な 事

(1) 一般会計

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
1 議会費	議事課	調査研究・資料共有用タブレット・Wi-Fi導入事業	7,650	—
2 総務費	行政経営課	山形市第6次行財政改革プラン推進事業	43	—
		政策提案チャレンジ事業	440	—
	広報課	山形市LINE公式アカウント構築・運用事業	1,320	—
		公衆街路灯助成事業	69,452	—
		コミュニティ支援事業 (集会所整備等支援)	10,533	—
		いきいき地域づくり支援事業	9,845	—
		町内会等除排雪対策事業	2,012	1,000
		千歳コミュニティセンター駐車場 拡幅整備事業	15,500	11,600
		西山形コミュニティセンター建設事業	74,922	69,400
		国際交流センター	台南市との交流事業	970
	在住外国人支援事業		712	—
	収納管理課	市税のスマートフォン収納導入事業	324	—
	市民課	マイナンバーカード普及促進事業	182,729	181,945
		市民課窓口キャッシュレス決済導入事業	478	—
	企画調整課	地域活性化起業人交流事業	11,300	—
		移住・定着促進事業	18,564	—
		映像によるシティブランディング推進事業	10,000	10,000
		若者定着促進事業	6,852	3,426
		移住者対象給付事業	10,000	7,500
		健康増進ウォーキングロード及び サイクリングロード整備検討事業	5,287	2,640
仙山連携推進事業		4,096	—	
企業版ふるさと納税推進事業		2,923	—	
東京オリンピック・パラリンピック レガシー活用事業		39,751	7,000	
連携中枢都市圏推進事業		824	—	
旧双葉小学校利活用推進事業		6,531	1,587	
市民活動活性化事業		16,406	14,687	
やまがたde愛支援事業		900	900	

業 調 べ

(単位 千円)

備	考
タブレット、議会棟無線LAN設備賃貸借ほか	
行財政改革への取り組みによる持続的発展が可能な行政経営の推進 若手職員による政策提案、市長等へのプレゼンテーション	
山形市公式LINEアカウントにセグメント（属性）配信や通報機能等の導入 電気料補助、LED照明設置費補助、管球等維持管理費補助ほか 地域集会所等建設費補助ほか 事業費補助 町内会等の除排雪作業に対する報償金の支給 駐車場拡幅整備工事 解体工事、外構工事ほか	
台南パネル展の開催ほか 外国人専門相談窓口の設置	
スマートフォンによる納税を可能とするシステムの導入	
マイナンバーカードの交付、普及促進 市民課窓口でのキャッシュレス決済の導入	
民間企業の社員受け入れの実施 連携中枢都市圏移住・定着促進ポータルサイト運營業務委託、移住コンシェルジュ設置業務委託、移住促進PR事業ほか プロジェクトチームの設置、動画コンテンツの制作、市職員向けの動画コンテンツ作成研修等の実施ほか 企業の採用形態の動向を踏まえた大学生向けのセミナー開催、大学生と市内企業のマッチングに向けた情報発信ほか 移住者に対する給付金の支給 ウォーキングロード及びサイクリングロードに関する整備方針の策定 仙山生活圏の交流促進に関する意見交換会の実施、仙山線の利用促進及び利便性向上に係る調査検討ほか 市外企業への制度PR、パートナーシップの構築ほか ホストタウン交流事業、物産PR事業、応援イベント事業、聖火リレー関連事業ほか 連携中枢都市圏ビジョン懇談会・検討委員会・推進会議の開催 利活用の推進に向けた設備の整備、維持管理 市民活動支援補助金ほか 市民活動支援補助金	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		結婚新生活支援事業	28,987	19,200
		公共交通運行事業	48,244	6,458
		山形市地域公共交通計画推進事業	27,631	8,140
		道の駅整備事業	76,490	34,475
	学校給食センター	山形広域炊飯施設建設事業	1,140,201	1,080,450
	文化振興課	山形国際ドキュメンタリー映画祭 開催費補助事業	100,000	—
		(仮称)山形市文化創造都市推進条例 及び基本計画策定事業	2,060	—
		文化創造都市推進事業	12,000	4,600
		フィルムコミッション推進事業	1,000	—
		市民会館整備検討事業	11,049	—
		Q1プロジェクト推進事業	41,826	16,192
	男女共同参画センター	男女共同参画推進事業	8,069	48
		第4次「いきいき山形男女共同参画 プラン」策定推進事業	289	—
		性の多様性に関する理解促進事業	367	—
		女性の健康づくり支援事業	103	—
		社会全体で子育てする機運醸成事業	1,953	1,248
	情報企画課	RPAツール導入による作業効率化等 支援事業	3,098	—
		次期基幹システム構築運用事業	10,906	—
		スマートシティ調査検証事業	24,427	24,427
	社会教育青少年課	鳥海月山両所宮所有文化財建造物 保存修理事業	4,680	—
	スポーツ保健課	女子スキージャンプワールドカップ 蔵王大会開催事業	78,953	8,400
		山形まるごとマラソン大会開催事業	36,354	500
		スポーツ環境整備事業	37,394	5,373
		総合スポーツセンター改修整備事業	101,040	91,200
		あかねヶ丘陸上競技場管理運営事業	28,910	5,477
		あかねヶ丘陸上競技場3種公認更新事業	183,836	161,900
3 民生費	生活福祉課	ひきこもり生活者支援事業	7,323	7,323
		子どもの学習・生活支援事業	724	361

(単位 千円)

備	考
<p>結婚に伴う新生活に必要な費用の支援</p> <p>コミュニティバス高瀬線運行業務委託、地域交流バス南部線運行業務委託、明治大郷地区自主運行交通支援事業費補助金、コミュニティバス東部循環線運行負担金、コミュニティバス西部循環線運行負担金ほか</p> <p>MaaS導入検討、モデル地区への新たな公共交通の導入検討、交通結節点整備検討ほか</p> <p>DBOアドバイザー業務委託、造成工事ほか</p>	
<p>山形広域炊飯施設の建設</p>	
<p>開催費補助</p> <p>(仮称) 山形市文化創造都市推進条例及び(仮称) 山形市文化創造都市推進基本計画の策定</p> <p>山形市創造都市推進協議会負担金</p> <p>山形フィルムコミッション負担金</p> <p>PFI導入可能性調査ほか</p> <p>仮称Q1やまがたクリエイティブシティセンター運營業務委託、ベヒシュタインピアノ修繕ほか</p>	
<p>男女共同参画プラン推進事業、男女共同参画センター運営管理ほか</p> <p>第4次「いきいき山形男女共同参画プラン」の策定</p> <p>市民向け研修会、市民向けリーフレットの配布、学習資料改訂ほか</p> <p>女性の健康相談及び健康講座</p> <p>イクボス宣言事業、イクメン・カジメン・イクジイ講座、ワーク・ライフ・バランス講演会、オンライン講座</p>	
<p>RPAツール導入による作業の効率化及び適正化</p> <p>次期基幹システムの調達(業者選定)</p> <p>スマートシティ実現に向けた現状分析、基本計画策定、個別施策の実証、やまがたAI部への補助</p>	
<p>県指定文化財随神門の保存修理工事(塗装・建具と銑金具等修理)への補助</p>	
<p>女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会実行委員会負担金</p> <p>山形まるごとマラソン大会実行委員会負担金</p> <p>山形市グラウンド・ゴルフ場管理運營業務委託、馬見ヶ崎パークゴルフ広場維持管理業務委託、地域運動広場管理用備品購入事業費補助金、黒沢地区多目的運動広場測量委託</p> <p>第一体育館床改修工事、高圧ケーブル更新工事、散水用給水ポンプユニット等更新工事、卓球台の更新</p> <p>県から借用したあかねヶ丘陸上競技場の管理運營業務委託ほか</p> <p>公認更新に係るトラック等の改修、競技用備品の購入ほか</p>	
<p>ひきこもりの実態把握及び課題分析、ひきこもり生活相談員の配置</p> <p>生活困窮世帯の子どもに対する進路や就学資金等の相談事業、学習会の開催</p>	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		福祉の地域づくり推進費補助事業	30,438	30,438
		地域福祉計画策定事業	930	—
		我が事・丸ごと地域づくり推進事業	23,607	17,703
		(仮称)再犯防止推進計画策定事業	1,188	—
	障がい福祉課	障がい児通所支援事業	1,029,568	772,174
		医療的ケア児受入促進事業	1,500	—
		自立支援給付事業	3,310,464	2,482,846
		自立支援医療事業	297,045	222,781
		地域生活支援事業	185,535	117,060
		障がい者相談支援委託事業	58,512	30,384
		意思疎通支援事業	8,912	6,684
		障がい者地域生活支援拠点等整備事業	7,580	5,685
		特別障がい者手当等給付事業	121,547	90,439
		障がい者差別解消推進事業	5,289	2,807
	指導監査課	感染症予防対策事業(福祉施設職員研修)	343	—
	長寿支援課	高齢者の生きがいづくり支援事業	19,966	2,028
		小規模法人のネットワーク化による 協働推進事業	8,000	8,000
		高齢者外出支援事業	116,209	—
		運転免許証自主返納者タクシー券 交付事業	8,141	—
		在宅介護支援住宅改修補助事業	4,000	—
	こども未来課	子育て支援施設(あ〜べ)運営補助事業	37,286	11,922
		子育てサロン運営支援事業	2,190	—
		保育所等発達相談支援事業	6,498	3,248
		市立保育所整備事業	3,828	2,300
		民間立保育所等施設整備補助事業	200,768	190,070
		市南部への児童遊戯施設整備事業	118,841	14,460
		児童遊園への健康器具等設置事業	10,000	9,750
	保育育成課	子育て支援ネットワーク事業 (子育て支援センター運営支援)	182,504	124,156

(単位 千円)

備	考
住民の地域福祉活動を支援するための補助 第3次地域福祉計画の印刷・製本 地域の様々な相談の受け止め・地域づくり事業委託、多機関協働による包括的支援体制構築事業委託 (仮称)山形市再犯防止推進計画の策定	
障がい児通所給付費、障がい児相談支援給付費等の支給 医療的ケア児の受入時間を延長している障がい児通所支援事業所に対する運営費補助 障がい福祉サービス給付費、補装具給付費等の支給 更生医療・育成医療給付費等の支給 地域活動支援センター事業委託、日常生活用具給付、移動支援給付、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進ほか 相談支援事業委託 意思疎通支援事業委託 障がい者地域生活支援拠点等整備事業委託 重度心身障がい(児)者福祉手当、特別障がい者等福祉手当 差別解消支援地域協議会の開催、虐待防止のための啓発ほか	
新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染予防に関する研修会の開催	
シルバー人材センターの運営支援、老人クラブ連合会や単位老人クラブの活動支援 介護施設等連携協働事業推進事業費補助 70歳以上の高齢者に対しバス事業者が販売する「シルバー定期券」の購入費の助成 70歳以上の免許返納者に対するタクシー券の支給 段差解消などの住宅バリアフリー工事に対する補助	
子育て支援施設「子育てランドあ〜べ」の運営費及び家賃補助 子育てサロンへの事業費補助 臨床心理士、社会福祉士等による市立・民間立保育所、認定こども園等への巡回相談業務委託ほか すみれ保育園・あこや保育園のエアコン設置更新、つばさ保育園調理設備の更新 認可保育所、認定こども園に対する施設整備事業費補助 建設工事、PFIモニタリング業務委託、立替施行分割賦払ほか 児童遊園への健康器具等の設置	
育児不安についての相談指導、子育てサークル等の育成・支援ほか	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		病児・病後児保育予約システム導入事業	5,456	3,329
		放課後児童健全育成事業 (運営委託及び支援)	1,020,023	653,070
		放課後児童健全育成事業 (施設整備)	108,081	90,060
		幼児教育・保育の無償化事業	2,040,409	1,453,634
		一時預かり等事業(病児・病後児保育事業、延長保育事業、障がい児保育事業)	291,788	173,813
		認可外保育施設利用者負担軽減補助事業	34,173	7,602
		1歳児受入促進支援事業	55,440	—
		保育士確保緊急対策事業	110,859	72,052
		保育所等利用調整AI マッチングシステム導入事業	1,154	—
		地域型保育事業	397,927	284,822
	家庭支援課	子ども家庭総合支援拠点設置・運営事業	634	306
		ひとり親家庭応援事業	4,257	2,100
		こども医療給付事業	1,074,971	328,854
		重度心身障がい(児)者医療給付事業	582,565	358,974
		親子健やか医療給付事業	121,228	67,103
		子どもの居場所づくり支援事業	7,336	2,667
4 衛生費	健康増進課	胃がん検診(内視鏡検査)事業	8,664	—
		肝炎ウイルス検診事業	1,971	—
		がん検診推進事業	11,666	623
		歯と口腔の健康づくり推進事業 (唾液検査による歯周病検診)	1,394	—
		胃がんリスク層別化検査事業(ABC分類)	1,158	—
		がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具 購入助成事業	2,570	1,280
		SUKSK(スクスク)生活推進事業	37,450	16,582
		推定食塩摂取量検査事業	4,212	2,710
		重粒子線がん治療費助成事業	1,913	—
		高齢者インフルエンザ予防接種事業	62,165	—
		高齢者肺炎球菌予防接種事業	16,981	—
		新型コロナウイルス感染症に係る こころの健康相談事業	191	—

(単位 千円)

備	考
<p>病児・病後児保育事業の利用予約に係るWebシステムの導入</p> <p>放課後児童クラブ（90クラブ）の運営委託、クラブ保育料軽減に対する補助、放課後児童支援員の処遇改善への支援ほか</p> <p>施設整備に対する補助（新設2クラブ）ほか</p> <p>3歳以上の子どもを対象とした保育料の無償化等（市立・民間立保育所、認可外保育施設、認定こども園、地域型保育施設分）</p> <p>病児・病後児保育の実施・支援、延長保育等への支援</p> <p>認可外保育施設を利用している世帯の保育料の一部補助</p> <p>1歳児を弾力的に受け入れている保育所等への補助</p> <p>保育士の宿舍借り上げ費用の一部補助、保育士等就職ガイダンス開催への補助、保育補助者雇上げや保育支援者活用への補助</p> <p>待機児童対策のためのAIマッチングシステムの導入</p> <p>家庭的保育事業、小規模保育事業</p>	
<p>児童相談管理システムの導入</p> <p>高等職業訓練中のひとり親に対する支援、ひとり親世帯に向けた支援制度の広報・周知</p> <p>義務教育終了までのこども医療費の無料化</p> <p>重度心身障がい(児)者の医療費の全部又は一部を給付</p> <p>ひとり親家庭等の医療費の無料化</p> <p>子どもの居場所づくり支援センターの開設、子どもの居場所の新規立ち上げ等に係る費用への補助</p>	
<p>胃がん検診（内視鏡検査）</p> <p>肝炎ウイルス検診</p> <p>子宮頸がん・乳がん・前立腺がん検診（無料クーポン券）</p> <p>唾液検査による歯周病検診</p> <p>胃がんリスク層別化検査（ABC分類）</p> <p>医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費に対する助成</p> <p>健康ポイント事業の拡充、SUKSK（スクスク）ヘルシーメニュー提供店の認定、ウォーキングマップの作成</p> <p>推定食塩摂取量検査、栄養改善講座</p> <p>山形大学医学部における重粒子線がん治療の治療費に対する助成等</p> <p>高齢者インフルエンザの予防接種</p> <p>高齢者肺炎球菌の予防接種</p> <p>新型コロナウイルス感染症に係るこころの健康相談</p>	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		感染症予防に係る正しい知識の普及啓発事業	176	—
		新型コロナウイルス感染症に係る消毒費支援補助金交付事業	4,799	4,799
	市民課	新斎場整備検討事業	3,300	—
	母子保健課	妊婦健康診査事業	156,281	—
		妊婦への新型コロナウイルス感染症検査事業	6,000	3,000
		母子保健相談支援事業	12,379	8,252
		育児支援家庭訪問事業	16,317	10,468
		産後ケア事業	4,522	2,336
		新型コロナウイルス感染症対策育児等支援サービス事業	1,320	660
		特定不妊治療費助成事業	97,877	37,056
		未熟児養育医療給付事業	8,331	5,681
		小児慢性特定疾病医療支援事業	53,184	26,460
		結核児童療育給付事業	143	79
		妊婦歯科健康診査事業	2,349	—
	保健総務課	SUKSK（スクスク）生活普及啓発事業	1,375	687
	生活衛生課	公衆浴場におけるレジオネラ症感染防止対策の強化事業	199	—
		猫の不妊・去勢手術費補助金交付事業	1,521	1,300
	食肉衛生検査所	食肉衛生周知事業	20	—
	ごみ減量推進課	集団資源回収推進事業	54,350	54,230
		生ごみ処理機等購入支援事業	2,348	340
		古紙回収支援事業	74,352	12,666
		ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業	1,600	1,600
		事業系一般廃棄物削減対策事業	199	—
		エネルギー回収施設等整備事業	172,319	9,385
	廃棄物指導課	上野最終処分場第二期整備事業	36,651	12,216
	環境課	第4次山形市環境基本計画策定事業	280	—
		鳥獣生活環境被害対策事業	7,058	390
		山形まるごとCOOL CHOICE事業	8,815	5,695

(単位 千円)

備	考
感染症予防に係る知識の普及啓発 新型コロナウイルス感染症に係る消毒費用への助成	
新たな斎場の整備についての検討	
妊婦の健康診査（14回）に対する助成 分娩前の妊婦への新型コロナウイルス感染症検査 母子保健相談支援事業（母子保健コーディネーター） 生後4か月までの赤ちゃん訪問、養育支援が必要な家庭への保健師派遣事業、未熟児訪問 ショートステイ、デイケア、乳房ケア、ヘルパー等派遣 里帰り出産ができない妊婦を対象とした育児・家事サービスの支援 特定不妊治療費に対する助成 未熟児の医療費及び食事療養費に対する給付 小児慢性特定疾病に係る医療費の助成 結核児童の医療費、学習用品及び日用品に対する給付 妊婦を対象とした歯科健康診査及び歯科保健指導	
SUKSK（スクスク）生活の普及啓発	
レジオネラ症の発生リスクが高い循環式浴槽の公衆浴場に対する監視強化 飼い主のいない猫等の不妊・去勢手術費に対する助成	
食肉衛生講座	
資源回収奨励費、ごみ減量運動奨励費ほか 生ごみ処理機等購入費補助、乾燥生ごみと野菜の交換事業、可燃ごみ組成分析委託 雑がみ回収広報袋、ごみ収集委託（古紙）ほか ごみ減量・もったいないねット山形運営費補助 搬入物検査、排出事業者への訪問指導ほか エネルギー回収施設等整備事業費負担金	
基本設計・環境影響調査業務委託ほか	
環境基本計画ダイジェスト版の作成・周知 地域ぐるみ鳥獣対策支援事業費補助、地域鳥獣被害対策指導業務委託、クマ注意喚起業務委託、カラス・ムクドリ追払い業務委託ほか コミュニティバス車外広告、普及啓発活動ほか	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		省エネ健康促進住宅補助事業	6,220	3,060
		再生可能エネルギー導入・活用促進事業	34	—
		太陽光発電・地中熱利用空調設備導入補助事業	30,227	15,100
5 労働費	雇用創出課	安定雇用促進事業	840	—
		生涯現役促進地域連携事業	5,000	4,000
		労働力確保・UIJターン就職応援事業	7,824	—
6 農林水産業費	農政課	新規就農支援事業	30,439	27,909
		認定農業者経営改善計画支援事業	28,358	—
		担い手育成支援事業	3,524	—
		マーケットに対応するための農業戦略本部運営事業	2,079	—
		中山間地域農業活性化推進事業	1,075	500
		農地集約化・本作化支援事業	188,362	18,901
		戦略作物作付促進事業	4,750	4,750
		園芸作物生産基盤整備事業	25,266	17,496
		環境保全型農業生産基盤整備事業	240	—
		食育・地産地消推進事業	6,072	177
		山形まるごと活用・体験推進事業	5,110	—
		6次産業化促進支援事業	2,286	2,000
		小規模農家支援事業	5,800	5,800
		スマート農業推進事業	3,306	3,306
		畜産物生産振興対策事業	8,072	—
	農村整備課	中山間地域農業活性化推進事業	25,546	18,827
		有害鳥獣等食害対策事業	54,730	31,900
		五堰整備事業	7,041	—
		多面的機能支払交付金事業	207,880	156,020
	森林整備課	木質バイオマス需要拡大支援事業	1,500	—
		市産材利用拡大促進事業	16,029	3,000
		市産材安定供給に向けた森林整備促進事業	17,775	14,098

(単位 千円)

備	考
高水準の気密・断熱性能を有する住宅建築等に対する補助 事業者への情報提供、先進地調査ほか 住宅・事業所への太陽光発電・蓄電池・地中熱利用空調設備導入補助	
安定雇用促進スキルアップ給付金、専門人材就職支援給付金 生涯現役促進地域連携事業費貸付金、生涯現役高齢者就業促進事業 人材定着支援セミナー委託、就職支援業務委託ほか	
農業次世代人材投資資金交付、新規就農者受入協議会負担金ほか 認定農業者の経営改善計画に基づく農業用機械導入等に対する補助 人・農地プランの見直し、農業体験学習活動推進事業ほか 農業産出額等調査研究業務委託、モデル地区調査研究業務委託ほか 中山間地域戦略農産物栽培促進事業費補助、紅花展示圃設置委託、耕作放棄地解消支援事業費補助 農業機械導入支援事業費補助、転換作物作付拡大支援事業費補助ほか 戦略作物作付促進事業費補助 園芸大規模団地整備支援事業費補助、園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助、りんご黒星病対策支援事業費補助、モモせん孔細菌病対策支援事業費補助ほか 環境保全型農業確立支援事業費補助 食育フェア開催事業、地産地消啓発事業、野菜ソムリエ連携事業、地産地消の店認定事業ほか 農産物等販路拡大事業、GI（地理的表示）登録及びGI登録産品普及活動支援、花笠まつり用スゲ笠編み手育成事業ほか 6次産業化ビジネスチャレンジ支援事業費補助ほか 小規模農家農業機械等整備事業費補助、農地利用促進事業費補助 スマート農業機器導入事業費補助、センシング技術導入支援事業費補助ほか 優良家畜生産推進事業費補助、肉用牛肥育経営安定対策支援事業費補助ほか	
中山間地域等直接支払交付金 山形市有害鳥獣被害防止対策協議会負担金、南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会負担金、農作物有害鳥獣緊急被害対策事業費補助ほか 五堰水路改修工事、土砂上げほか 多面的機能支払交付金	
薪ストーブ等利用拡大支援事業費補助 市産材利用拡大促進事業費補助ほか 森林整備地域活動支援交付金、市有林整備事業ほか	

款 別	担当課等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		林 道 整 備 事 業	53,264	49,820
		森 林 経 営 管 理 推 進 事 業	7,280	7,280
		市 産 材 ブ ラ ン ド 化 推 進 事 業	6,727	6,727
		市産材オリンピックレガシー活用事業	7,629	7,629
7 商 工 費	雇 用 創 出 課	中 小 企 業 金 融 対 策 事 業	2,274,432	2,218,919
		創 業 支 援 事 業	2,214	—
		起 業 家 教 育 事 業	150	—
		山形市売上増進支援センター (Y-biz) 運営事業	72,077	35,930
		地域経済牽引事業者施設整備補助金 交付事業	3,990	—
		チ ャ レ ン ジ 企 業 応 援 事 業	6,011	—
		ビ ジ ネ ス マ ッ チ ン グ サ ポ ー ト 事 業	4,000	—
		企 業 誘 致 ・ 立 地 促 進 事 業	3,229,541	3,226,860
		企業立地促進事業費助成金交付事業	74,227	—
		(仮称)山形北インター産業団地開発事業	157,690	—
	山形ブランド推進課	新・生活様式対応コロナ対策宣言店 PR事業	371	—
		宅配サービス等実施事業者広報事業	1,100	1,100
		中心市街地活性化基本計画推進事業	8,987	—
		中心商店街活性化推進事業	9,403	—
		中心市街地新規出店者サポート事業	12,000	—
		山形市中心市街地活性化戦略推進事業	35,942	—
		中心市街地賑わいイベント パワーアップ事業	10,000	—
		七日町賑わい創出拠点整備事業	74,840	—
		ふるさと納税推進事業	1,026,740	—
		山形まるごと推進事業	10,487	2,730
		山形の観光と物産展実行委員会支援事業	6,387	—
		台南市における山形ブランド発信事業	4,909	—
		山形まるごと館紅の蔵運営事業	50,609	—
		山形ブランドメンバーズ事業	28,962	14,481

(単位 千円)

備	考
林業専用道開設工事ほか モデル地区間伐作業委託、仮称森林環境譲与税活用協議会負担金ほか 幼児向け積木作製業務委託ほか 東京オリンピック・パラリンピック大会選手村ビレッジプラザからの市産材の運搬委託、市産材活用加工業務委託	
融資あっせん事業貸付（6項目）、県信用保証協会保証料補給、中小企業緊急災害等対策利子補給 創業支援事業費補助、やまがたし創業アワードの開催ほか 市内の高校生を対象とした創業機運醸成の教育プログラムの実施 山形市売上増進支援センター（Y-biz）の運営業務委託ほか 地域経済牽引事業者施設整備補助 チャレンジ企業応援事業費補助ほか 見本市等出展支援事業費補助 製造業等立地促進資金融資制度あっせん事業貸付ほか 固定償却資産取得助成金、オフィス立地促進事業助成金 用地測量及び物件調査算定業務委託、実施設計及び基準点測量等業務委託ほか	
コロナ対策宣言店のフラッグ及びポスター配布、宣言店PRの実施 テイクアウトや宅配サービス等を行う事業者の広報の実施 街なか賑わい推進事業委託ほか 中心市街地賑わい創出支援事業費補助ほか 中心市街地新規出店者サポート事業費補助 山形エリアマネジメント協議会負担金ほか 中心市街地賑わいイベントパワーアップ事業委託 大規模空き店舗活用事業支援補助、中長期の利活用検討 ふるさと納税推進事業業務委託（申込受付、寄附情報管理、寄附者への特典発送など）ほか お宝宣伝広報事業、お宝キャラクター活用事業、お宝オンデマンド事業、四季のお宝PR事業、やまがた検定実施事業ほか 山形の観光と物産展実行委員会負担金ほか 台南市での物産プロモーション業務委託 山形まるごと館紅の蔵運營業務委託ほか 山形ブランドメンバーズ事業実施業務委託	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		伝統的工芸産業後継者育成支援事業	3,806	2,000
	東京事務所	やまがたプロモーション推進事業	4,681	—
		山形応援団推進事業	1,924	—
	観光戦略課	山形まるごと市開催支援事業	700	—
		コンベンション誘致推進事業	40,600	—
		日本一の観光案内推進事業	13,600	—
		まるごと山形祭りだワッショイ開催事業	5,500	—
		東北絆まつり開催事業	341,349	17,877
		東京オリンピック・パラリンピック 関連事業	14,923	—
		山形・上山・天童三市連携・DMO 構築による観光客誘客事業	6,318	—
		第6回「山の日」全国大会を活かした 山岳観光振興事業	5,805	2,887
		観光地環境整備事業	6,496	—
		山形・仙台・福島三市による 広域観光開拓事業	2,910	—
8 土木費	建築指導課	木造住宅耐震診断事業	2,036	1,017
		木造住宅耐震改修事業	6,450	4,425
		住宅リフォーム総合支援事業	132,394	39,945
	管理住宅課	空き家等対策推進事業	6,024	1,500
		住宅セーフティネット事業	4,003	3,000
		地域大学との連携による学生の 街なか居住推進事業	46,018	33,384
	道路整備課	道路・橋りょう新設改良事業	617,872	556,839
		市道山形停車場西口線バスベイ整備事業	35,400	33,600
	道路維持課	さくら並木更新事業	3,665	—
		雪につよい消雪道路整備事業	17,550	16,652
		山寺地区景観形成（無電柱化）事業	14,278	13,452
	河川整備課	河川緊急浚渫事業	15,000	15,000
		洪水ハザードマップ普及促進事業	79	—
		排水ポンプ車導入事業	3,600	2,400
	まちなみデザイン課	景観重点地区景観形成推進事業	14,901	7,000

(単位 千円)

備	考
伝統的工芸産業後継者育成助成金、伝統的工芸産業修行者支援給付金ほか	
首都圏での山形市の魅力を発信する観光・物産のPRイベントの実施、首都圏の大学等に進学している山形出身者に向けた就職セミナーや懇談会等の実施 山形市にゆかりがあり、山形市を応援しようという意思を持った首都圏の経済人等を会員とする山形応援団の組織・運営ほか	
山形まるごと市実行委員会負担金 山形コンベンションビューロー負担金、コンベンション開催支援事業費補助 やまがた観光ガイドブック「やまがたり」の作成、山形駅観光案内所案内業務委託 まるごと山形祭りだワッショイ実行委員会負担金 東北絆まつり実行委員会負担金ほか 首都圏で開催される東京オリンピック・パラリンピック開催記念イベント及び東京2020NIPPONフェスティバルへの花笠踊り派遣 山形・上山・天童三市連携観光地域づくり推進協議会負担金 山の日全国大会実行委員会負担金ほか AIを活用した観光案内システム運用業務委託ほか 仙台・福島・山形三市観光物産広域連携推進協議会負担金ほか	
木造住宅耐震診断委託 木造住宅耐震改修補助 住宅リフォーム補助、ブロック塀等撤去補助ほか	
老朽危険空き家除却補助、空き家バンク利活用推進補助、市街化区域空き家除却補助ほか 空き家や空き店舗等を住宅確保要配慮者専用賃貸住宅に改修するための工事費の補助 空き家や空き店舗等を学生専用賃貸住宅（準学生寮）に改修するための工事費及び家賃負担軽減の補助	
鈴川青野線ほか19路線の新設改良 路線バス等が停車可能なバスベイ等の新設整備	
馬見ヶ崎さくらラインの桜並木の計画的な植替え及び定期診断 消雪道路整備に係る測量設計委託ほか 電線共同溝詳細設計、電線共同溝敷設工事ほか	
河川の堆積土砂の除去、樹木伐採ほか 洪水ハザードマップ（改訂版）の配布及び周知ほか 車庫建設に伴う実施設計委託ほか	
景観重点地区景観形成事業費補助、景観重点地区デザインガイド作成業務委託ほか	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
	まちづくり政策課	立地適正化計画策定事業	472	—
		中心市街地駐車場配置適正化事業	4,224	—
		四日町山家町線沿線エリア（鈴川地区） 居住環境向上事業	8,601	—
		スマートインターチェンジ整備事業	32,102	31,894
		パーキングエリア利活用事業	10,056	5,000
		中心市街地歩行者空間創出等事業	37,695	18,588
		大規模盛土造成地変動予測調査（第二次 スクリーニング計画）策定事業	4,200	2,100
		街 路 事 業	1,262,903	1,194,153
		七日町歴史と文化活用街区整備事業	165,078	156,342
	公園緑地課	Park-PFI 導 入 事 業	13,032	6,000
		都市公園 Wi-Fi 環境整備事業	1,287	1,200
		西部工業団地公園再編事業	138,234	128,972
		中心市街地活性化公園整備事業	500	—
		（仮称）宮町南公園整備事業	36,385	27,000
		あかねヶ丘公園再整備事業	12,120	9,000
霞城公園整備事業		132,752	100,585	
9 消 防 費	消 防 本 部	24時間健康・医療相談サービス事業	17,816	—
		応急手当普及啓発推進事業	1,990	—
		消防本部車両等整備事業	90,246	68,200
		救急救命士養成事業	10,559	—
		消防団車両等整備事業	65,761	63,700
10 教 育 費	(教) 管 理 課	市立小・中学校タブレット導入事業	157,352	—
		小中学校校舎・屋内運動場大規模 改造等事業	12,936	9,500
		西山形小学校校舎等改築事業	225,263	200,269
		南沼原小学校校舎等改築事業	9,911	—
		出羽小学校屋内運動場改築事業	2,178	—
		第九中学校校舎増築事業	46,882	43,300
	学 校 教 育 課	国 際 理 解 教 育 推 進 事 業	605	—

(単位 千円)

備	考
<p>立地適正化計画の公表、届出制度の周知及び運用ほか</p> <p>駐車場配置適正化計画策定業務委託</p> <p>四日町山家町線沿線エリア（鈴川地区）居住環境向上事業委託ほか</p> <p>（仮称）山形パーキングエリアスマートインターチェンジ整備事業費負担金ほか</p> <p>山形パーキングエリア利活用基本計画・予備設計委託ほか</p> <p>歩行者空間創出検討業務委託、道路空間オープン化社会実験支援業務委託ほか</p> <p>大規模盛土造成地変動予測調査（第二次スクリーニング計画）策定業務委託</p> <p>公共：四日町山家町線ほか3路線、単独：四日町山家町線ほか4路線</p> <p>物件補償調査算定委託、換地計画策定委託ほか</p>	
<p>Park-PFI基本設計委託ほか</p> <p>葉師公園のWi-Fi環境整備</p> <p>新公園を整備するための用地購入</p> <p>第二公園の再整備に向けた調査ほか</p> <p>公園整備工事ほか</p> <p>擁壁整備工事</p> <p>二の丸土塁園路整備工事、野球場跡北側道路拡幅工事ほか</p>	
<p>24時間健康・医療相談サービス業務委託</p> <p>応急手当に関するパンフレットの各戸配布や講習会開催、指導者の派遣等による普及啓発</p> <p>高規格救急自動車1台、消防車両2台、屈折はしご自動車オーバーホール1台ほか</p> <p>救急救命士養成研修派遣</p> <p>小型動力ポンプ付積載車1台、小型動力ポンプ付軽積載車1台、消防団ポンプ車庫改築工事（出塩）ほか</p>	
<p>小中学校においてタブレット端末を活用したICT教育の推進</p> <p>第一小学校火災報知受信機改修工事、高瀬小学校校舎エコ窓設置工事ほか</p> <p>用地購入、建設工事</p> <p>PFIモニタリング委託</p> <p>耐力度調査委託、屋内運動場等改築方針等検討委託</p> <p>実施設計委託、地質調査委託ほか</p>	
<p>中学校から国際ドキュメンタリー映画祭会場までの移動費用の一部支援</p>	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		学校運営協議会（コミュニティ・スクール）設置事業	2,896	—
		新聞記事データベース活用モデル事業	330	—
		不登校児童生徒対策事業	6,307	1,219
		情報ネットワーク運用支援事業	29,219	—
		家庭学習のための通信機器整備支援事業	6,716	2,903
		特別支援教育支援事業	116,332	—
	商業高等学校	スマートスクール推進事業	971	—
		商業高等学校校舎等改築事業	10,605	—
	保育育成課	幼児教育・保育の無償化事業	249,213	188,997
	社会教育青少年課	地域学校協働活動事業	2,134	640
		公民館改修事業	106,260	100,800
	学校給食センター	学校給食をとおした食育推進事業	31	—

(単位 千円)

備	考
小中学校（40校）への学校運営協議会の設置 中学校の生徒が使用するタブレット端末に「記事データベース検索」アプリを導入 小中学校への教育相談員の配置、Q-Uアンケートの実施 小中学校へのICT支援員の配置 インターネット環境の整っていない家庭に対するモバイルルーターの貸出 個々の障がいの状況と教育的ニーズに合わせた個別支援を行うための指導員の配置（40人）	
ICT教育に係る外部専門機関及び外部人材の活用、高等教育機関や産業界との連携 PFIモニタリング業務委託	
3歳以上の子どもを対象とした保育料の無償化等（幼稚園分）	
地域学校協働活動の推進 江南公民館空調設備更新工事、元木公民館昇降機更新工事、西部公民館昇降機更新工事	
学校給食センターの見学と紹介、食育に関する講話や情報提供、学校給食の試食	

(2) 特別会計

会計名	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
国民健康保険事業	国民健康保険課	市税のスマートフォン収納導入事業	170	—
介護保険事業	長寿支援課	介護現場におけるロボット・ICT活用促進事業	365	—
		介護予防・日常生活支援総合事業	645,937	290,726
		地域包括支援センター運営事業	344,169	221,113
		AIによるケアプラン作成支援モデル事業	616	356
		認知症サポーター等養成事業	1,040	600
		成年後見制度利用支援事業	23,827	13,760
		在宅医療・介護連携推進事業	11,638	9,329
		生活支援体制整備事業	71,747	57,577
		高齢者移動支援サービス検討事業	284	164
公設地方卸売市場事業	地方卸売市場管理事務所	山形市公設地方卸売市場の整備に係る基本構想策定事業	3,762	—

(3) 企業会計

会計名	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
水道事業	上下水道部	上下水道部災害対策強化事業	28,450	—
		上下水道広域化推進事業	129	—
公共下水道事業	上下水道部	上下水道広域化推進事業	5,000	5,000
		下水道（雨水）整備事業	844,614	737,160
		市街地浸水対策事業	90,000	85,500
市立病院済生館事業	済生館	済生館改築整備計画検討事業	10,000	—
		済生館健康増進事業	309	—
		健康講座及び両親教室のオンライン化推進事業	549	—

(単位 千円)

備	考
	スマートフォンによる納税を可能とするシステムの導入
生産性向上モデル事業	介護予防を目的とした通所型サービスや訪問型サービス、地域支え合いボランティア活動支援、住民主体の通いの場の推進、介護予防教室ほか 介護保険制度によるサービスや多様な主体によるサービスを活用できるよう関係機関の連携による包括的・継続的な支援 人工知能（AI）を活用したケアプラン作成支援システムを試行する居宅介護支援事業所への補助 認知症の正しい理解の啓発、認知症サポーターの養成、ステップアップ講座の開催 成年後見制度に係る相談から利用までの一貫した支援体制と成年後見人受任調整機能の強化による利用者支援 在宅医療の普及啓発、在宅医療・介護連携室の運営 市全域及び日常生活圏域を単位に生活支援コーディネーターの配置による生活支援・地域支え合い体制の構築 地域や高齢者のニーズに基づく新たな移動支援サービスの検討
整備基本構想の策定	

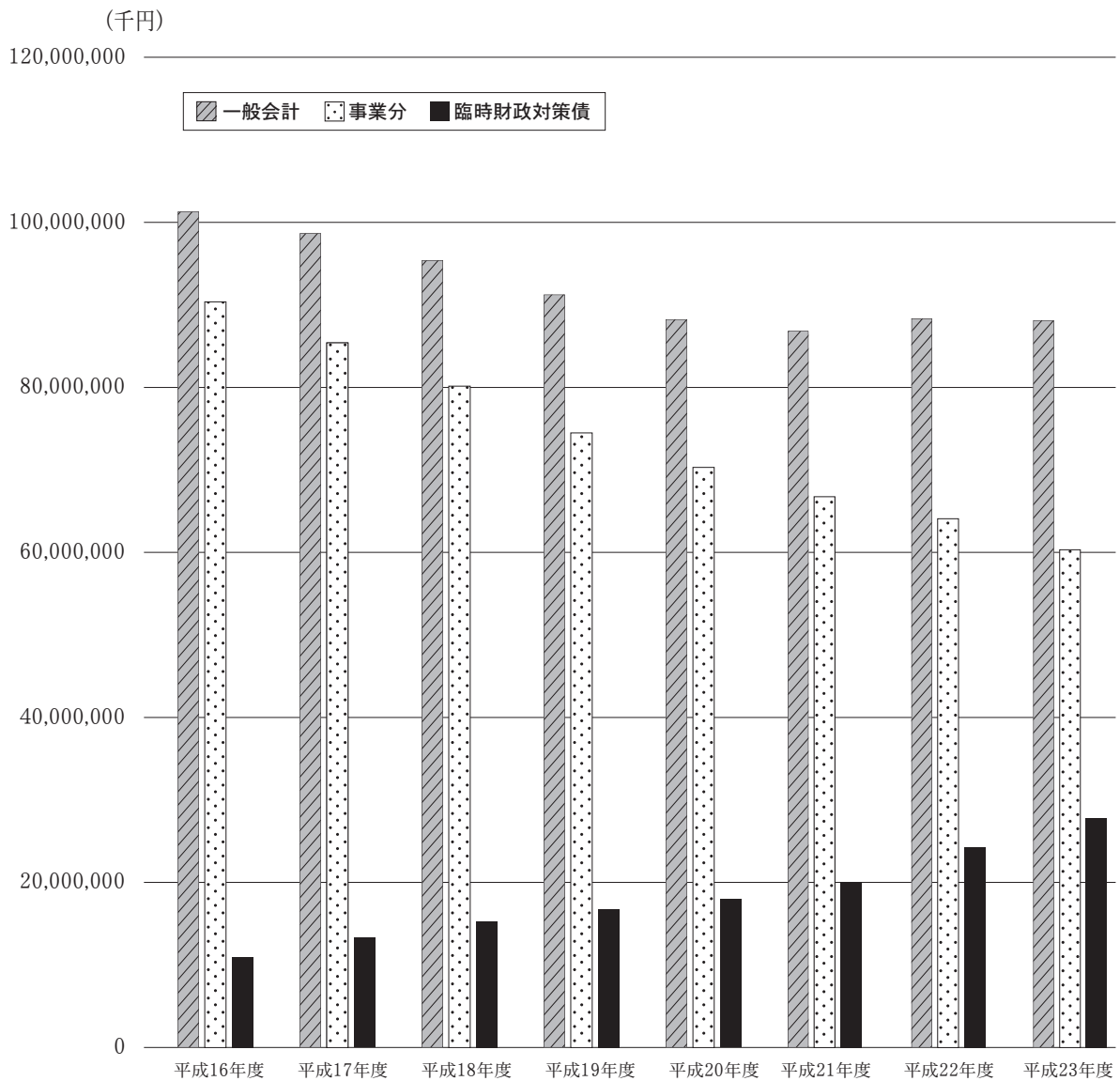
(単位 千円)

備	考
	災害時における初期の応急給水活動と応急復旧の更なる強化と、市避難所等の受水槽を活用するための施設整備と配水ブロック整備 施設の更新費用や運転経費等の効率化による運営基盤の強化を図るため、水道事業の広域化に向けた検討
	施設の更新費用や運転経費等の効率化による運営基盤の強化を図るため、下水道事業の広域化に向けた検討 設計委託（鈴川第2排水区ほか）、雨水管整備工事（犬川第1排水区ほか）、路面復旧工事（鈴川第1排水区ほか） 内水解析業務委託（中部第1排水区）、調査・設計委託（松山四丁目）、浸水対策工事（中部第3排水区ほか）
病院改築整備計画基礎調査に係る業務委託	
済生館ヘルシーメニューの提供	
市民健康講座及び両親教室（妊婦・父親対象）の動画視聴システム構築	

7 一 般 会 計 の

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一 般 会 計	101,523,284	98,895,613	95,623,879	91,447,920	88,452,785	86,972,882	88,489,017	88,284,290
事 業 分	90,562,084	85,572,803	80,333,481	74,645,105	70,450,051	66,867,970	64,187,592	60,418,514
臨時財政対策債	10,961,200	13,322,810	15,290,398	16,802,815	18,002,734	20,104,912	24,301,425	27,865,776
事業分割合	89.20	86.53	84.01	81.63	79.65	76.88	72.54	68.44
臨時財政対策債割合	10.80	13.47	15.99	18.37	20.35	23.12	27.46	31.56

※ 平成16～令和元年度までは決算額、令和2・3年度は令和3年度当初予算編成時点での年度末現在高見込額



市 債 の 状 況

(単位 千円・%)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
89,239,285	91,069,087	94,270,918	94,587,629	96,324,983	97,645,610	100,019,053	101,484,930	106,971,774	109,080,460
57,638,995	56,021,525	56,348,499	54,472,915	54,545,161	54,297,064	55,260,885	55,876,624	61,038,462	61,408,872
31,600,290	35,047,562	37,922,419	40,114,714	41,779,822	43,348,546	44,758,168	45,608,306	45,933,312	47,671,588
64.59	61.52	59.77	57.59	56.63	55.61	55.25	55.06	57.06	56.30
35.41	38.48	40.23	42.41	43.37	44.39	44.75	44.94	42.94	43.70

